

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- 民間病院の経営環境と高齢化社会へ
向けた対応

2009/12

Contents

今月のトピックス

民間病院の経営環境と高齢化社会へ向けた対応

経 済 動 向

Overview		1
日 本 経 済	持ち直している	 13
米 国 経 済	持ち直しつつある	 19
欧 州 経 済	下げ止まっている	 21
中 国 経 済	内需主導で回復している	 22
NIEs経済(除く香港)	回復しつつある	 23
□ 経済見通し		24
□ 設備投資計画調査一覧		26

Market 関連

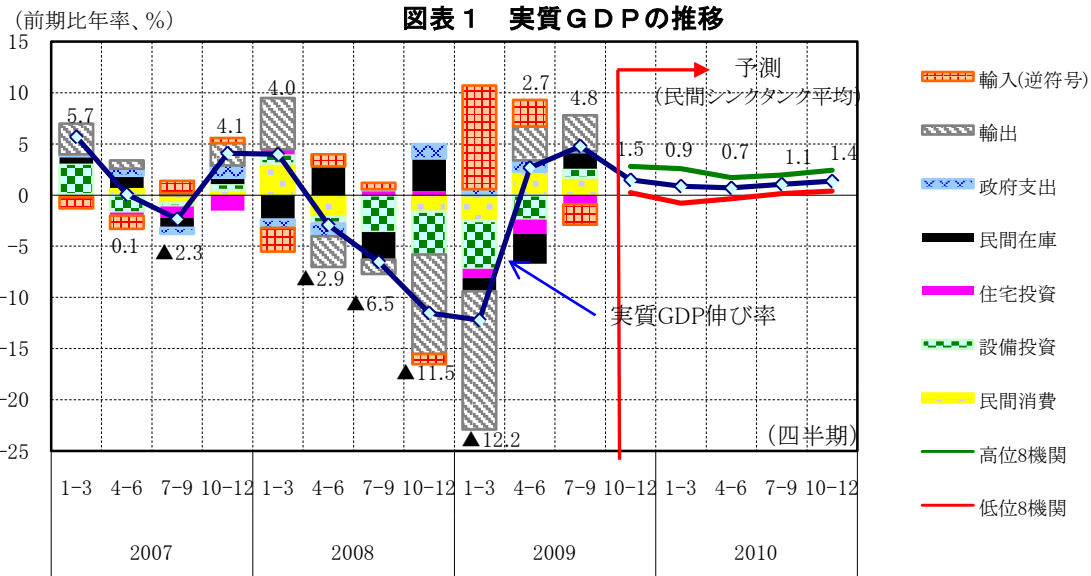
Market Trend		27
Market Charts		29

産 業 動 向

主要産業動向		34
Industry Charts		36
□ 今月のトピックス		
「 民間病院の経営環境と高齢化社会へ向けた対応 」		39
□ 主要経済指標		45
注 記		58

【日本】持ち直している

- ・2009年7～9月期の実質GDP(1次速報)の伸び率は、前期比年率4.8%増と2四半期連続でプラス成長となった。
- ・前期に続き輸出が全体を牽引したほか、耐久財購入支援策に支えられ民間消費も引き続き増加。生産活動の持ち直しを受け設備投資や民間在庫も増加したが、住宅投資は引き続き減少した。

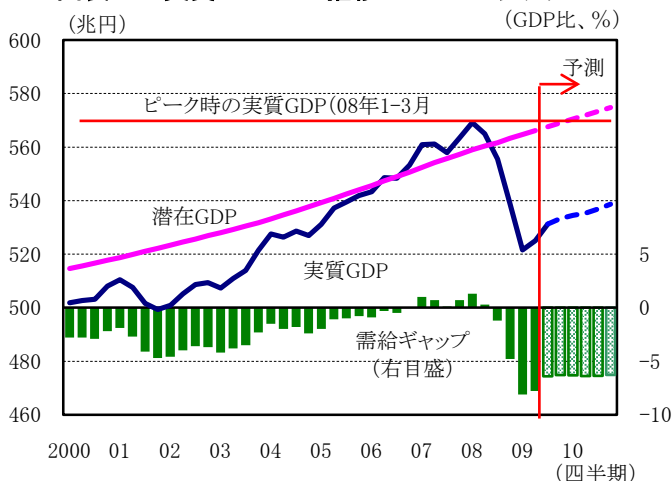


(備考) 1. 実質GDP伸び率は内閣府「四半期別GDP速報」
2. 予測は経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・2四半期連続のプラス成長で需給ギャップは縮小したが、依然GDP比6%台のギャップがあるとみられる。
- ・需給ギャップの解消には相当の時間を要し、設備や雇用の過剰感による、消費や設備投資の下押し圧力が懸念される。

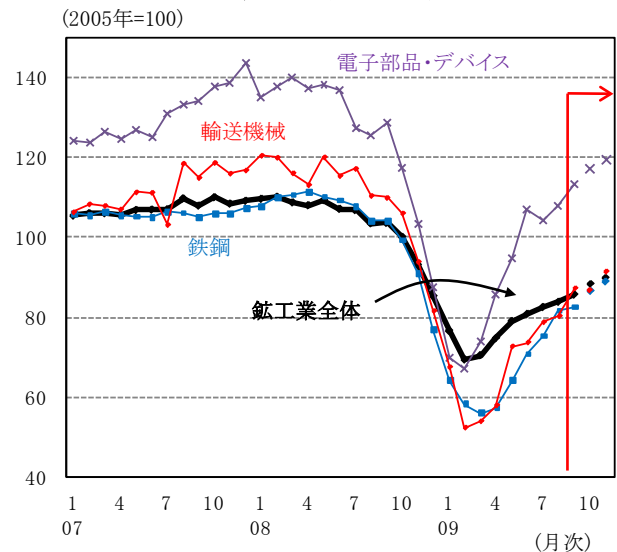
- ・9月の鉱工業生産は前月比2.1%増と7ヵ月連続で増加。輸送機械が各国の購入支援策の効果により持ち直しており、鉄鋼等の素材業種でも増加基調が継続。
- ・生産予測調査によると10月同3.3%増、11月同1.9%増と持ち直しが続く予想だが、円高による輸出の伸び悩みや政策効果一服後の反動減が懸念材料。

図表2 実質GDPの推移とGDPギャップ



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 需給ギャップは内閣府公表値。潜在GDPは需給ギャップから逆算
3. 実質GDPの予測は、経済企画協会「ESPフォーキャスト」による
4. 潜在GDPの予測は、潜在成長率を足元の約1%で延長したもの

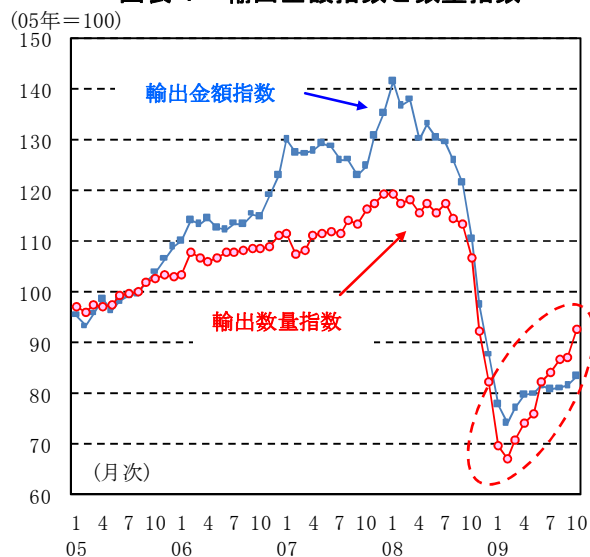
図表3 鉱工業生産



(備考) 経済産業省「鉱工業生産」、先行きは生産予測調査。

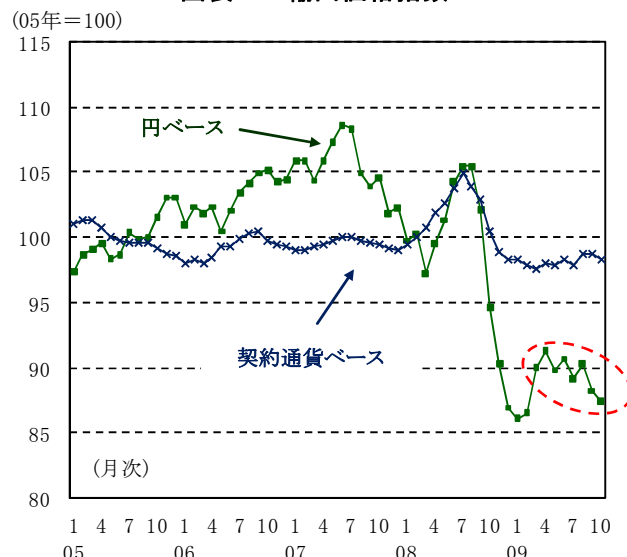
・世界経済が持ち直しに向いつつあるなか、10月の輸出数量は前月比6.4%増と持ち直しが続いている。このところ、為替は1ドル＝90円前後の円高水準にあるが、輸出価格指数をみると、輸出企業は為替相場が変動しても、外貨建ての輸出物価を短期的には据え置いている。このため、円ベースの輸出価格は低い水準にとどまり、輸出金額指数の持ち直しは、数量指数に比べて弱い。

図表4 輸出金額指数と数量指数



(備考)財務省「貿易統計」

図表5 輸出価格指数

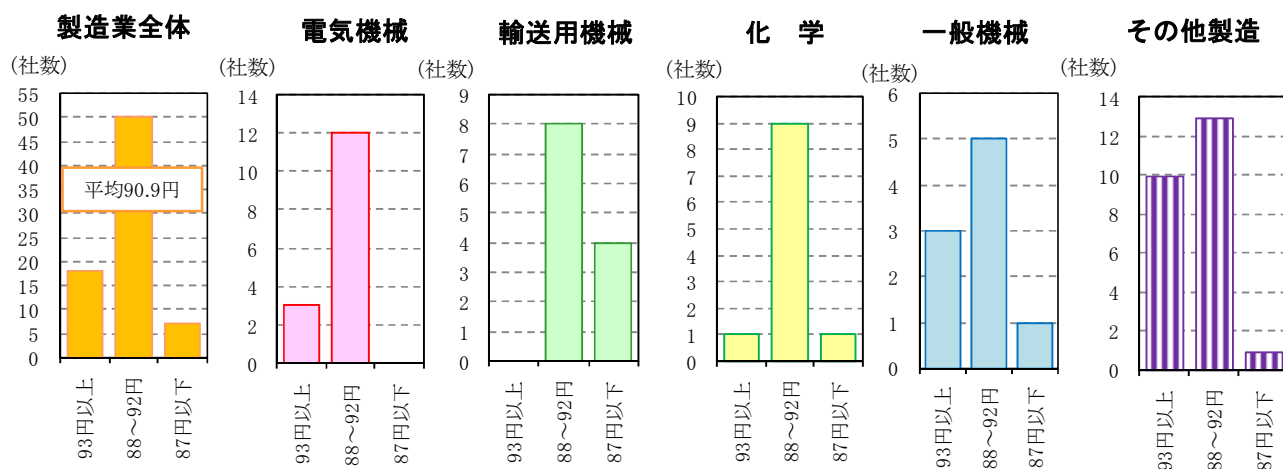


(備考)財務省「貿易統計」

・10年3月期下期の主要企業の想定為替レートは1米ドル90円前後を想定する企業が多い。日銀短観9月調査では、大企業・製造業の下期の想定為替レートは1米ドル94円だったが、実績の為替レートが1米ドル90円前後の円高水準で推移するなか、多くの企業が実績並みのレートに想定を見直した。

・因みに日銀輸出物価指数のウェイトをみると、08暦年の輸出契約における外貨建ての割合は、全体では約7割となっている。業種別にみると、外貨建て比率が約8割と高い輸送用機械ではやや円高のレートを想定する傾向がみられる。

図表6 主要上場製造業企業の下期想定為替レート



(備考)

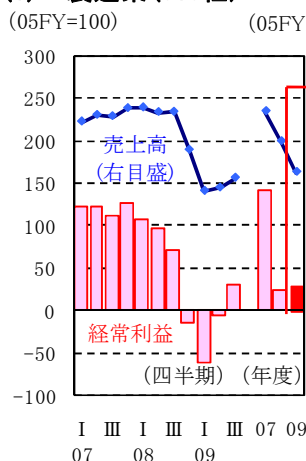
1. 日経平均株価を構成する225社の中の製造業127社のうち、IR資料等で想定為替レートを公表した78社について、各社資料を基に当行が集計。
2. 通期の想定為替レートのみを公表している企業については、上期の実績(95.5円)並とみなして試算。

- ・製造業では、政策支援や輸出の持ち直しにより、売上高が底入れし、7～9月期の経常損益は4四半期ぶりに黒字に転換。通期でも前年度比増益の計画となっているが、経常損益の水準はなお低位にとどまる見通し。
- ・非製造業でも経常損益は、1～3月期を底に改善しつつあるが、売上高については、減収基調が継続。

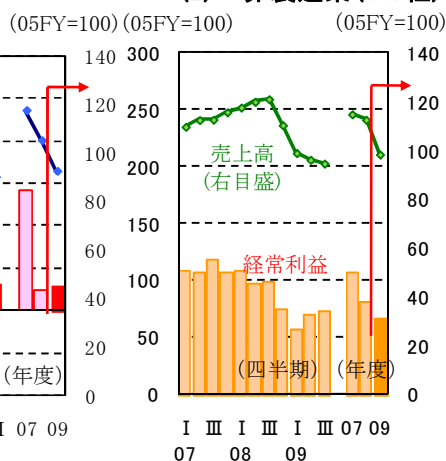
- ・7～9月期の実質設備投資(GDPベース・2次速報)は前期比年率6.6%増と1年半ぶりにプラスに転じ、設備投資は下げ止まりつつある。
- ・先行指標の機械受注は7～9月期前期比0.9%減だが、10～12月期見通しは同1.0%増と下げ止まりつつある。日銀短観の生産・営業用設備判断も7～9月期はやや改善。

図表7 主要上場企業の売上高と経常利益（季節調整値）

(1) 製造業 (313社)

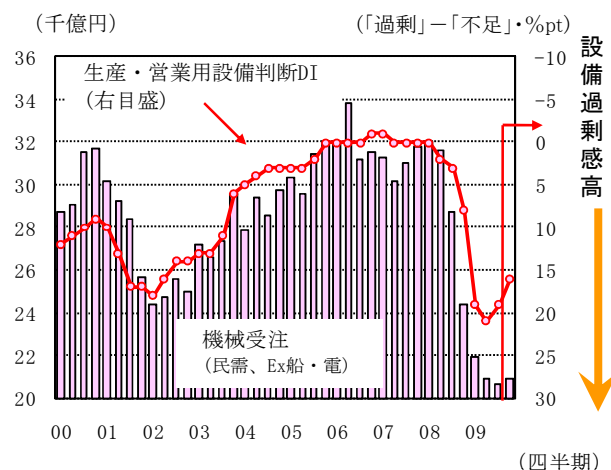


(2) 非製造業 (187社)



(備考) 東証一部上場のうち、09/9月末時点で時価総額上位500社(銀行、証券等の金融機関を除く)500社の連結売上高、経常利益を集計。親子会社の重複上場がある場合は、重複を控除

図表8 設備過剰感と機械受注

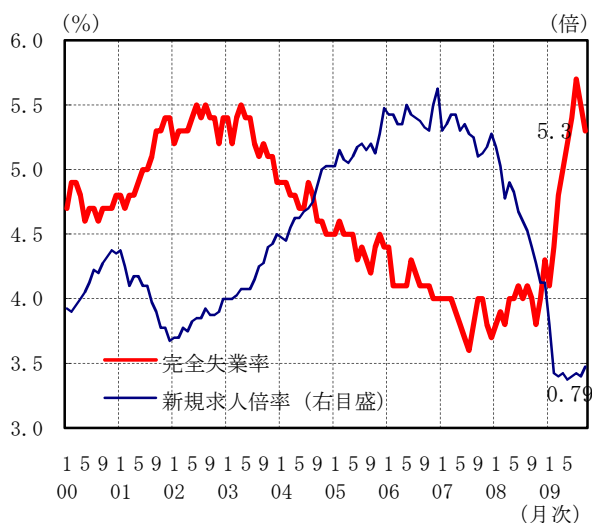


(備考) 内閣府「機械受注統計」、日本銀行「短観(短期経済観測調査)」(09年9月調査)

- ・9月の完全失業率は5.3%と、過去最悪となった7月の5.7%から2ヵ月連続で低下したが、依然高水準が続いている。
- ・先行指標の新規求人倍率は9月に0.79倍と、前月に比べ0.03ポイント上昇した。2月以降横ばいの状態が続いたが、下げ止まりを確認する動きとなった。

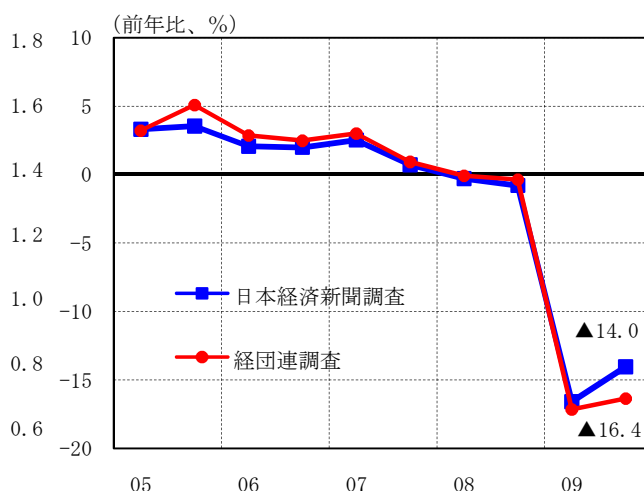
- ・今冬のボーナス調査によると、日本経済新聞では前年比14%減、日本経団連では同16.4%減と、ともに調査開始以来初の二桁減となった。
- ・今冬の一人あたり賃金は、夏同様、ボーナスの減額によって例年に比べ大幅に落ち込むとみられ、所得環境は年内厳しい状況が続く見込み。

図表9 完全失業率と新規求人倍率



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

図表10 賞与の調査

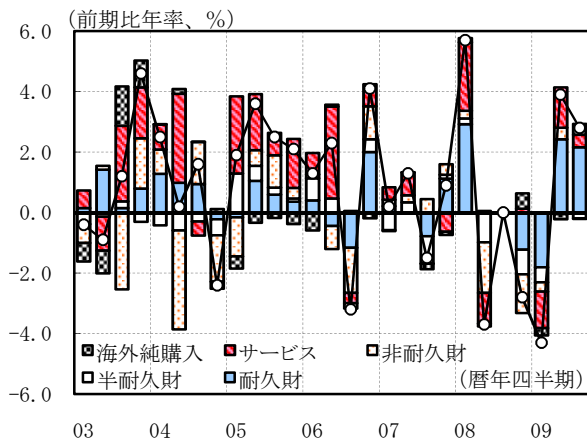


(備考) 日本経済新聞(11/15朝刊、中間集計)、年末賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況(二次集計、11/20)

- ・7～9月期の実質民間消費（GDPベース、1次速報）は、前期比年率2.8%増と、2期連続で増加となった。
- ・エコポイントやエコカー減税、補助金制度など政府の経済対策効果は続き、家電や自動車など耐久財に対する消費が全体の伸びを大きく牽引している。

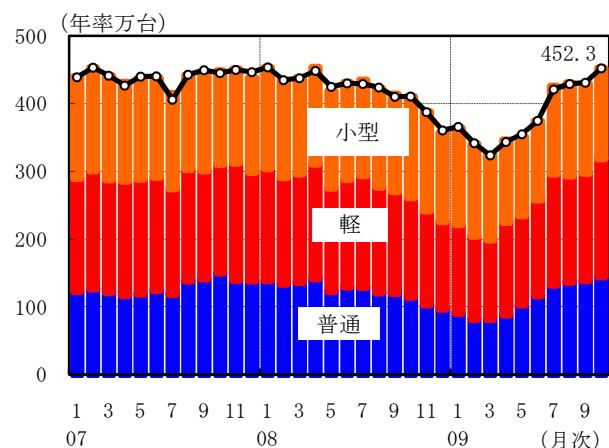
- ・08年のリーマンショック後、自動車の新車販売台数は減少ペースを強め、今年3月には年率324万台ペースまで落ち込んだ。
- ・4月から導入されたエコカー減税や補助金制度などの経済対策効果によって販売台数は増加基調に転じ、10月には年率452万台ペースまで回復した。

図表11 消費の寄与度分解



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し、国内家計消費の寄与比率で按分した

図表12 乗用車新規登録・販売台数

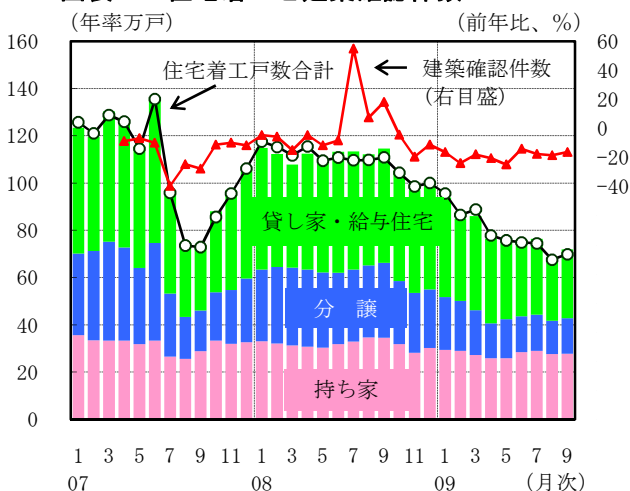


(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会資料
2. 季節調整はX12のdefault (暦・営業日調整あり) による

- ・9月の住宅着工戸数は前年比37.0%減と10ヵ月連続で前年割れとなったが、前月比では3.3%増と6ヵ月ぶりに増加に転じた。首都圏マンションは在庫が進んでおり、中古価格も下げ止まりつつある。
- ・しかし、雇用所得環境の悪化や、開発業者の資金調達環境の改善の遅れ等を背景に、住宅投資の基調は依然弱い。

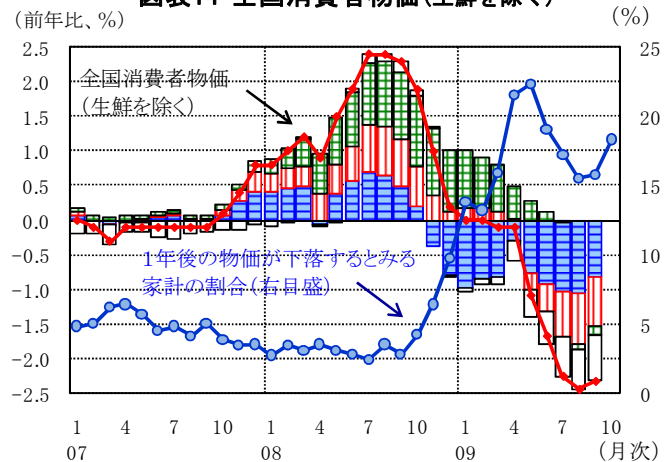
- ・9月の全国消費者物価（生鮮を除く）は、ガソリンや電気、ガス料金が前年に比べて大幅に下落したことから、前年比2.3%下落。08年からの資源価格急騰・急落の影響は沈静化しつつあることから、今後も下落幅の縮小傾向が続くとみられるが、景気2.3低迷による物価下落圧力は残り、1年後に物価が下落するとみる家計の割合も高止まり。

図表13 住宅着工と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

図表14 全国消費者物価（生鮮を除く）



□その他 □非生鮮食品・外食 □水道光熱費 □ガソリン・自動車関連

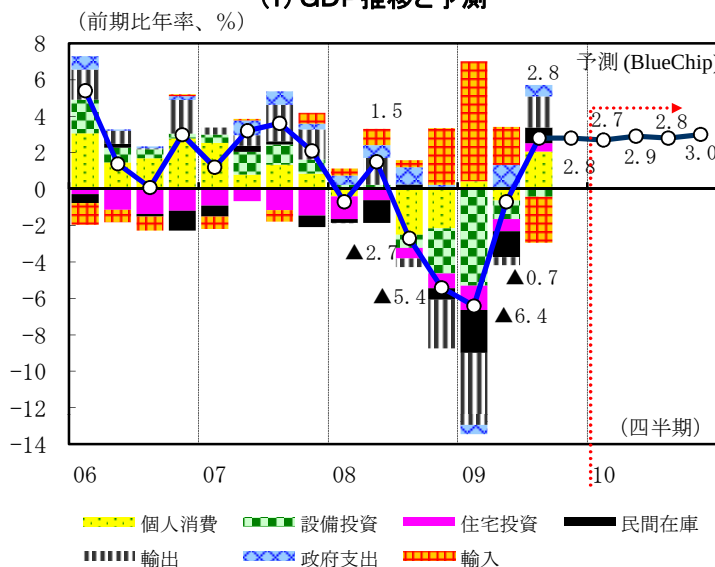
(備考) 総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」

【米 国】持ち直しつつある

- ・ 7～9月期の実質GDP (11/24公表、2次速報値)は、前期比年率2.8%と、5期ぶりにプラス成長に転じた。消費支出が同2.9%と高い伸びとなり、うち自動車購入のGDP成長寄与は0.8%に達した。住宅投資が15期ぶりに増加となったほか、在庫投資も調整ペース鈍化からプラス寄与に転じ、政府支出は2期連続のプラス寄与となった。輸出入はネットではマイナス寄与も、輸出、輸入とも増加に転じている。
- ・ 11/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後2%台後半での成長を見込み、10年は2.7%増と、4ヵ月連続で上方修正された。

図表15 米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(2) Bluechip、国際機関見通し

Bluechip 民間エコノミスト集計				IMF	
09/11/10 (前回 10/10)				09/10/1 (前回 6/15)	
実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08 0.4	5.8	3.8	3.7	0.4	3.8
09 ▲2.4 (▲2.5)	9.2 (9.2)	▲0.4 (▲0.5)	3.3 (3.3)	▲2.7 (▲2.5)	▲1.1 -
10 2.7 (2.5)	9.9 (9.8)	2.0 (1.9)	3.9 (4.0)	1.5 (0.8)	1.9 -

FRB (中心的傾向)			OECD	
09/11/3-4 (11/24公表、前回09/6/23-24)			09/11 (前回09/6)	
実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
08 ▲0.2	6.9	1.8	0.4	3.8
09 ▲0.4- ▲0.1 (▲1.5- ▲1.0)	9.9- 10.1 (9.8- 10.1)	1.1- 1.2 (1.0- 1.4)	▲2.5 (▲2.8)	▲0.4 (▲0.6)
10 2.5- 3.5 (2.1- 3.3)	9.3- 9.7 (9.5- 9.8)	1.3- 1.6 (1.2- 1.8)	2.5 (0.9)	1.7 (1.0)

(備考) 商務省、Bluechip

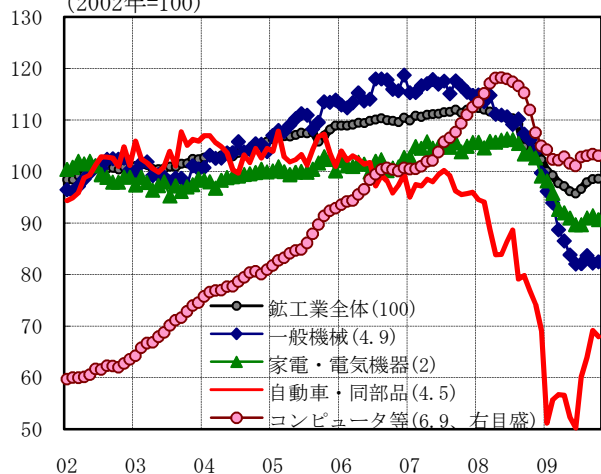
(備考) カッコ内は前回、08年は実績

- ・ 鉱工業生産は3ヵ月連続で増加した後、10月は前月比0.1%増と横ばい。
- ・ 購入支援策が終了した自動車が4ヵ月ぶりに減少したほか、電気機械、一次金属製品等の耐久財が減少し、製造業では0.1%減となった。

- ・ 輸出入(実質GDPベース)は7～9月期に増加に転じたが、純輸出は4期ぶりのマイナス寄与(▲0.8%)。
- ・ 9月輸出は、航空機、産業機械等の資本財等が増加。輸入は原油が大幅増のほか、自動車、消費財等で広く増加し、5.8%増と93/6以来の高い伸び。

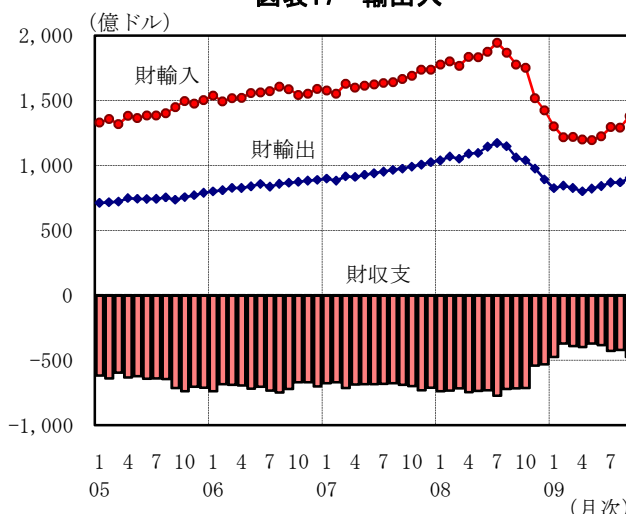
図表16 鉱工業生産（製造業）の内訳

(2002年=100)



(備考) 1.FRB "Industrial Production and Capacity Utilization"
2.凡例カッコ内は全体(含む電力・ガス)を100とする08年ウエイト

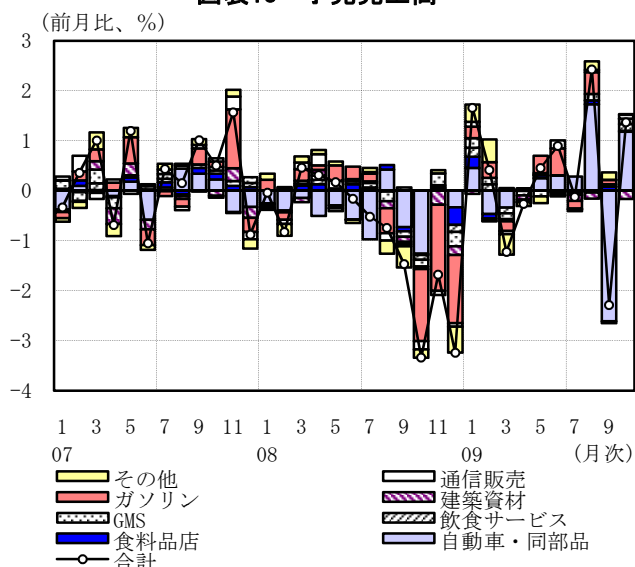
図表17 輸出入



(備考) 米商務省 "US International Trade in Goods and Services"

- ・小売・飲食店売上高は、09年に入り一進一退。
- ・自動車販売は購入支援策終了で9月反落後、10月は新型車投入もあり年率1,040万台に回復し、小売売上高は前月比1.4%増に高まった。自動車を除くと同0.2%増と、3ヵ月連続で増加するも物価上昇並の増加にとどまった。

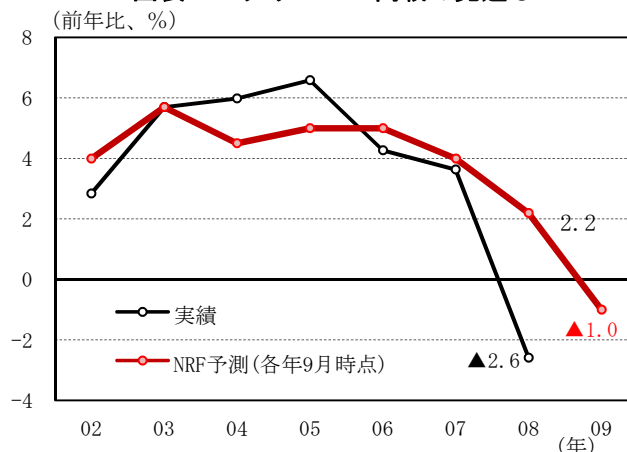
図表18 小売売上高



(備考) 米商務省 (Census) “Advance Monthly Retail Sales”

- ・11/26の感謝祭明けからクリスマス商戦が始まる。08年は戦後初の前年割れとなったが、NRF(全米小売業協会)では今年も前年比1.0%減と厳しい予想を発表。
- ・年初来改善基調にあった消費者マインドも9月をピークに再び低下するなど、消費回復には時間を要する見通し。

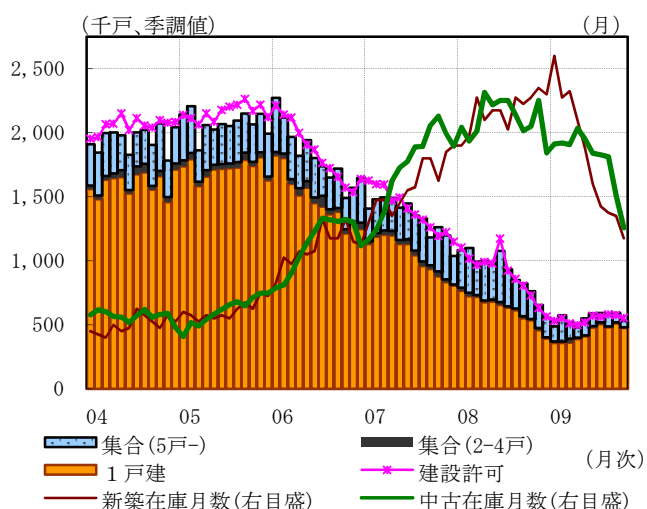
図表19 クリスマス商戦の見通し



(備考) 米商務省 (BEA) “Motor vehicles”
利用相当分は米運輸省資料等より試算

- ・10月の住宅着工は、11月末入居を期限とした政府支援策の早期駆け込みの反動から、前月比10.6%減。
- ・販売は中古が10月10.1%増と政策効果が継続し、在庫は新築、中古とも7ヵ月前後まで低下。支援策は11/6に延長・拡充されたが、既に利用件数は150万戸に及び、今後反動減が広がることが懸念される。

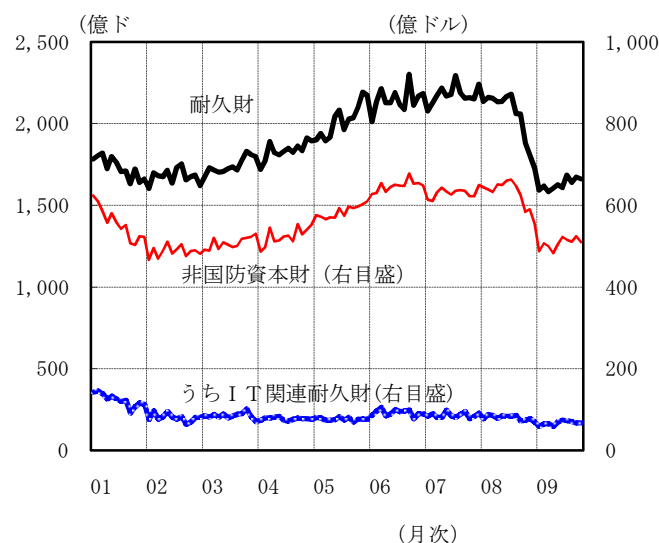
図表20 住宅新築着工・許可と在庫月数



(備考) 米商務省 “New Residential Construction”, “New Residential Sales”
NAR (全米不動産協会事業者協会) “Existing Home Sales”

- ・7～9月期の実質民間設備投資 (GDPベース) は5期連続で減少したが、前期比年率4.1%減と減少ペースは鈍化。
- ・機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、年前半に下げ止まるも10月2.9%減と夏場以降は一進一退。

図表21 耐久財受注

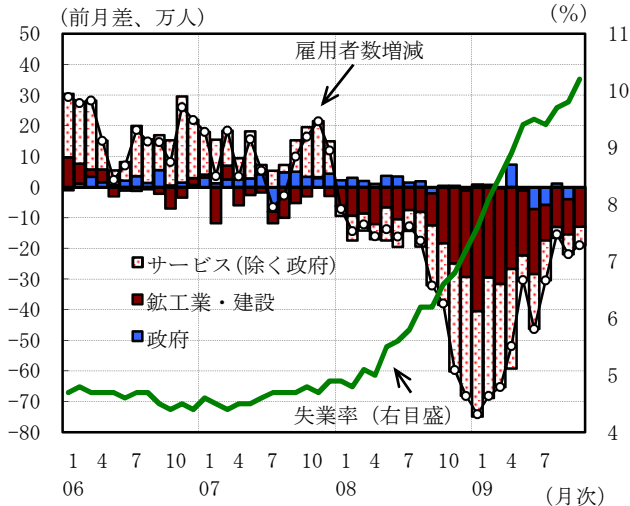


(備考) 米商務省 “US International Trade in Goods and Services”

- ・ 非農業部門雇用者数の減少幅は10月19.0万人へ縮小したが、臨時雇用等は改善するも、製造業、建設業、小売業等の減少が続いている。
- ・ 家計への調査に基づく失業率は10月は10.2%と、83/6以来の二桁に達した。

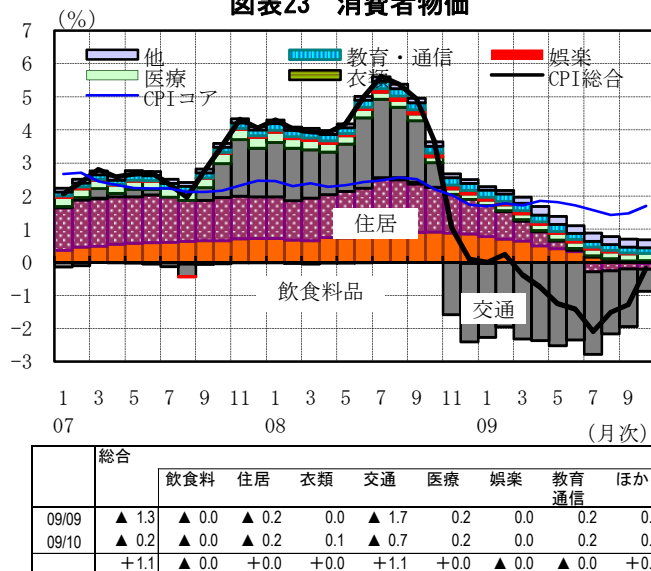
- ・ 10月消費者物価は前月比0.3%上昇。前年同月比では7月マイナス2.1%をピークに10月は0.2%低下まで下落ペースは急速に鈍化。物価上昇は抑制されている
- ・ エネルギー、食品を除くコアは同+1.7%と、FOMCの長期見通しは下回るも、2ヵ月連続で伸びが高まった。

図表22 非農業部門雇用者数(前月差)と失業率



(備考) 米労働省 “Employment Situation”

図表23 消費者物価

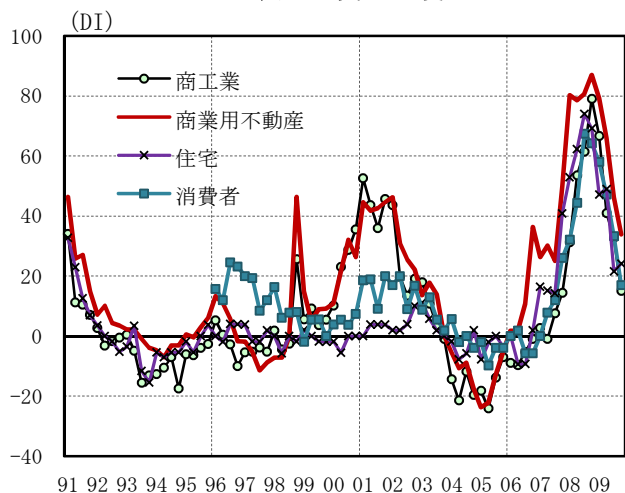


(備考) 米労働省 “Consumer Price Index”

- ・ 米主要銀行の貸出姿勢に関する四半期調査によれば、08年後半に殆どの機関で厳格化が進み、09年に入って10月調査までそのペースは鈍化しているが、依然前回調査対比で厳格化したとする割合が上回っている。
- ・ 使途別では、商業用不動産に対する貸し出し姿勢が相対的により厳しい結果となっている。

- ・ 09年7-9月期の米商業銀行延滞率は、消費者向けに改善がみられたものの、総じて悪化を続けた。
- ・ 商工業向けは02年のピークを上回ったほか、不動産向けでは、住宅の上昇が止まらないほか、商業用不動産は、90年代初頭にかけての調整局面に次ぐ水準まで悪化した。

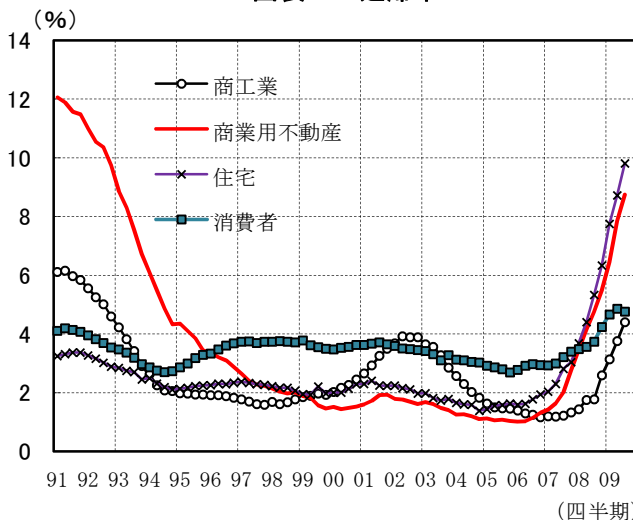
図表24 貸出態度



(各年1, 4, 7, 10月時点)

(備考) FRB “FRB “Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices” 住宅は07年4月以降の細区分後はプライムで接続。

図表25 延滞率

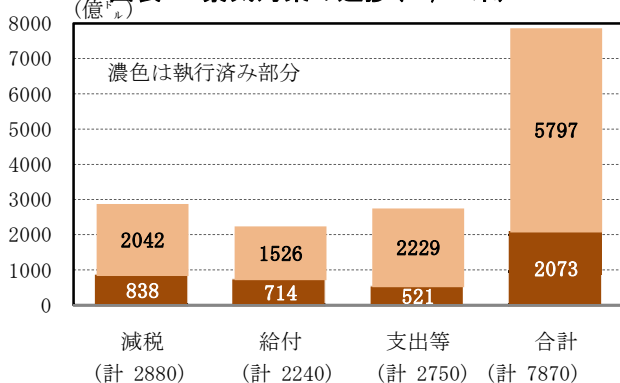


(備考) FRB “Charge-off and Delinquency Rates on Loans and leases at Commercial Banks”

米政府の経済対策

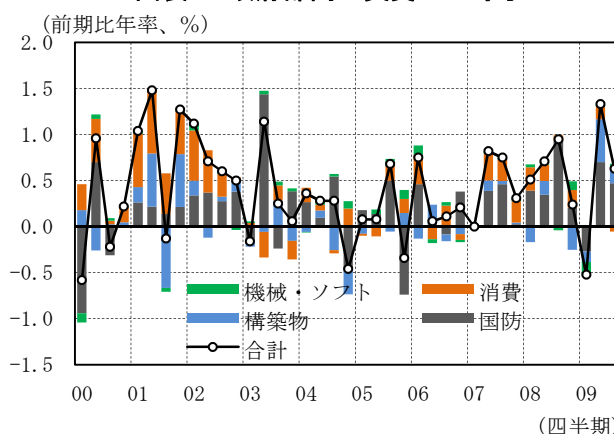
- ・オバマ政権下で09/2に成立した09～10年にわたる総額7870億ドルの景気刺激策は、09/4から実施した減税、雇用保険や食料費等の給付が先行し、09/10末時点で1/4強の2000億ドル余りを執行。
- ・政府建設支出は、対策を受けて教育、交通インフラ等が増加し、09/4-6月期に非国防構築物がGDP成長率を約0.5%押し上げたが、7-9月期は国防以外の寄与は小幅にとどまり、今後の執行本格化が期待される。
- ・11/6には、長期失業者の増加に対応した失業保険対象期間の延長や、懸案だった住宅取得支援の延長、拡充が決まり、今後消費や住宅投資を一定程度下支えするとみられる。

図表26 景気対策の進捗(09/10末)



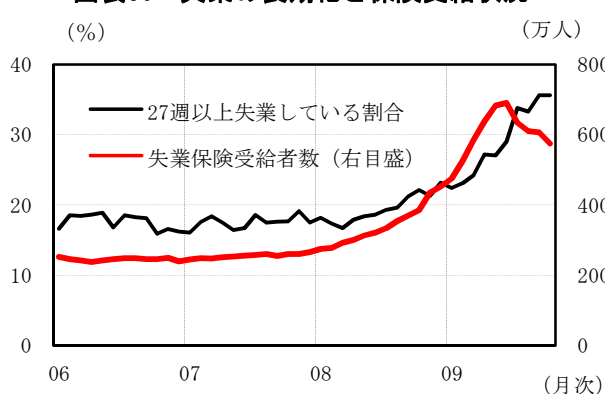
(備考) 米財務省 資料

図表28 政府部門の実質GDP寄与



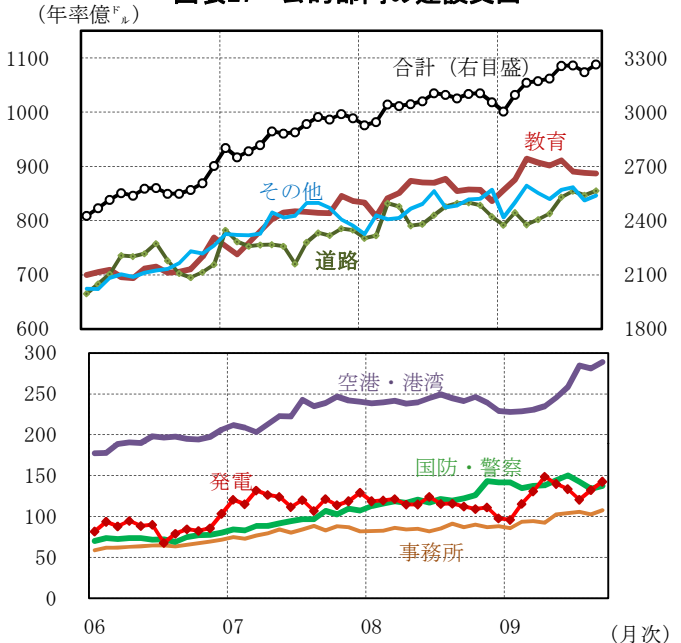
(備考) 米商務省“GDP”。国防以外の連邦・地方政府分を細分した。

図表30 失業の長期化と保険受給状況



(備考) 米労働省“Employment Situation,” “UI Weekly Claims”

図表27 公的部門の建設支出

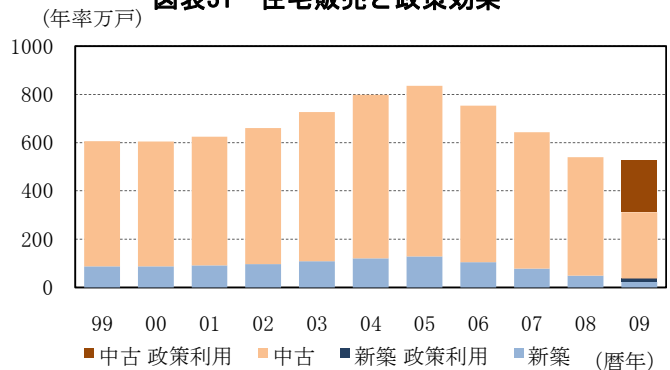


(備考) 米商務省“Construction Spending”

図表29 労働者、住宅保有、企業支援法(11/6)

雇用保険の延長	・給付期間を14～20週延長。 ・70万人に及ぶ給付切れ失業者への対応 ・消費誘発効果は大きい。
法人税控除の拡充	・当年度損失の過年度控除 ・中小企業から大企業へ対象拡充
住宅購入支援策の延長・拡充	・一時取得者向け最大8000ドルの支援措置を08/4～11から09/4に延長 ・5年以上居住後の買換えに最大6500ドルの支援措置を新設

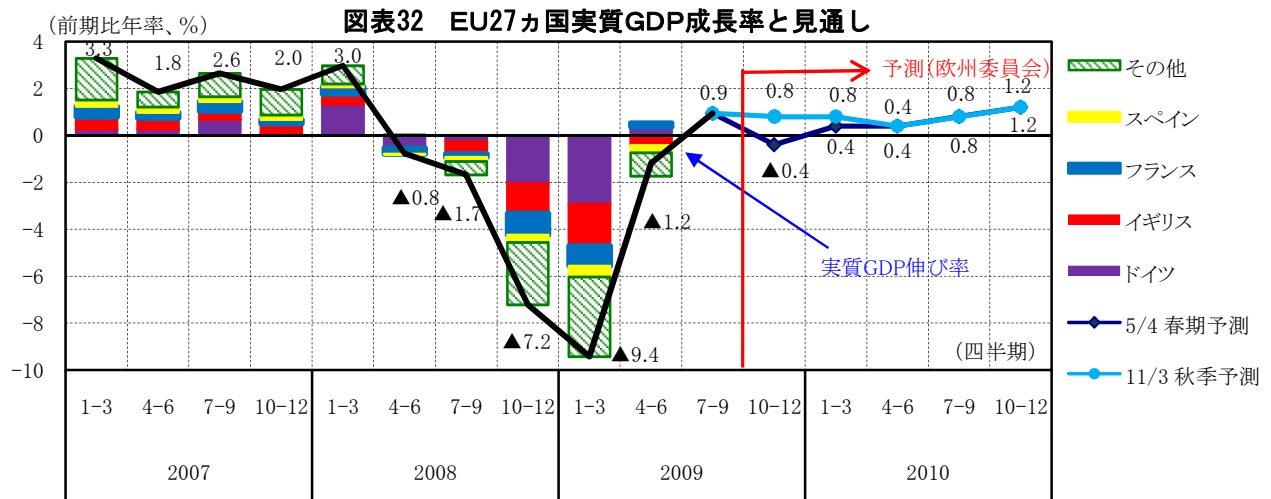
図表31 住宅販売と政策効果



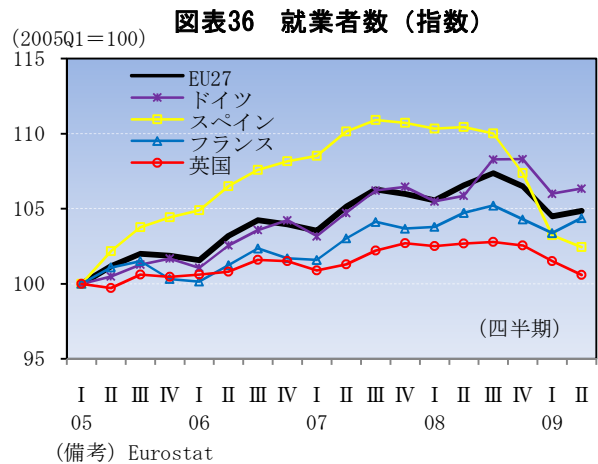
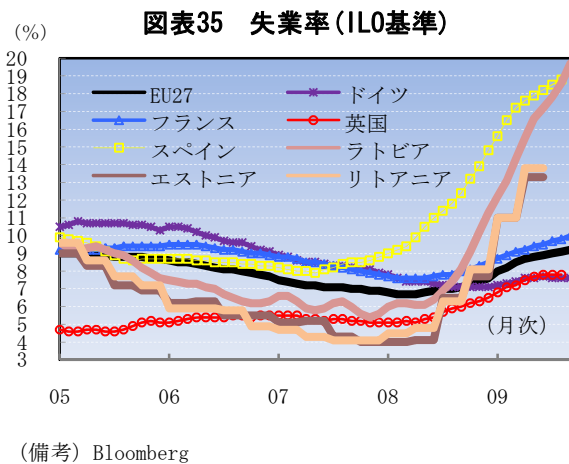
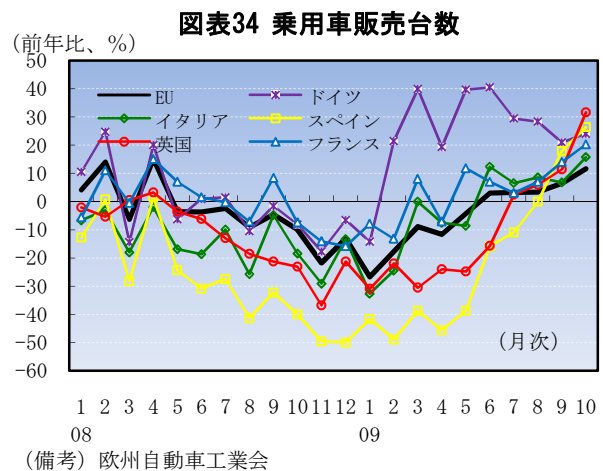
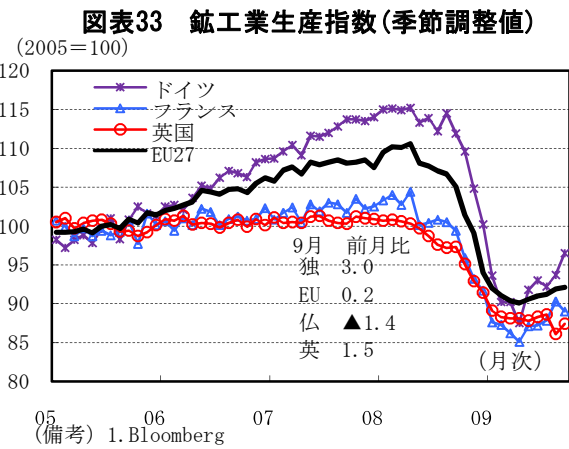
(備考) 1.米商務省“New Home Sales”、NAR“Existing Home Sales”
 2.09年は1～9月実績の年率換算。IRS（内国歳入庁）資料の申請分150万戸を、新築、中古に按分。

【 欧州 】 下げ止まっている

- ・2009年7～9月期の実質GDP(1次速報値)は前期比年率0.9%増と6四半期ぶりに増加に転じた。英国は6四半期連続のマイナス成長が続くが、前期プラスに転じたドイツとフランスが牽引。
- ・消費は自動車販売が牽引。政府の購入支援を背景に、EU内新車販売は10月前年比11.6%増と好調。但し、EU域内の失業率は9月に9.2%まで上昇、今後も2010年に10.3%、2011年に10.2%が見込まれており(欧州委員会秋季予測)、雇用環境の悪化が消費の足かせとなる可能性がある。



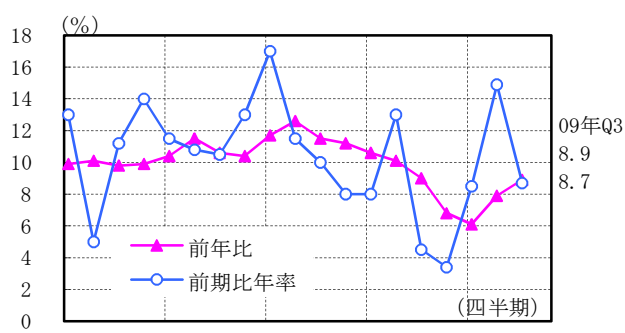
(備考) Eurostat、欧州委員会



【中国】内需主導で回復している

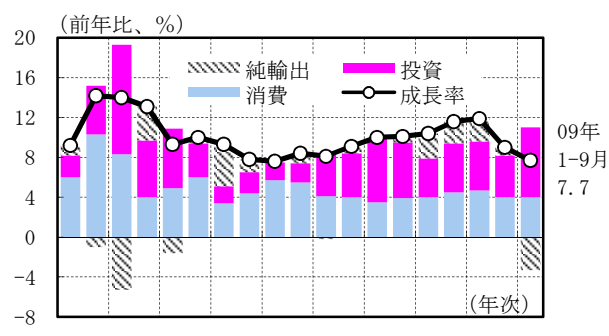
- ・ 2009年7～9月期の実質GDPは、前年比8.9%増、前期比年率8.7%となった。4兆元（約56兆円）の経済対策により、投資や消費が堅調に推移しており、内需主導で回復している。
- ・ 今後は経済対策の効果の息切れが懸念されるが、09年に入り足を引っ張っていた外需が下げ止まりつつあり、今後は外需の下押し圧力が解消されるとみられる。
- ・ 不動産などの資産価格が上昇傾向にあり、過熱感が出ているが、政府は今後インフレを注意しつつも、当面は、緩和的な政策を維持すると示唆。

図表37 実質GDP成長率



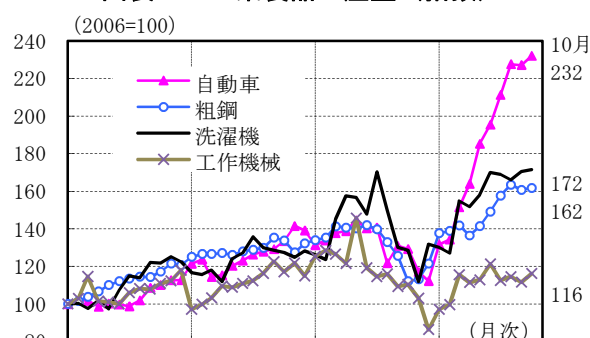
(備考) 国家統計局、人民銀行

図表38 GDP成長率と寄与度



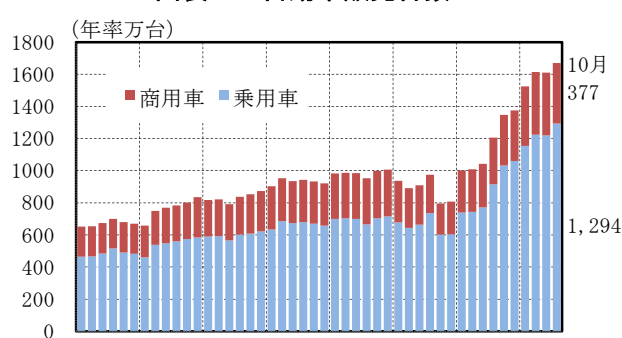
(備考) 国家統計局

図表39 工業製品生産量（指数）



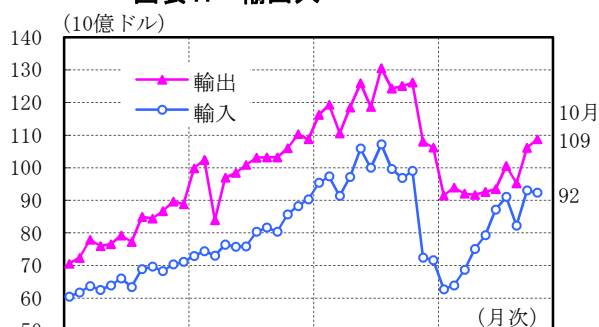
(備考) 1. CEIC 2. X-12により季節調整
3. 1、2月は1～2月の平均値を使用

図表40 自動車販売台数



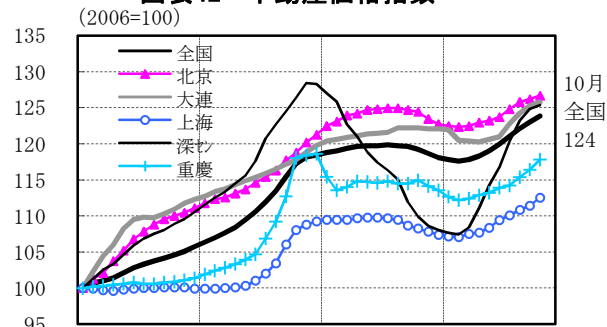
(備考) 1. CEIC 2. X-12により季節調整
3. 1、2月は1～2月の平均値を使用

図表41 輸出入



(備考) 1. Bloomberg 2. X-12により季節調整

図表42 不動産価格指数

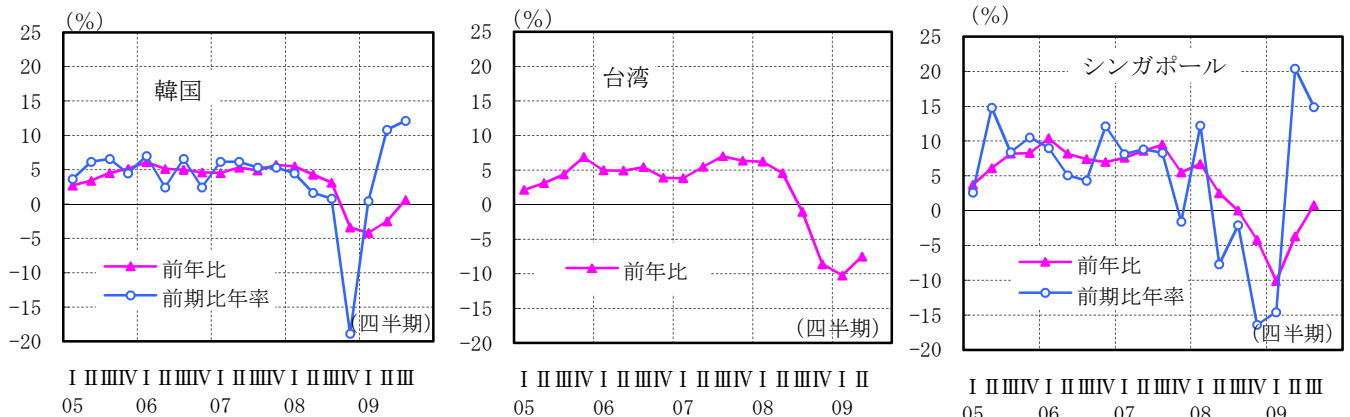


(備考) 国家発展改革委員会

【NIEs】回復しつつある

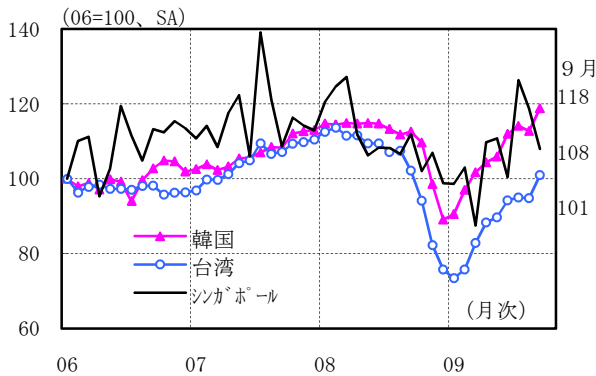
- ・ 韓国の実質GDP成長率は、08年10～12月期に前期比年率18.9%減と大きく落ち込んだ後、09年1～3月期にはプラスに転じ、7～9月期には同12.1%増と7年半ぶりの高水準になった。台湾は、4～6月期前年比7.5%減と4四半期連続のマイナス成長となったが、前期比年率では20.7%増と高い伸びになった。シンガポールは、09年7～9月期に前年比0.8%増、前期比年率で14.9%増と、持ち直しが鮮明になっている。
- ・ 3カ国の鉱工業生産指数は、昨年秋以降の輸出の大幅な減少とともに、急速なペースで悪化してきたが、年末から年初にかけて下げ止まり、以降、増加基調にある。韓国はリーマン破綻以前の水準を上回った。
- ・ 3カ国の輸出は、年初から持ち直している。但し、昨年秋以降の通貨安（特にウォン）はこのところ修正されており、今後の輸出回復の足かせとなる可能性がある。

図表43 実質GDP成長率



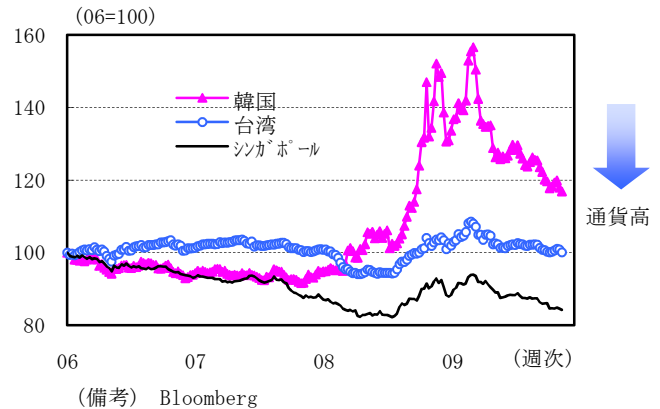
(備考) 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局

図表44 鉱工業生産指数



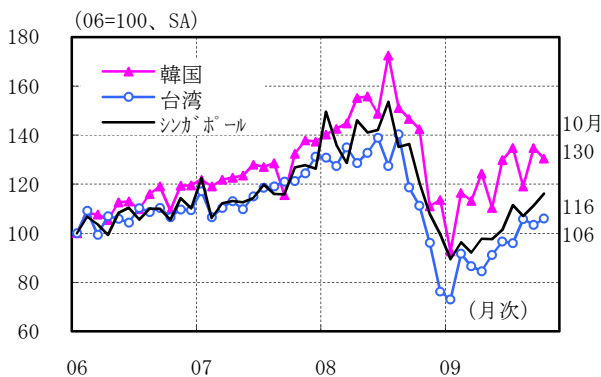
(備考) Datastream

図表45 為替レート指数（対ドル）



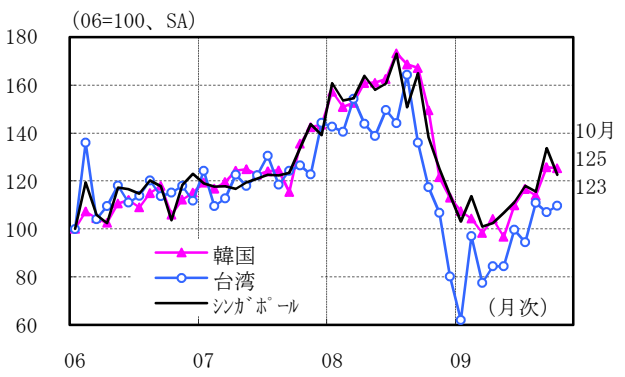
(備考) Bloomberg

図表46 輸出指数（ドルベース）



(備考) 1. Bloomberg 2. X-12により季節調整

図表47 輸入指数（ドルベース）



(備考) 1. Bloomberg 2. X-12により季節調整

【直近のGDP動向】



日本 (09/7-9月期 1次速報値：11/16公表) 参考：4-6月期 前期比年率2.7%増(11/16改定値公表)

- ・ 輸出の増加と消費刺激策に支えられ、2四半期連続のプラス成長
- ・ 生産持ち直しを受け設備投資や在庫も増加となったが、住宅は減少続く

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

09/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	4.8%	2.8	9.8(▲27.5, 6.6, -)	0.3	- (28.0, 14.1)
同上寄与度	4.8%	1.7	1.5(▲0.9, 0.9, 1.6)	0.1	1.4(3.5, ▲2.0)
08FY構成比(名目)	100%	58.4	19.0(3.3, 15.2, 0.5)	23.0	▲0.4(15.7, 16.1)

★予測 (ESPフォーキャスト調査：11/12公表) 平均09FY ▲3.20% (09/10-12：前期比年率1.50%) 10FY 1.21%



米国 (09/7-9月期 2次速報値：11/24公表) 参考：4-6月期 前期比年率0.7%減 (9/30改定値公表)

- ・ 政策支援もあり5四半期ぶりにプラス成長
- ・ 自動車購入支援を受けた消費のプラス寄与に加え、住宅、在庫が増加に転じた

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

09/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅, 設備投資, 在庫)	公的需要	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	2.8%	2.9	8.4(2.3, ▲4.1, -)	3.1	- (17.0, 20.8)
同上寄与度	2.8%	2.1	0.9(0.5, ▲0.4, 0.9)	0.6	▲0.8(1.7, ▲2.5)
08CY構成比(名目)	100%	70.1	14.8(3.3, 11.7, ▲0.2)	20.0	▲4.9(12.7, 17.6)

★予測 (ブルーチップ：11/10公表) 平均 09CY ▲2.4% (09/10-12：前期比年率2.8%) 10CY 2.7%



欧州 (09/7-9月期 1次速報値：11/13公表) 参考：4-6月期 前期比年率1.2%減

- ・ EU27カ国は6四半期ぶりにプラス成長
- ・ ドイツとフランスが2四半期連続のプラス成長、英国はマイナス成長続く

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

09/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出, 輸入)
前期比年率(実質)	0.9%	-	-	-	-
同上寄与度	0.9%	-	-	-	-
08CY構成比(名目)	100%	57.5	21.5	20.7	0.2(41.3, 41.1)

★予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：11/12公表) 平均 09CY ▲3.9%、10CY 1.0%



中国 (09/7-9月期：10/22公表) 参考：4-6月期 前年同期比7.9%増(7/16公表)

- ・ 内需主導で、回復しつつある
- ・ 政府は09年8%成長を目標としており、景気刺激策の効果がみられる

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \vec{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

09/7-9月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前年同期比(実質)	8.9%	-	-	-	-
08CY構成比(名目)	100%	35.3	43.5	13.3	7.9

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の()内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

持ち直している

＜実質GDP＞

輸出の増加と消費刺激策に支えられ、
2 四半期連続のプラス成長

○ 7～9月期の実質GDP成長率(1次速報)は前期比年率4.8%増と、2 四半期連続でプラス成長となった。前期に続き輸出が全体を牽引したほか、耐久財購入支援策に支えられ民間消費も引き続き増加。生産活動の持ち直しを受け設備投資や民間在庫も増加したが、住宅投資は引き続き減少した。民間予測では、今後もプラス成長を続けるものの、10年前半には、成長率が1%を下回るとみられている。

＜景気動向指数＞

一致CIは「上方への局面変化」

○ 9月の景気動向一致CIは、企業の生産活動の持ち直しを背景に改善してきている。内閣府は、7ヵ月後方移動平均の変化幅が基準値を超えたことから、基調判断を「下げ止まりを示している」から「上方への局面変化」に上方修正した。

＜生産活動＞

鉱工業生産は、持ち直している

○ 9月の鉱工業生産指数は、前月比2.1%増と7ヵ月連続で増加。輸送機械が各国での購入支援策の効果により持ち直しており、鉄鋼等の素材業種でも増加基調が継続。

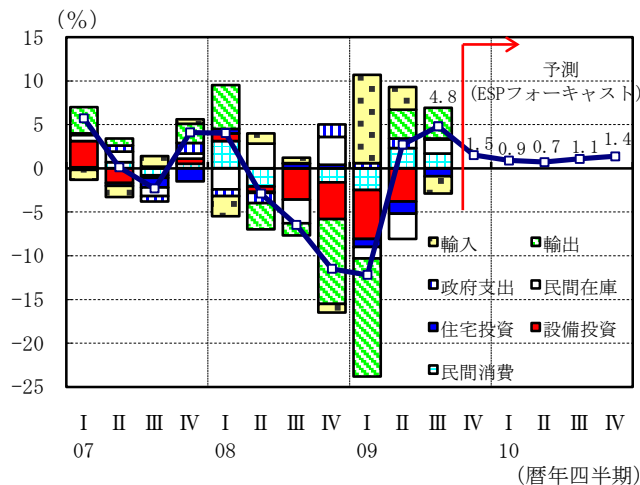
生産予測調査によると10月同3.3%増、11月同1.9%増と持ち直しが続く予想だが、これまで牽引役となってきた輸送機械の10月予測は前月比0.5%減と持ち直し基調に鈍化の兆しもみられ、円高による輸出の伸び悩みや政策効果一服後の反動減が懸念材料。

○ 9月の在庫率指数は、前月比5.0%減と低下基調が継続。出荷在庫バランスはマイナス4.7%ptとマイナス幅の縮小基調が継続。

第3次産業活動は、持ち直している

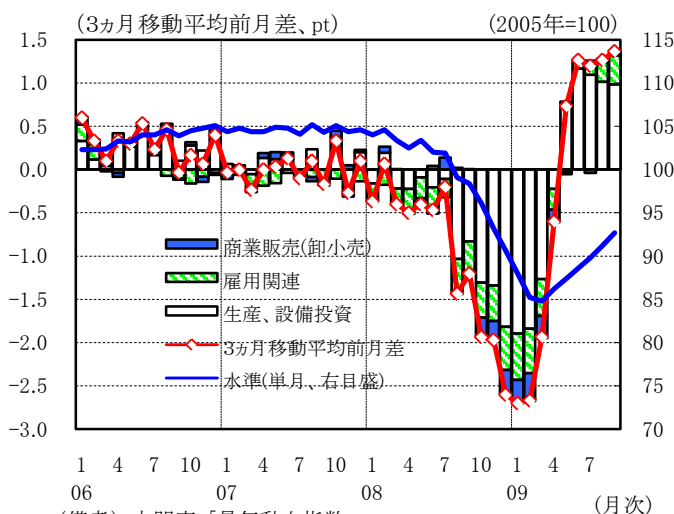
○ 8月前月比0.3%増の後、9月は同0.5%減(7～9月期前期比0.5%増)。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



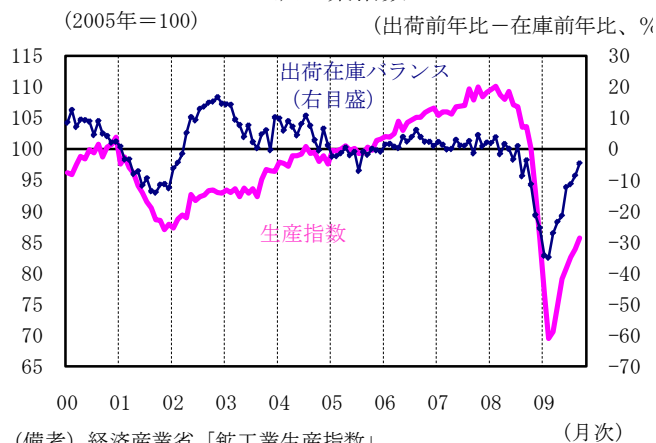
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CI指数の推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

下げ止まりつつある

○ 7～9月期の実質設備投資（GDPベース・2次速報）は前期比年率6.6%増と1年半ぶりにプラスに転じ、下げ止まりつつある。

○ 企業の生産活動の持ち直しにより設備過剰感は改善傾向にあり、上場企業の9月中間期決算発表によると企業収益にも持ち直しの兆しがみられる。しかし、景気下振れ懸念が完全には払拭されないなか、企業の設備投資に対する慎重姿勢は残る。

○ 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、7～9月期前期比5.3%増と8四半期ぶりに増加。

○ 先行指標の機械受注は、7～9月期前期比0.9%減となったものの、10～12月期の見通しは製造業、非製造業ともにプラスとなり、下げ止まりの兆しがみられる。建築着工床面積は7～9月期前年比42.8%減と低迷している。

＜公共投資＞

鈍化しつつあり、今後、一部事業は見直しへ

○ 7～9月期の実質公的固定資本形成（GDPベース・1次速報）は、前期に同34.5%増と大幅に増加した反動もあるとみられ、前期比年率4.9%減と5四半期ぶりに減少に転じた。前政権の経済対策により、10月の公共工事請負金額は前年比8.3%増と8ヵ月連続で増加したが、民主党政権は、前政権が4月の経済対策で決定した補正予算による公共工事の一部を凍結することを決めたほか、来年度予算概算要求でも公共工事の見直しが行われた。

＜住宅投資＞

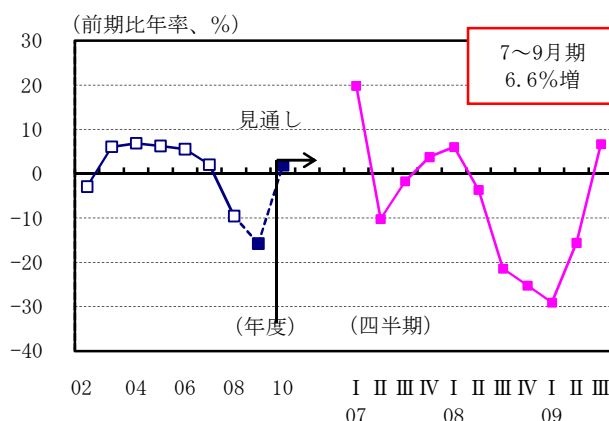
低迷している

○ 7～9月期の実質住宅投資（GDPベース・1次速報）は、前期比年率27.5%減と3四半期連続で減少となった。

○ 9月の着工戸数は前年比37.0%減の年率69.9万戸と10ヵ月連続で減少となったが、前月比では3.3%増と6ヵ月ぶりに増加に転じた。

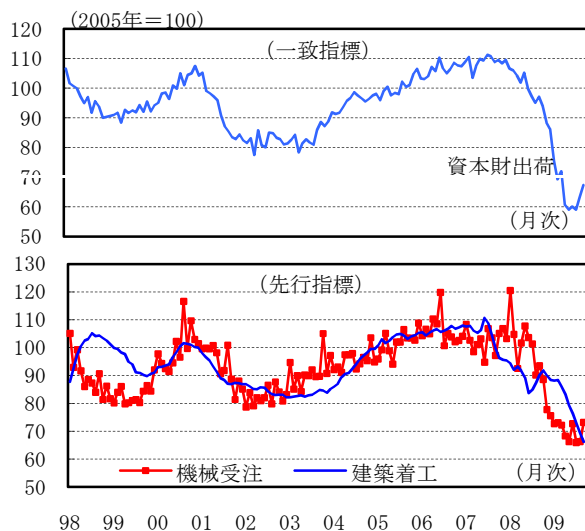
○ 10月の首都圏マンション発売戸数は前年比20.1%減の3,386戸と、再びマイナスになったが、在庫調整は進んでおり、中古価格も下げ止まっている。しかし、雇用・所得環境の悪化や開発業者の資金調達環境の改善が遅れる中、住宅投資は依然として低迷している。

実質設備投資の推移（GDPベース）



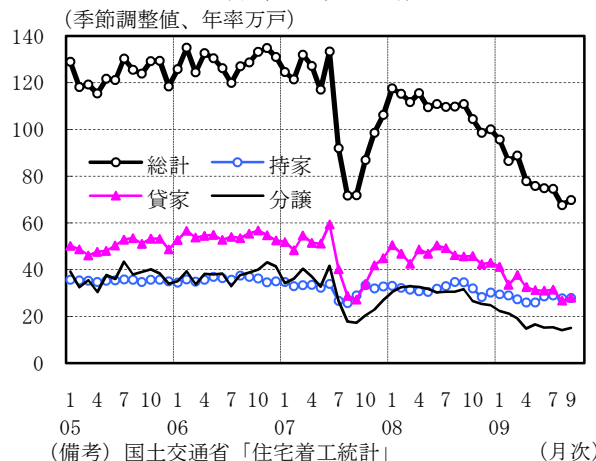
（備考） 1. 内閣府「四半期別GDP速報」（1次速報）、
2. 09～10年度見通しはESPフォーキャスト調査（11/12）
による民間エコノミスト最大38人・機関の中央値

設備投資関連指標



（備考） 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数



＜個人消費＞

個人消費は持ち直しの動き

○09年7～9月期の実質民間消費(GDPベース)は、前期比年率 2.8%増と2期連続で増加となった。前期に引き続き、エコポイントやエコカー減税、補助金制度等の経済対策によって家電や自動車等の耐久財が同 31.4%増と大幅に増加し、全体を牽引した。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、7～9月期に前期比 0.2%増と、2期連続で増加しており、持ち直しの動きが続いている。

○需要側統計のうち、9月の家計調査の実質金額指数は前月比 0.1%増と、2ヵ月連続の増加となった。調査サンプルの大きい家計消費状況調査の実質支出総額(季調値)は、9月同 2.7%増と、2ヵ月ぶりの増加となった。

○各種供給側統計を合成し、消費者物価指数で実質化した販売統計合成指数(店舗調整後)は、7～9月期に前期比 1.2%増となり、持ち直しの動きがみられる。

(1) 9月の小売業販売額は、前年比 1.3%減と、3ヵ月連続でマイナス幅が縮小した。燃料では同 10.1%減と、4ヵ月連続でマイナス幅が拡大したもの、前月に引き続き自動車は同 4.2%増と大幅に増加したほか、衣料品や家庭用機械器具もプラス寄与となった。

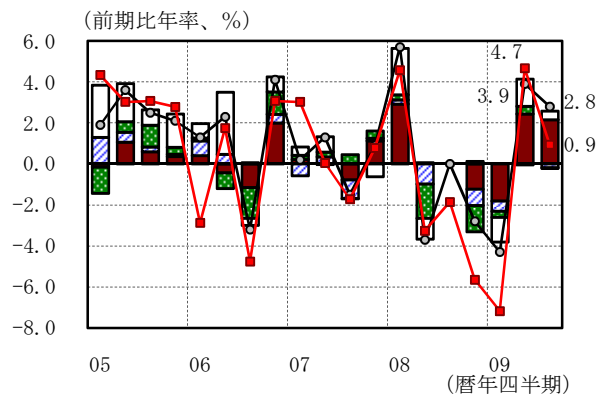
(2) エコカー向けの減税や補助金制度の効果が続き、10月の新車登録台数は年率 452 万台ペースまで回復した。前年比では 7.8%増と、プラス幅が拡大している。

(3) 9月の家電販売額は、エコポイント効果により、前年比 2.2%増と、3ヵ月ぶりにプラスに転じた。実質でみると同 5.6%増と6ヵ月連続で増加となった。

(4) 10月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比 0.4%増と5ヵ月ぶりの増加となった。9月の旅行取扱額は、大型連休の効果により、全体で前年比 5.3%減と、マイナス幅が大幅に縮小した。

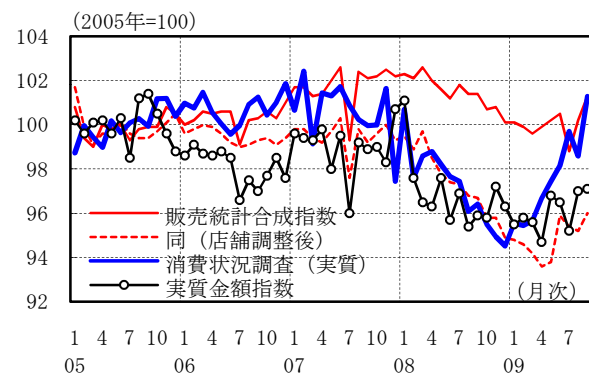
○10月の消費者態度指数は前月と同水準となり、年初から続いていた改善の動きが一服した。10月の家計関連の景気ウォッチャー指数は、商品・サービスの低価格化の進行や9月の大型連休特需の反動により、低下した。

実質民間消費 (GDPベース)



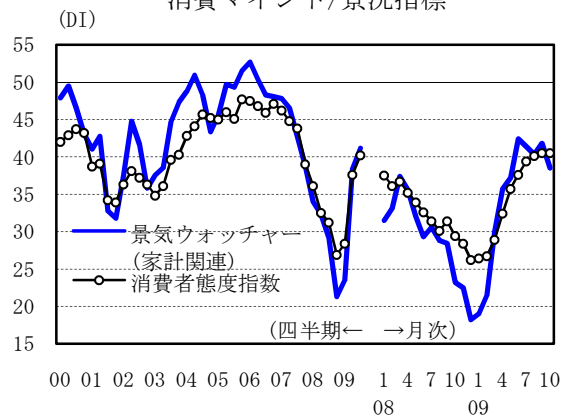
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した

月次実質消費指標



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)
その他は全て公表季節調整済

消費マインド/景況指標



(備考) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

所得・雇用環境は厳しい状況が続く

○9月の賃金総額は前年比 2.9%減と 16 ヶ月連続でマイナスとなった。雇用者数は、非製造業の増加基調が続き、同 1.1%減とマイナス幅が縮小した。一人当たり賃金も、同 1.8%減とマイナス幅が縮小したが、水準としては依然厳しい状況にある。

○9月の就業者数(季調値)は前月に比べ4万人増加し、6,264 万人となった。完全失業率(季調値)は 5.3%(完全失業者は 352 万人)と、過去最悪となった7月 5.7%から2ヵ月連続で低下したが、職探しを諦めた人たちの求職再開により完全失業者が増加すると予想され、今後も高水準が続く見通し。

○9月の有効求人倍率は 0.43 倍と、2年4ヵ月ぶりに改善した。9月の新規求人倍率も 0.79 倍となり、先行指標では下げ止まりの動きがみられる。

＜物価＞

下落幅はやや縮小したが、デフレ圧力は継続

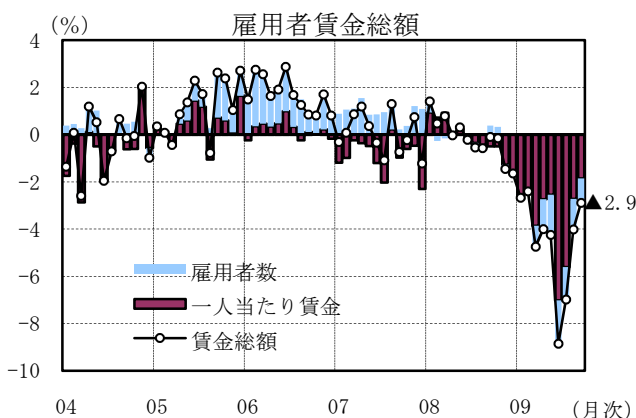
○9月の全国消費者物価(生鮮を除く)は、ガソリンや電気、ガス料金が前年に比べて大幅に下落したことから、前年比 2.3%下落。引き続き大幅な下落ながら、7ヵ月ぶりに前月と比べ下落幅は縮小した。08年からの資源価格急騰・急落の影響は沈静化しつつあることから、今後も下落幅の縮小傾向が続くとみられるが、景気低迷によるデフレ圧力は残る。衣料品や耐久消費財でも値下げの動きが広まっており、食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では、同 0.9%低下とマイナス幅の拡大傾向が継続。

○10月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比 2.2%下落し、過去最大の下落率を更新。

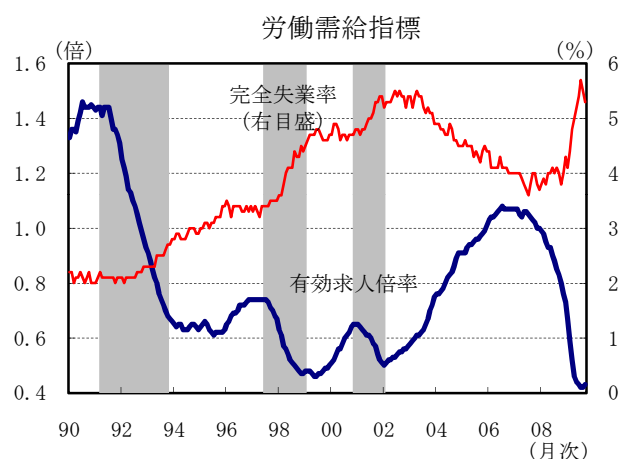
＜企業倒産＞

倒産件数と負債総額は減少

○10月の倒産件数は前年比 11.7%減の 1,261 件と 3ヵ月連続で前年を下回り、負債総額は前年の大型倒産の反動で同 71.1%減の 2,903 億円と 7ヵ月連続で前年を下回った。政府の支援策や経済の持ち直しなどを背景に、このところ、倒産が減少している。

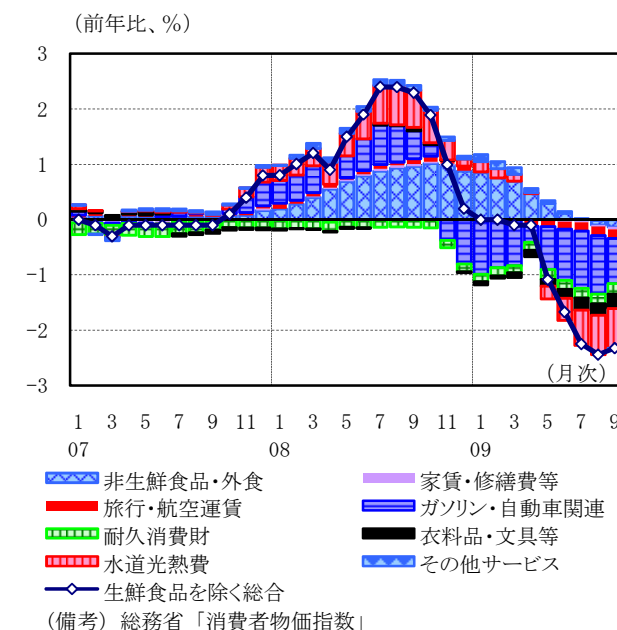


(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模 5 人以上)」の
名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数



(備考) 総務省「労働力調査」、
厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価 (生鮮を除く)



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は持ち直し基調

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、1次速報)は前期比年率28.0%増と2四半期連続で大幅に増加した。

○通関統計の財輸出は、2月の前年比49.4%減を底に10月同23.2%減とマイナス幅が縮小傾向。季節調整値でみると、輸出数量指数は10月前月比6.4%増と8ヵ月連続で増加。日銀実質輸出も同3.3%増と7ヵ月連続で増加しており、持ち直し基調。

○国・地域別の輸出(数量指数ベース)は、過半を占めるアジア向けその他、米国向けや欧州向けでも持ち直しが続いている。

輸入は持ち直し基調

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、1次速報)は、前期比年率14.1%増と3四半期ぶりに増加に転じた。

○通関統計の財輸入は、2月前年比43.0%減を底に10月同35.6%減とマイナス幅は縮小傾向。季節調整値でみると、輸入数量指数は10月前月比2.2%減、日銀実質輸入は同6.5%減となったが、9月にやや大きく増加した反動もあるとみられ、輸出に比べて遅れていた輸入も持ち直し基調にある。

○地域別では、数量ベースでみると、アジアと欧州からの輸入が減少に転じたが、米国からの輸入は持ち直しが続いている。品目別では、原油に一服感がみられるが、国内で企業の生産活動の持ち直しが続いていることから、基調としては持ち直しが続いているものとみられる。

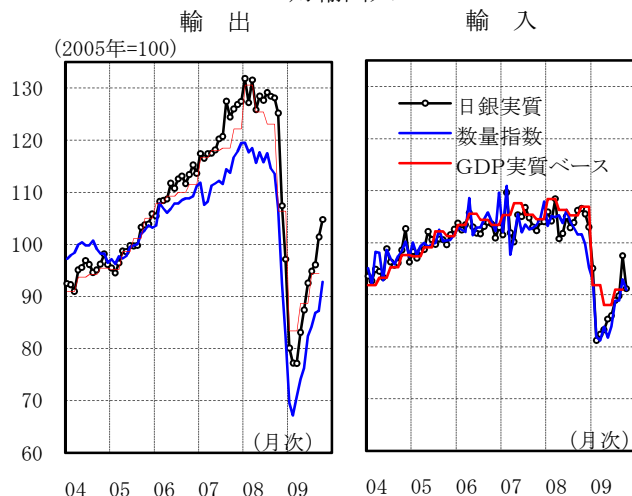
○通関収支(季調値、年率)の黒字は9月0.7兆円。輸出の持ち直しは続いているものの、輸入の持ち直しにより、貿易収支の拡大基調に一服感。

経常収支の黒字幅は拡大

○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)は、前期の14.3兆円から16.7兆円に増加。GDP増減率への寄与度は、輸入の持ち直しにより前期の年率+5.9%から同+1.4%に縮小したが、2四半期連続でプラスとなった。

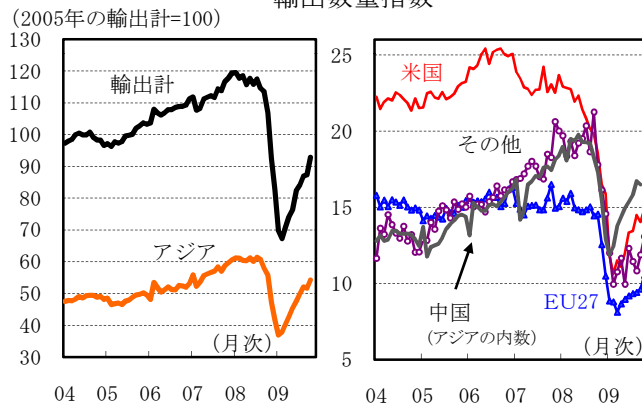
○経常収支(季調値)の黒字幅は07年中に一時年率30兆円に達したが、貿易収支の急速な悪化を受けて09/1に同1.9兆円まで縮小。2月以降、貿易収支が黒字に転換、経常収支の黒字幅も拡大基調となり、9月の経常黒字は年率16.1兆円。

財輸出入



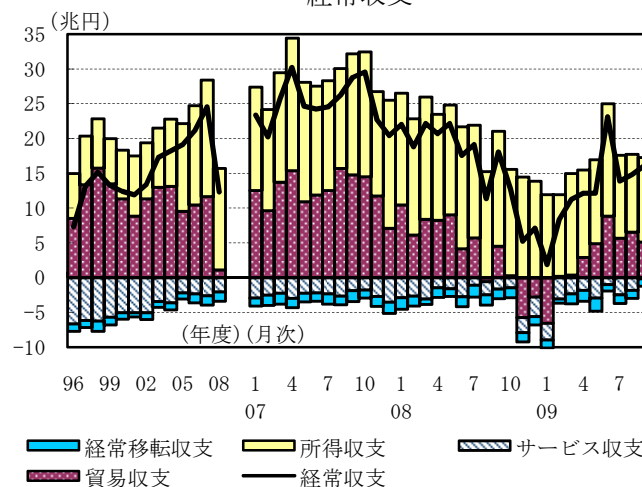
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」
2. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. X11による季節調整値

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」

<金融>

M2は伸び率高まる

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計したマネースtock統計をみると、10月のM2は前年比3.3%増と、伸びが高まっている。

○安全資産運用志向の流れが続き、定期性預金を含む準通貨が同3.2%増と堅調に増加。広義流動性も、前年比1.2%増と持ち直し。

○マネースtock (M2) をマネタリーベースで割った信用乗数は、5月以降上昇傾向が続いており、信用創造機能が持ち直している。

民間銀行貸出残高の伸びは鈍化

○10月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比1.5%増と、08/12(同4.1%増)をピークに鈍化している。業態別では、地銀が前年比2.5%増となったものの、都銀は同0.7%増にとどまった。

○9月の貸出先別では、中小企業向けが10ヵ月連続の前年比減少となっており、大・中堅企業向けが全体の貸出増加の主因となっている。

CP・社債発行環境は改善している

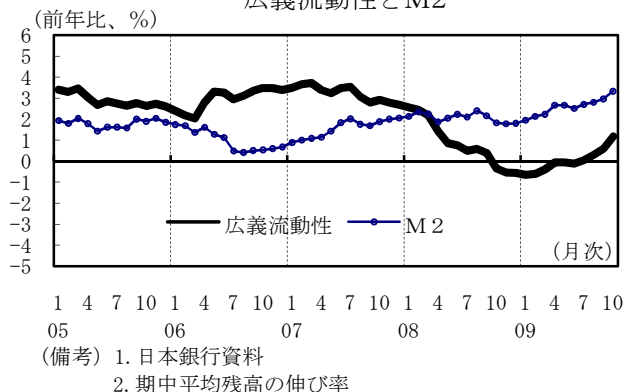
○9月の普通社債の国内発行額は2ヵ月連続で1兆円を下回ったが、このところ社債の発行環境は改善しており、現存額は59兆円に達している。高格付債を中心に、金融機関による新発債の需要は旺盛で、信用スプレッドの低下が続いているほか、発行銘柄も拡大傾向にある。

○CP発行は、手元資金積み増しの動きの後退など運転資金の需要減から、低調である。発行レートは低下しており、高格付け企業では、短国金利を下回るレートとなっている。

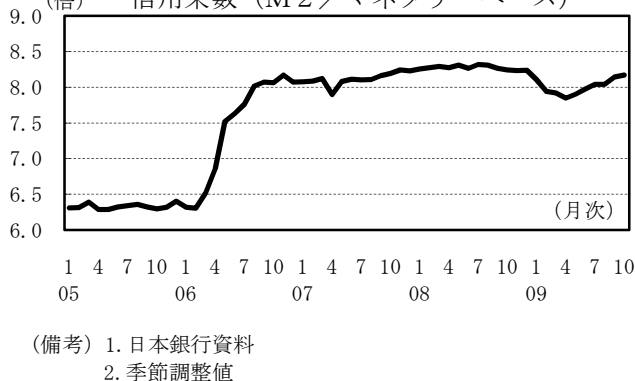
○社債やCPの発行環境の改善が続いていることから、10/30の日銀金融政策決定会合にて企業金融支援特別オペは実施期限を年度末まで延期した上で完了、CP・社債の買入れは従前予定通り年末で完了することとなった。

○但し、低格付けの社債の発行環境は依然として厳しく、中小企業の調達環境も厳しい状況が解消されておらず、二極化現象が残っている。

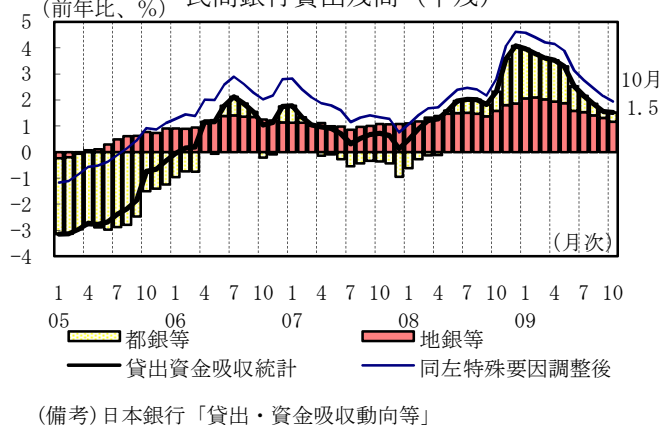
広義流動性とM2



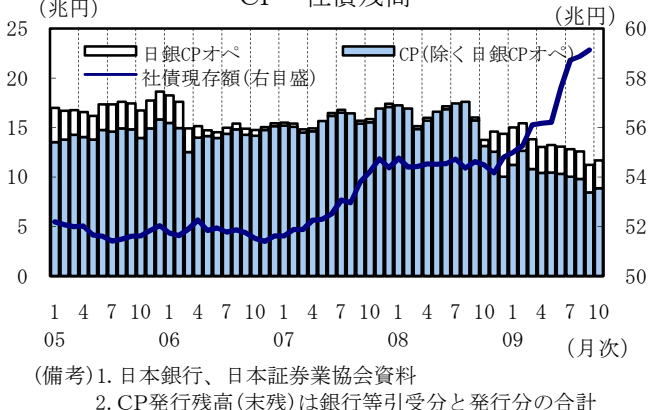
信用乗数 (M2 / マネタリーベース)



民間銀行貸出残高 (平残)



CP・社債残高



◆米 国 経 済

持ち直しつつある

○7～9月期の実質GDP(11/24公表、2次速報値)は、前期比年率2.8%と、5期ぶりにプラス成長に転じた。自動車購入が0.8%のプラス寄与となったほか、住宅投資が15期ぶりに増加。輸出はネットではマイナス寄与も増加に転じ、政府支出は2期連続のプラス寄与となった。

○11/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測は、今後2%台後半での成長を見込み、10年は2.7%増と、4ヵ月連続で上方修正された。

個人消費は横ばい

○7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.9%増。自動車販売が半分近い寄与を占めるほか、広い財で増加がみられた。

○小売・飲食店売上高は、09年に入り一進一退。自動車販売は購入支援策終了で9月反落後、10月は年率1,040万台に回復し、小売売上高は前月比1.4%増に高まった。自動車を除くと同0.2%増と、3ヵ月連続で増加するも物価上昇並の増加にとどまった。

○消費者マインド指標は2月を底に改善後、雇用・所得への懸念等から夏場以降再び弱含んだ。

生産は下げ止まり

○鉱工業生産は3ヵ月連続で増加後、10月は前月比0.1%増と横ばい。購入支援策後の自動車が4ヵ月ぶりに減少したほか、電気機械、一次金属製品等の耐久財が減少し、製造業は0.1%減。

○在庫(流通段階を含む)は9月前月比0.4%減と13ヵ月連続で減少。売上比は1月1.46ヵ月をピークに低下基調にあるが、9月は自動車の在庫積み増しから前月並の1.32ヵ月となった。

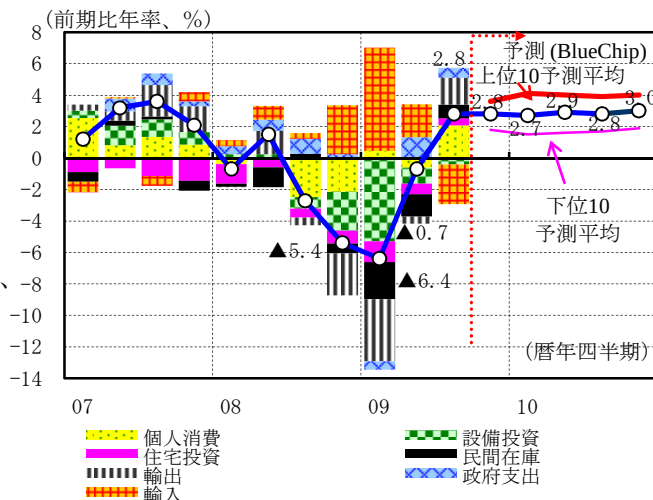
○10月のISM指数は、製造業が55.7と大きく上昇、3ヵ月連続で50を上回ったが、非製造業は50.6と、2ヵ月連続で50を上回るもほぼ前月並。

設備投資は下げ止まりつつある

○7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は5期連続で減少したが、前期比年率4.1%減と減少ペースは鈍化している。

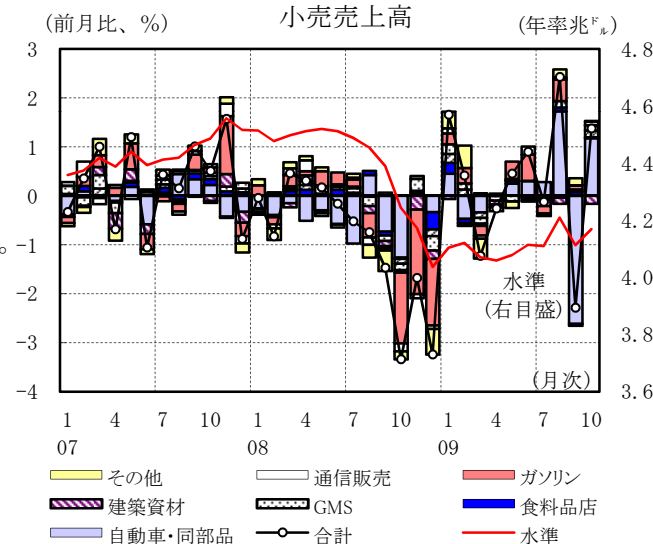
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、年前半に下げ止まるも10月2.9%減と一進一退。建設支出は、商業、宿泊、事務所等が減少を続け、9月まで6ヵ月連続減。

実質GDPの推移と内訳



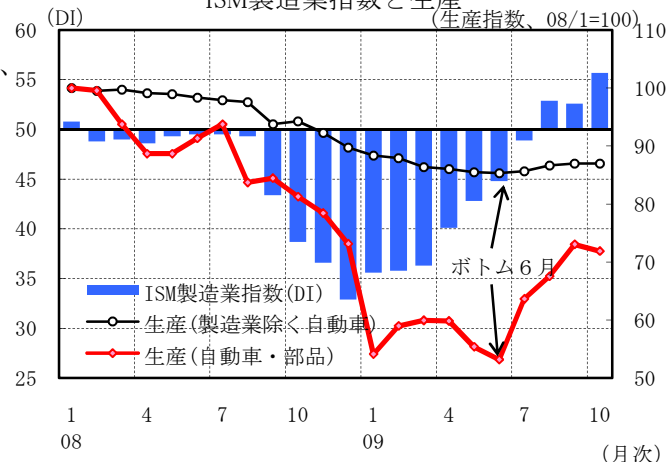
(備考) 米商務省“National Accounts”、
“Blue Chip Economic Indicators (11/10)”

小売売上高



(備考) 米商務省“Advance Retail Sales”

ISM製造業指数と生産



(備考) 米サプライマネジメント協会(ISM) “Report on Business”
FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”

雇用の減少ペースは鈍化

○非農業部門雇用者数の減少幅は10月19.0万人へ縮小したが、臨時雇用等は改善するも、製造業、建設業、小売業等の減少が続いている。失業率は10月は10.2%と、83/6以来の二桁に達した。

住宅市場は下げ止まるも調整継続

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率19.5%増と、05年10～12月期以来15四半期ぶりに増加した。

○一次取得者への最大8,000ドルの支援措置(4～11月)の当初期限を前に、着工は10月年率52.9万戸、前月比10.6%減と早期駆け込みの反動から減少したが、販売は10月中古が同10.1%増、新築が同6.2%増と政策効果が継続し、在庫月数は新築、中古とも7ヵ月前後へ低下。支援措置は11/6に10年4月まで延長、対象は買換まで拡充されたが、今後は反動減の動きが懸念される。

物価上昇は抑制されている

○10月消費者物価は前月比0.3%上昇、前年同月比では0.2%低下と、7月マイナス2.1%をピークに下落ペースは急速に鈍化。エネルギー、食品を除くコアは同+1.7%と、FOMCの長期見通しは下回るも、2ヵ月連続で伸びが高まった。

輸出入とも持ち直しつつある

○7～9月期の輸出入(実質GDPベース)はともに増加に転じたが、輸入増の影響が上回り、4期ぶりのマイナス寄与(▲0.8%)となった。

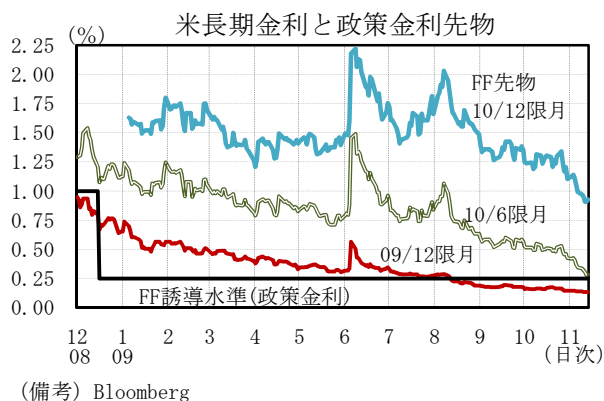
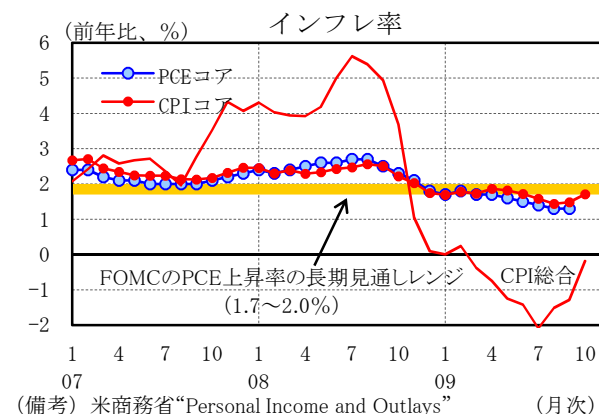
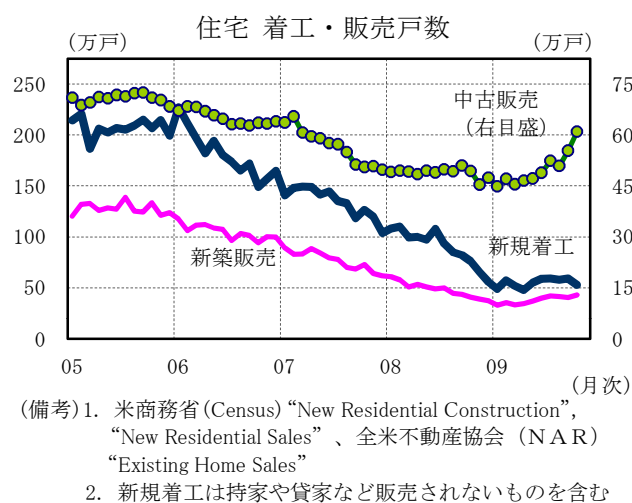
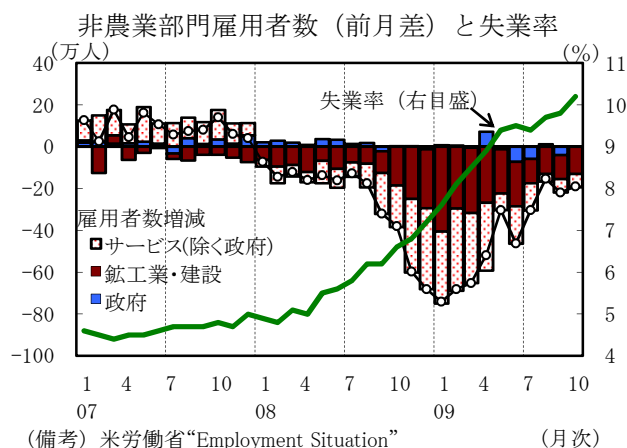
○財・サービス貿易は、輸出入とも8月一服後、9月は増加基調に復したが、貿易赤字は365億ドルと1月以来の規模に拡大。輸出では、航空機、産業機械等の資本財や石油製品等が増加。輸入は原油が大幅増のほか、自動車、消費財等で広く増加し、5.8%増と93/6以来の高い伸びに。

2010年度も財政赤字は拡大する見通し

○10会計年度(09/10～10/9)最初の10月は1.76億ドルの赤字。10年度は税収は回復するも、失業対策や金融安定化策から赤字幅は1.5兆ドル(GDP比10.2%)へ僅かながら拡大する見通し。

FOMCは景気認識引き上げも利上げ観測後退

○11/3～4のFOMCは住宅や家計の景気判断を引き上げる一方、景気先行きの弱さを指摘し、事実上のゼロ金利を長期間継続する見通しを維持。その後もFed関係者が相次いで低金利政策の継続を示唆し、利上げ時期は2010年半ば以降へ後退。



◆欧州経済

下げ止まっている

○EU27カ国の09年7～9月期実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率0.9%と、6四半期ぶりのプラスとなった。ドイツとフランスの上位2国等が2四半期連続増となった。ただし英国は同1.6%減とマイナス成長が続いている。

生産は下げ止まっている、雇用は悪化続く

○EU27カ国の鉱工業生産は下げ止まっている。10月は、自動車と機械が堅調なドイツが前月比3.0%増 EU全体では同0.2%増となった。

○EU27カ国の消費は自動車販売が10月前年比11.6%増と牽引。9/2に自動車購入支援の申請を締め切ったドイツでは、申請分の販売が継続しており、10月前年比24.1%増。自動車を除く小売販売は前月比0.4%の微減。在庫は過剰感の緩和が続き、調整が進展している。雇用情勢はスペインを中心に悪化または横ばいが続き、9月の失業率は9.2%と13ヵ月連続で上昇した。

○EU27カ国のユーロ圏の域外輸出は、下げ止まっている。EU27カ国、ドイツともに9月前月比で増加した。

ユーロは対ドルで上昇

○ドル安傾向が続く、ユーロは対ドルで高水準で推移。足元、対ドルで1.5ドル近く、対円では130円台前半。

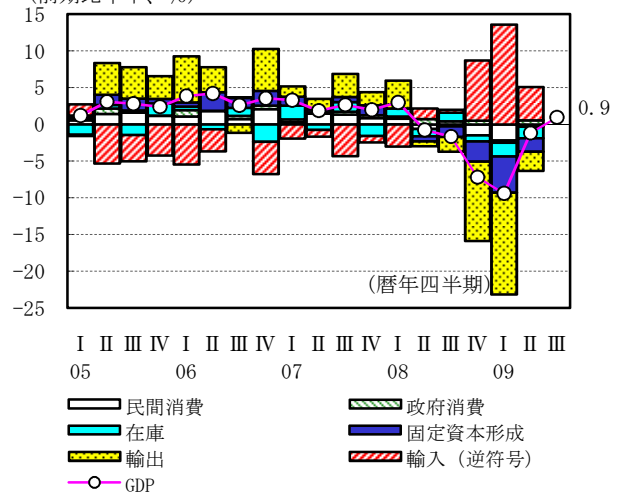
政策金利は据え置き、金融緩和政策を継続

○ユーロ圏CPI前年比上昇率は10月マイナス0.1%となり、11ヵ月連続でECB参照値である上限プラス2.0%を下回った。マネーストックは伸び率の鈍化傾向が続く。9月も前年比1.8%増となり、参照値の4.5%増を5ヵ月連続で下回った。

○ECBは、11/5の理事会で政策金利を過去最低の1.00%に据え置き、現在の金利水準は引き続き「適切」とした。全般的な景気判断をやや強め、出口戦略についても開始を示唆した。

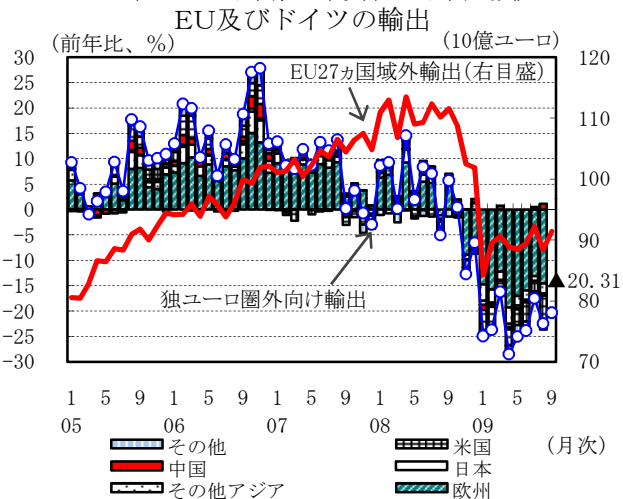
○BOEは、11/5の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%に据え置き、資産買い入れプログラム枠を2,000億ポンドに増枠。増枠分は今後3ヵ月で消化の見込みで、買い入れペースを落とした。

EU実質GDPの推移
(前期比年率、%)



(備考) 1. Eurostat

2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

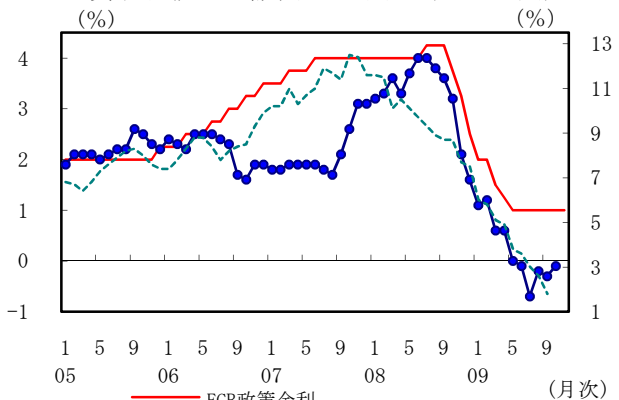


(備考) 1. ドイツ連邦銀行、Bloomberg

2. 欧州はユーロ圏15カ国以外の欧州諸国

3. 輸出額は季節調整済

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)



(備考) 1. ECB、Bloomberg

2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

内需主導で回復している

- 09年7～9月期の実質GDP成長率は前年比8.9%増、前期比年率8.7%増と回復している。
1～10月の累計固定資産投資(名目)は前年比33.1%増、消費(名目)は同15.3%増となった。
- 10月の鉱工生産は自動車などの増加により前年比16.1%増と5ヵ月連続で二桁増となった。一方、PMI(購買担当者指数)は55.2と、好不況の目安である50を8ヵ月連続で上回った。

物価は下落が続き、不動産価格は上昇

- 10月の消費者物価は前年比0.5%下落、工業製品出荷価格は同5.8%下落となった。
- 10月の全国(主要70都市)不動産価格指数は前月比では0.7%上昇と8ヵ月連続で上昇し、過去最高となっている。

輸出と輸入は持ち直し基調

- 10月の輸出は前年比13.8%減、輸入は同6.4%減と、減少幅が縮小しており、持ち直し基調。
- 10月の直接投資受入は71億ドルで前年比5.6%増と、3ヵ月連続で前年を上回った。

外貨準備は増加

- 9月末の外貨準備高は2兆2,726億ドルと増加が続いている。
- 海外から元の切り上げを求める発言が相次ぎ、人民銀行は元レート上昇容認を示唆したことから、市場では元高期待が高まっている。

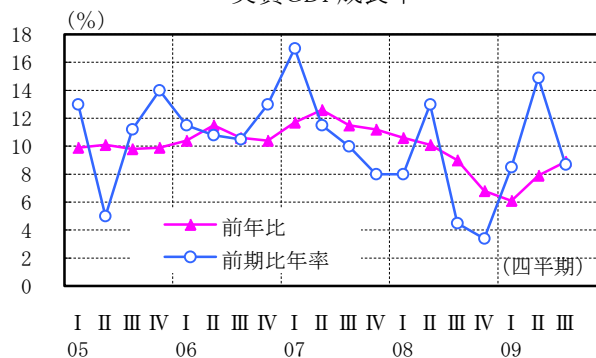
銀行貸出は高水準

- 10月の銀行新規融資は2,530億元と今年最低となったが、1～10月累計では8.9兆元(前年同3.7兆元)と高水準となっている。
- 過熱感が出ている銀行貸出、不動産及び株式市場に対し、政府が適切な調整を検討するとしながらも、当面は緩和政策の維持を示唆。

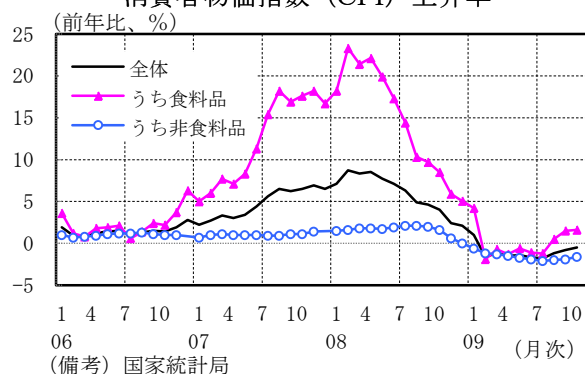
株価は持ち直し基調

- 上海総合株価指数は、8月に金融引き締めに対する懸念から調整したが、足元では緩やかな上昇(09/8/4 終値 3,471→11/23 終値 3,339)。10/30に深セン証券取引所に新興企業向け市場が発足。また、上海市は来年外資系企業が上場できるような「国際ボード」を設置する方針を明らかにした。

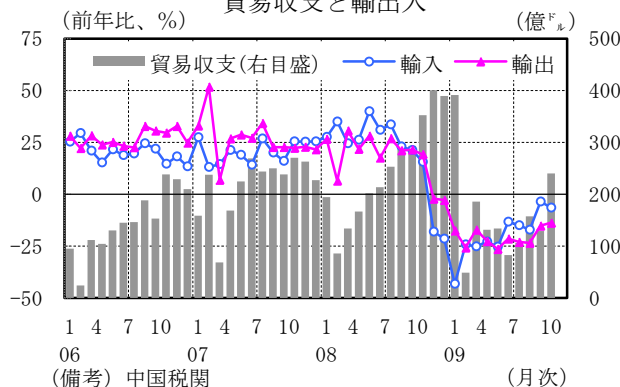
実質GDP成長率



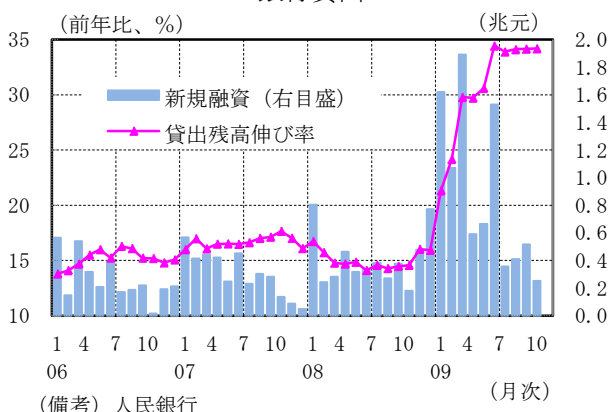
消費者物価指数(CPI) 上昇率



貿易収支と輸出入



銀行貸出



◆NIEs経済(除く香港)

回復しつつある

＜韓国経済＞

- 7～9月期の実質GDPは、前年比が0.6%増となり、前期比年率では12.1%増と7年半ぶりの高水準となった。
- 鉱工業生産指数は、自動車、電子部品などの増加により、昨年12月を底に持ち直し、リーマン破綻以前の水準を上回った。
- 輸出は年初から自動車、電子部品などの牽引により持ち直している。中国、アセアン、豪州向けは10月に前年を上回った。
- 10月の消費者物価上昇率は、前年比2.0%となった。韓国中銀は11/12の政策会合で政策金利を2.0%に据え置き。

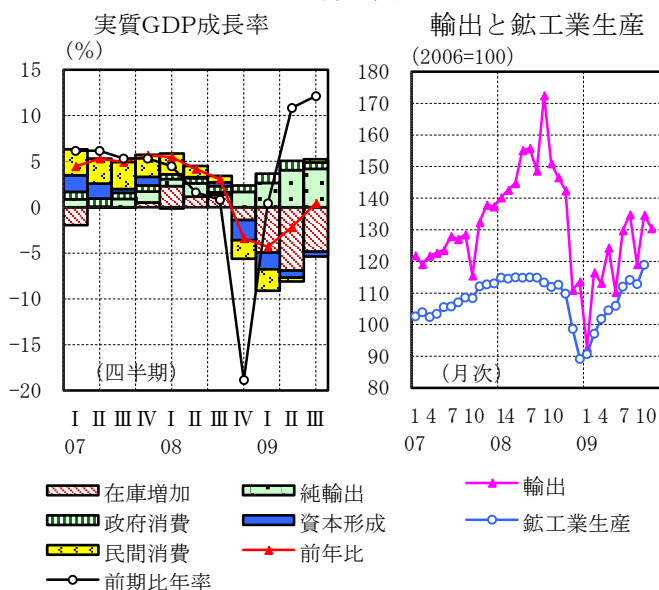
＜台湾経済＞

- 4～6月期の実質GDPは、前年比7.5%減、前期比年率20.7%増となった。台湾行政院による09年の実質GDP成長率見通しは4.0%減と上方修正。
- 鉱工業生産指数は、電子部品などの増加により、1月を底に持ち直している。
- 輸出は、電子部品などの増加により、年初から持ち直している。仕向地別では、約半分を占めている中国向けは牽引している。
- 10月の消費者物価上昇率は、前年比1.8%下落となった。台湾中銀は9/24の政策会合で政策金利を1.25%に据え置き。

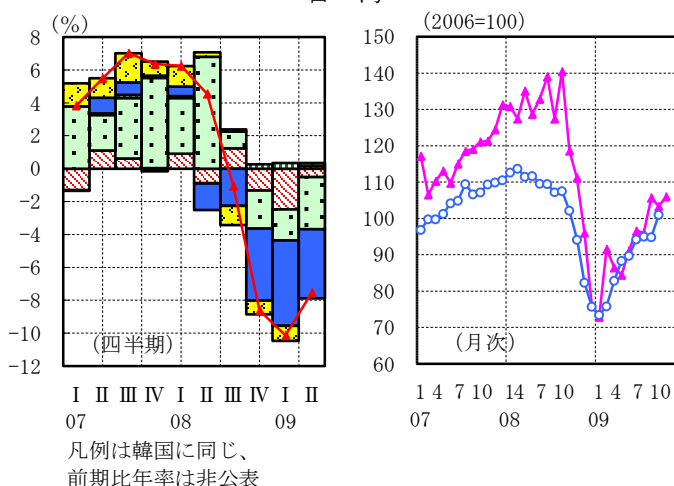
＜シンガポール経済＞

- 7～9月期の実質GDPは、前年比0.8%増、前期比年率14.9%増となった。シンガポール通産省による09年の実質GDP成長率見通しは2%減～2.5%減と上方修正。
- 鉱工業生産指数は、コンピュータ関連やバイオ医薬産業などの増加により、回復基調にある。
- 輸出(除石油製品・再輸出)は、年初から持ち直している。
- 9月の消費者物価上昇率は、前年比0.4%下落となった。金融通貨庁は4月にシンガポールドルを切り下げ、10/12の政策会合では据え置いた。

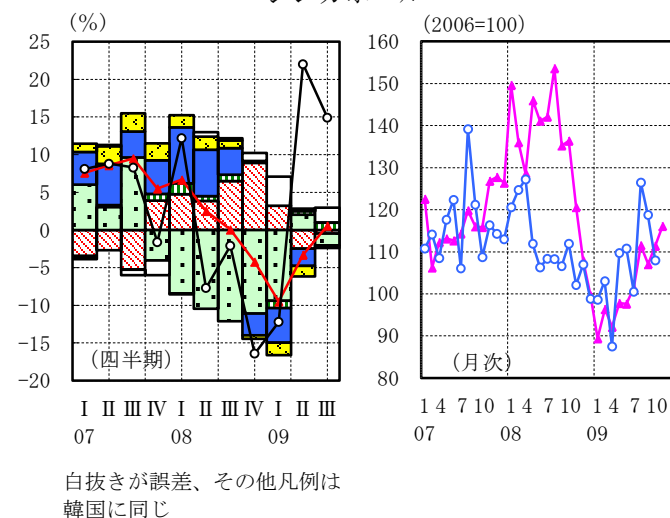
韓 国



台 湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、X-12により季節調整

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2008年構成比]	IMF予測								OECD予測				
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率		実質GDP成長率				
	2009 09/4 09/7 09/10			2010 09/4 09/7 09/10			2009 09/4 09/10		2010 09/4 09/10		2009 09/6 09/11		
世界計	▲1.3	▲1.4	▲1.1	1.9	2.5	3.1	2.5	2.5	2.4	2.9	-	-	-
先進国 [55.1]	▲3.8	▲3.8	▲3.4	0.0	0.6	1.3	▲0.2	0.1	0.3	1.1	▲4.1	▲3.5	0.7 1.9 2.5
1. 日本 [6.3]	▲6.2	▲6.0	▲5.4	0.5	1.7	1.7	▲1.0	▲1.1	▲0.6	▲0.8	▲6.8	▲5.3	0.7 1.8 2.0
2. 米国 [20.6]	▲2.8	▲2.6	▲2.7	0.0	0.8	1.5	▲0.9	▲0.4	▲0.1	1.7	▲2.8	▲2.5	0.9 2.5 2.8
3. カナダ [1.9]	▲2.5	▲2.3	▲2.5	1.2	1.6	2.1	0.0	0.1	0.5	1.3	▲2.6	▲2.7	0.7 2.0 3.0
EU [22.0]	▲4.0	▲4.7	▲4.2	▲0.3	0.1	0.5	0.8	0.9	0.8	1.1	-	-	-
4. イギリス [3.2]	▲4.1	▲4.2	▲4.4	▲0.4	0.2	0.9	1.5	1.9	0.8	1.5	▲4.3	▲4.7	0.0 1.2 2.2
5. ドイツ [4.2]	▲5.6	▲6.2	▲5.3	▲1.0	▲0.6	0.3	0.1	0.1	▲0.4	0.2	▲6.1	▲4.9	0.2 1.4 1.9
6. フランス [3.1]	▲3.0	▲3.0	▲2.4	0.4	0.4	0.9	0.5	0.3	1.0	1.1	▲3.0	▲2.3	0.2 1.4 1.7
7. イタリア [2.6]	▲4.5	▲5.1	▲5.1	▲0.4	▲0.1	0.2	0.7	0.7	0.6	0.9	▲5.5	▲4.8	0.4 1.1 1.5
8. オーストラリア [1.2]	▲1.4	-	0.7	0.6	-	2.0	1.6	1.6	1.3	1.5	▲0.4	0.8	1.2 2.4 3.5
9. ニュージーランド [0.2]	▲2.0	-	▲2.2	0.5	-	2.2	1.3	1.5	1.1	1.0	▲3.0	▲0.7	0.6 1.5 2.7
NIEs [3.7]	▲5.6	▲5.2	▲2.4	0.8	1.4	3.6	0.4	1.0	2.0	1.9	-	-	-
10. 香港 [0.4]	▲4.5	-	▲3.6	0.5	-	3.5	1.0	▲1.0	1.0	0.5	-	-	-
11. シンガポール [0.3]	▲10.0	-	▲3.3	▲0.1	-	4.1	0.0	▲0.2	1.1	1.6	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	▲7.5	-	▲4.1	0.0	-	3.7	▲2.0	▲0.5	1.0	1.5	-	-	-
13. 韓国 [1.8]	▲4.0	-	▲1.0	1.5	-	3.6	1.7	2.6	3.0	2.5	▲2.2	0.1	3.5 4.4 4.2
途上国 [44.9]	1.6	1.5	1.7	4.0	4.7	5.1	5.7	5.5	4.7	4.9	-	-	-
アジア [21.0]	4.8	5.5	6.2	6.1	7.0	7.3	2.8	3.0	2.4	3.4	-	-	-
14. 中国 [11.4]	6.5	7.5	8.5	7.5	8.5	9.0	0.1	▲0.1	0.7	0.6	7.7	8.3	9.3 10.2 9.3
ASEAN	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	▲3.5	-	▲3.6	1.3	-	2.5	0.9	▲0.1	2.5	1.2	-	-	-
16. タイ [0.8]	▲3.0	-	▲3.5	1.0	-	3.7	0.5	▲1.2	3.4	2.1	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	0.0	-	1.0	1.0	-	3.2	3.4	2.8	4.5	4.0	-	-	-
18. インドネシア [1.3]	2.5	-	4.0	3.5	-	4.8	6.1	5.0	5.9	6.2	3.5	4.5	4.8 5.3 5.6
19. ベトナム [0.3]	3.3	-	4.6	4.0	-	5.3	6.0	7.0	5.0	11.0	-	-	-
20. ブルネイ -	0.2	-	0.2	0.6	-	0.6	1.2	1.2	1.2	1.2	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	▲0.5	-	▲2.7	3.0	-	4.3	5.2	▲0.6	1.4	4.1	-	-	-
22. ラオス [0.0]	4.4	-	4.6	4.7	-	5.4	0.2	0.2	2.6	3.0	-	-	-
23. ミャンマー -	5.0	-	4.3	4.0	-	5.0	22.0	6.9	20.0	4.8	-	-	-
24. インド [4.8]	4.5	5.4	5.4	5.6	6.5	6.4	6.3	8.7	4.0	8.4	5.9	6.1	7.2 7.3 7.6
25. パキスタン [0.6]	2.5	-	2.0	3.5	-	3.0	20.0	20.8	6.0	10.0	-	-	-
26. バングラデシュ [0.3]	5.0	-	5.4	5.4	-	5.4	6.4	5.3	6.1	5.6	-	-	-
中東 [4.0]	2.5	2.0	2.0	3.5	3.7	4.2	11.0	8.3	8.5	6.6	-	-	-
27. サウジアラビア [0.9]	▲0.9	-	▲0.9	2.9	-	4.0	5.5	4.5	4.5	4.0	-	-	-
28. イラン [1.2]	3.2	-	1.5	3.0	-	2.2	18.0	12.0	15.0	10.0	-	-	-
29. エジプト [0.6]	3.6	-	4.7	3.0	-	4.5	16.5	16.2	8.6	8.5	-	-	-
中東欧 [3.6]	▲3.7	▲5.0	▲5.0	0.8	1.0	1.8	4.6	4.8	4.2	4.2	-	-	-
30. トルコ [1.3]	▲5.1	-	▲6.5	1.5	-	3.7	6.9	6.2	6.8	6.8	▲5.9	▲6.5	2.6 3.7 4.6
独立国家共同体 [4.6]	▲5.1	▲5.8	▲6.7	1.2	2.0	2.1	12.6	11.8	9.5	9.4	-	-	-
31. ロシア [3.3]	▲6.0	▲6.5	▲7.5	0.5	1.5	1.5	12.9	12.3	9.9	9.9	▲6.8	▲8.7	3.7 4.9 4.2
中南米 [8.6]	▲1.5	▲2.6	▲2.5	1.6	2.3	2.9	6.6	6.1	6.2	5.2	-	-	-
32. メキシコ [2.2]	▲3.7	▲7.3	▲7.3	1.0	3.0	3.3	4.8	5.4	3.4	3.5	▲8.0	▲8.0	2.8 2.7 3.9
33. アルゼンチン [0.8]	▲1.5	-	▲2.5	0.7	-	1.5	6.7	5.6	7.3	5.0	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	▲1.3	▲1.3	▲0.7	2.2	2.5	3.5	4.8	4.8	4.0	4.1	▲0.8	0.0	4.0 4.8 4.5
アフリカ [3.1]	2.0	1.8	1.7	3.9	4.1	4.0	9.0	9.0	6.3	6.5	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	▲0.3	-	▲2.2	1.9	-	1.7	6.1	7.2	5.6	6.2	▲2.0	▲2.2	2.5 2.7 4.5
36. ナイジェリア [0.5]	2.9	-	2.9	2.6	-	5.0	14.2	12.0	10.1	8.8	-	-	-
近年新興国群に注目される	BRICs [22.2]	4.2	-	5.9	6.0	-	8.4	3.7	4.0	3.0	3.9	14, 24, 31, 34	
	Next11 [10.8]	0.2	-	0.6	2.7	-	5.3	8.2	7.5	6.3	6.0	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36	
	LEMs [31.4]	2.6	-	3.8	4.9	-	7.5	4.0	4.3	3.5	4.0	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35	
	TIPs [2.6]	1.3	-	2.7	2.8	-	5.8	4.0	2.8	4.9	4.6	16, 17, 18	
	VTICs [17.3]	6.5	-	8.7	7.1	-	9.7	1.9	2.4	1.8	3.0	14, 16, 19, 24	
	VISTA [4.5]	0.1	-	0.4	2.7	-	5.0	6.4	5.9	6.3	6.5	18, 19, 30, 33, 35	

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日本経済見通し

◆ 平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望
	2008年度(%)	2009年度(%程度)		2009年度(%)
	実績	2009/4	2009/7	2009/10
国内総生産・実質	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 3.3～▲ 3.2
国内総生産・名目	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 3.1	-
民間最終消費支出	▲ 0.5	0.3	▲ 0.1	-
民間住宅	▲ 3.1	▲ 0.5	▲ 5.1	-
民間企業設備	▲ 9.8	▲ 14.1	▲ 13.9	-
政府支出	▲ 0.5	6.4	5.8	-
財貨・サービスの輸出	-	▲ 27.6	-	-
財貨・サービスの輸入	-	▲ 9.7	-	-
内需寄与度	▲ 2.0	▲ 0.5	▲ 1.1	-
外需寄与度	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.2	-
完全失業率	4.1	5.2	5.4	-
雇用者数	-	▲ 0.9	-	-
鉱工業生産指数	▲ 12.7	▲ 23.4	▲ 13.0	-
国内企業物価指数	3.2	▲ 5.5	▲ 5.3	▲ 5.3～▲ 5.0
消費者物価指数 (総合)	1.1	▲ 1.3	▲ 1.3	-
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	-	-	-	▲ 1.5～▲ 1.5
GDPデフレーター	▲ 0.3	0.3	0.2	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2009年度			2010年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 3.5	1.7	1.2	0.7
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.3	0.0	▲ 0.3	1.3	0.8	0.1
民間企業設備 (前年度比、%)	▲ 13.4	▲ 15.8	▲ 17.6	4.8	1.9	▲ 1.5
実質輸出 (前年度比、%)	▲ 11.5	▲ 14.0	▲ 15.8	13.7	8.0	4.0
実質輸入 (前年度比、%)	▲ 8.8	▲ 11.8	▲ 13.2	9.8	4.8	1.9
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 3.0	▲ 3.7	▲ 4.3	1.1	0.3	▲ 0.9
鉱工業生産 (前年度比、%)	▲ 8.5	▲ 10.4	▲ 12.5	12.5	7.2	3.9
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.5
完全失業率 (%)	5.7	5.5	5.4	6.0	5.7	5.1
10年国債利回り (%[平均])	1.4	1.4	1.3	1.6	1.5	1.3
日経平均株価 (%[平均])	10,503	10,000	9,722	12,191	11,000	10,053
為替レート (対ドル、円[平均])	96.8	93.0	91.4	101.2	95.0	89.8
米国実質GDP (前年比、%)	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 2.8	3.0	2.1	1.3
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	71.5	68.0	62.3	84.1	76.9	66.3

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (11/12公表)

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計			2008/6 調査		2009/9 調査			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業		▲ 45	▲ 41	▲ 38	7	▲ 34	4
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業		21	18	19	▲ 2	16	▲ 3
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業		23	17	20	▲ 3	15	▲ 5
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業		▲ 12	-	▲ 9	3	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業		▲ 11	-	▲ 9	2	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業		3	14	3	0	10	7
全規模合計			2009/9 調査					
			2008年度			2009年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲ 4.5			▲ 10.5	▲ 1.0	
	経常利益	全産業	▲ 42.5			▲ 19.3	▲ 3.5	
	売上高経常利益率	全産業	2.44			2.20		▲ 0.06

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2008年度	2009年度	2010年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2009/6	全 産 業	2,839	▲ 7.1	▲ 9.2	▲ 3.7	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	1,240	▲ 9.7	▲ 20.7	▲ 12.2	
			非製造業	1,599	▲ 5.6	▲ 0.1	▲ 1.5	
	日本銀行	2009/9	全 産 業	2,378	▲ 6.6	▲ 10.8	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,210	▲ 7.2	▲ 25.6	—	
			非製造業	1,168	▲ 6.2	▲ 2.2	—	
	日本経済 新聞社	2009/4	全 産 業	1,475	▲ 5.6	▲ 15.9	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	757	▲ 7.9	▲ 24.3	—	
			非製造業	718	▲ 2.4	▲ 4.5	—	
	内閣府 財務省	2009/8	全 産 業	4,495	▲ 9.7	▲ 18.5	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,765	▲ 3.2	▲ 25.7	—	
			非製造業	2,730	▲ 15.3	▲ 12.4	—	
中 堅 企 業	経 済 産業省	2009/3	全 産 業	858	▲ 3.7	▲ 11.9	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 5.2	▲ 23.6	—	
			非製造業	—	▲ 2.1	6.7	—	
	日本銀行	2009/9	全 産 業	2,730	▲ 2.0	▲ 29.0	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,166	▲ 8.1	▲ 33.4	—	
			非製造業	1,564	0.9	▲ 27.1	—	
	内閣府 財務省	2009/8	全 産 業	2,525	▲ 11.8	▲ 24.4	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	743	▲ 9.3	▲ 29.5	—	
			非製造業	1,782	▲ 13.1	▲ 21.9	—	
中 小 企 業	経 済 産業省	2009/3	全 産 業	327	▲ 4.3	▲ 13.1	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 0.3	▲ 23.0	—	
			非製造業	—	▲ 6.1	▲ 0.9	—	
	日本銀行	2009/9	全 産 業	5,127	▲ 9.8	▲ 33.3	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,895	▲ 7.7	▲ 39.7	—	
			非製造業	3,232	▲ 10.8	▲ 30.1	—	
金 融	内閣府 財務省	2009/8	全 産 業	4,523	▲ 11.0	▲ 41.0	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,312	▲ 11.7	▲ 45.3	—	
			非製造業	3,211	▲ 10.7	▲ 39.6	—	
	日本政策 金融公庫	2009/9	製 造 業	7,553	▲ 7.1	▲ 37.1	—	従業者数 20人～299人
金 融	日本銀行	2009/9	(上記の外数)	204	▲ 1.8	5.0	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2009/8	(上記の内数)	—	1.4	5.0	—	[法人企業景気予測調査]

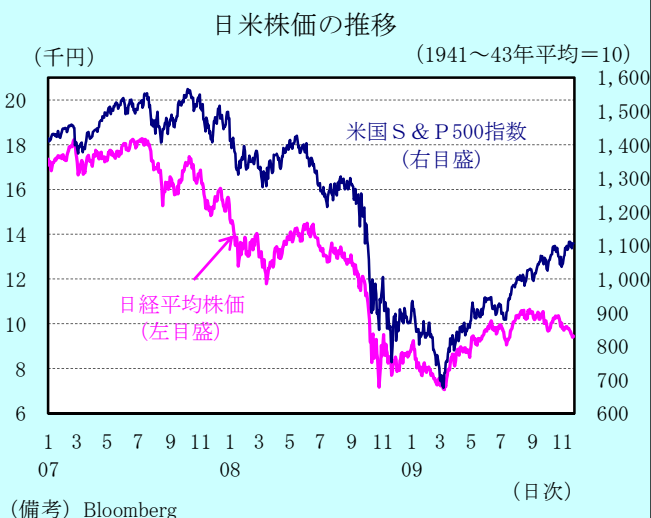
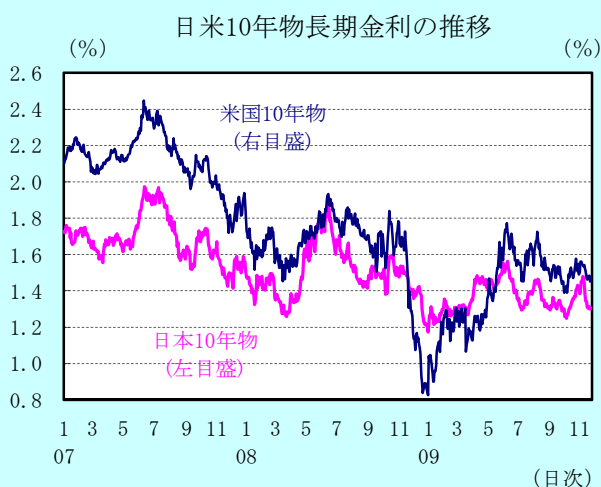
*本資料は11月25日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

長期金利の動向

- ・米国では、FRBによる低金利政策が長期化すると見方が広がり、長期金利は3.5%をやや下回る水準で推移。
- ・国内では、来年度の国債発行額の大幅増額が不可避となるなか、10月半ばの5年債から不調な国債入札が続いたこともあり、国債需給懸念が再燃。長期金利は一時1.4%台後半まで上昇したが、11月半ばに入り1.3%前後まで再び急低下した。

株価の動向

- ・米国では、FRBの低金利政策継続や景気回復への期待から株価の上昇基調が継続し、年初来高値水準で推移。
- ・国内では、景気回復への期待は続いているが、円高が輸出企業の収益に与える影響や大手銀行や電気メーカー等の大型増資報道等が下押し材料となり、横ばい圏内で推移。

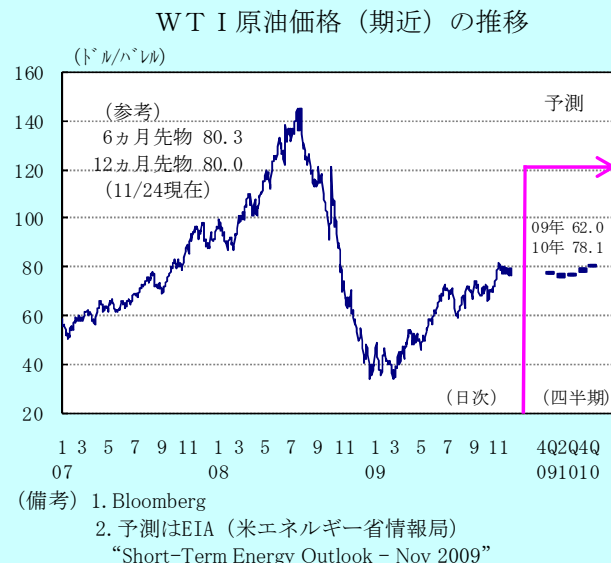


外国為替の動向

- ・11/7のG20財務相・中央銀行総裁会議やFed関係者が緩和的な金融政策の継続を示唆したことから、ドルは各国通貨に対して下落基調を強め、1ユーロ1.5ドル前後で推移。
- ・円は10月下旬に92円台まで円安方向に推移したが、世界的なドル安傾向の中で11/10には再び90円を割り込む。対ユーロでは130円台前半で横ばい。

WTI原油価格（期近）の動向

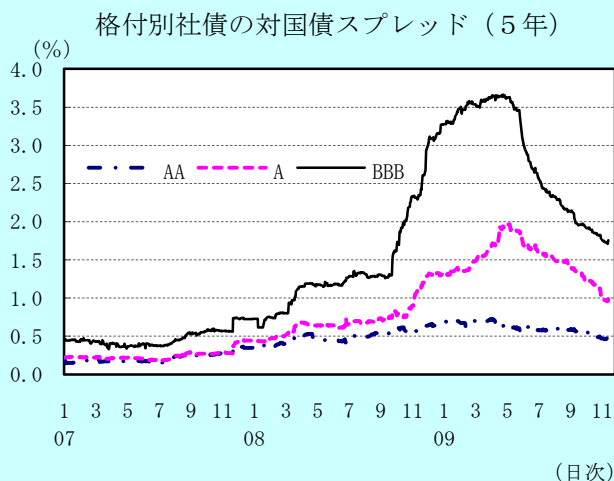
- ・WTI原油価格は、米株高・ドル安が進み、米原油・製品在庫の減少が発表された11/5に80ドル/バレル台を回復。その後はハリケーン「アイダ」のメキシコ湾接近などが油価押し上げ要因となったものの、米雇用統計悪化、GDP下方修正などもあり、75~80ドル/バレルのレンジで一進一退の展開となった。
- ・EIAは11/10にWTI原油価格見通しについて、09年平均を62ドル/バレル、10年平均を78ドル/バレルとした。



【 Monthly Topics 】

社債の対国債スプレッド縮小続く

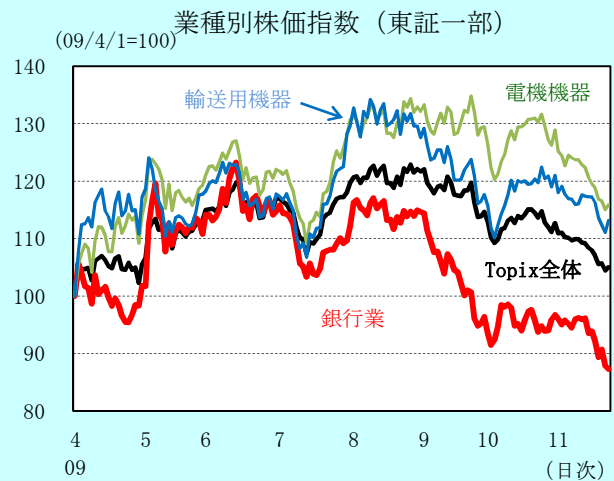
・08年9月のリーマン・ショック以降、社債の対国債スプレッドは低格付け債を中心に拡大したが、日銀による企業金融円滑化支援策の効果もあり、09年6月以降急激に縮小した。
 ・企業の起債環境は大幅に改善しており、日銀の特別オペは10年3月まで延長の上完了、CP・社債の買入れは従前予定通り年末で完了することが10月30日の日銀金融政策決定会合で決定された。



(備考) Bloomberg

銀行株の低迷が相場の重しに

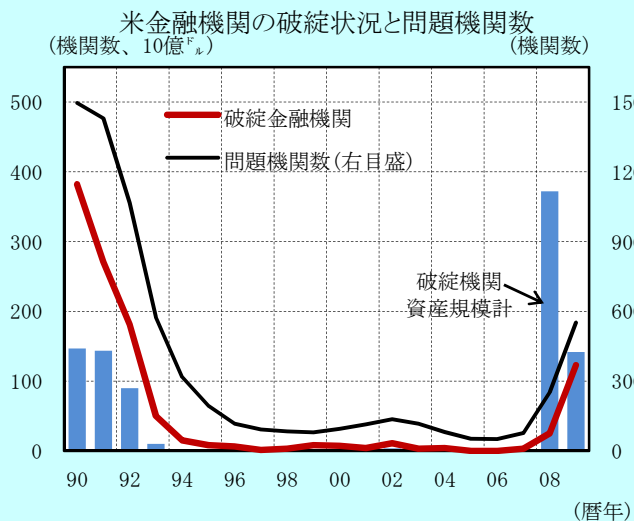
・東証一部市場でウェイトの高い電気機器、輸送用機器、銀行業の3業種の動きをみると、8月下旬以降、銀行業の低迷が相場の重しになっている。中小企業等に対する返済猶予が検討されたことや国際的に銀行の自己資本規制の強化が検討されるなか、大手銀行の大規模な増資計画発表等が悪材料となった。中間決算で収益改善がみられた電気機器や輸送用機器も足元の基調は弱含み。



(備考) Bloomberg、東京証券取引所

米金融機関の破綻は依然増加

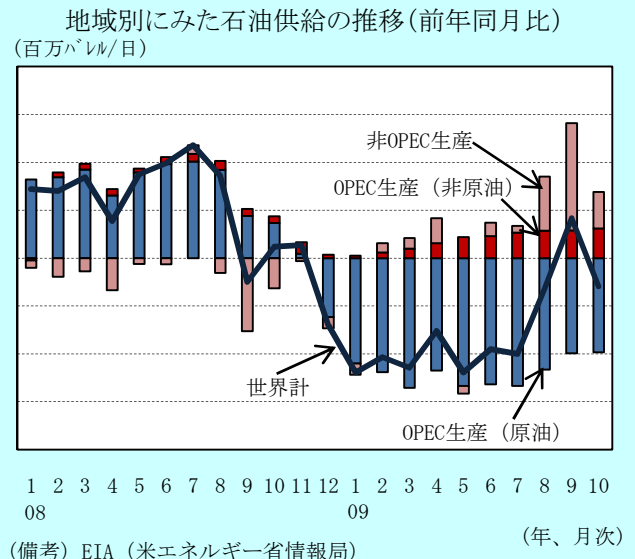
・米預金金融機関の数は8千を越えるが、破綻数は今年130を上回り、S&L危機末期の92年以来の数に達した。破綻機関の資産規模では大型破綻があった08年に過去最高となった。
 ・FDICは問題機関数を9月末時点で552としており、ベア総裁は11/10の講演で破綻数が来年にピークを迎えるとの見通しを示した。



(備考) FDIC 資料

回復傾向にある世界石油供給

・OPEC原油は、イラン、ナイジェリア、ベネズエラなどが生産枠を上回る生産を続けており、夏以降、減産遵守率が低下。また生産枠に制約されない天然ガス液などの非原油生産が増加している。ロシアなど非OPECによる生産も前年比で増加。
 ・油価上昇を受けOPEC生産枠拡大も議論されるが、在庫は依然高水準。12/22に開催される総会での決定が注目される。

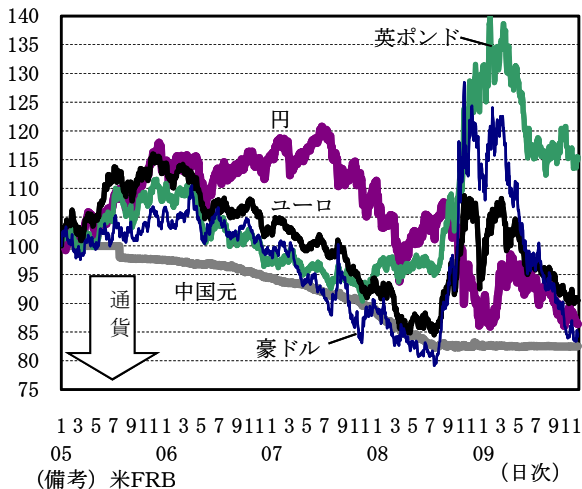


(備考) EIA (米エネルギー省情報局)

Market Charts

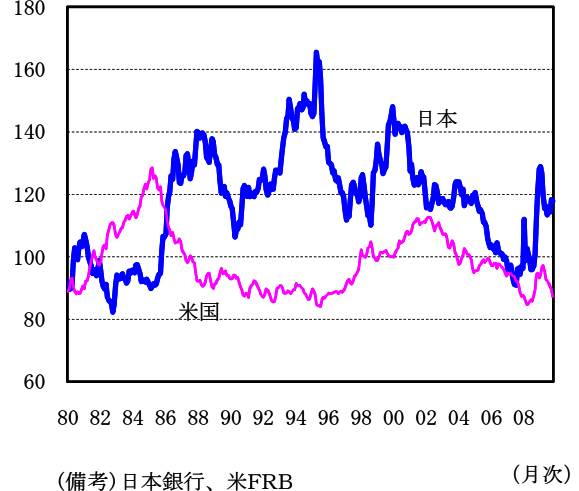
1. 各国通貨 対ドル・レート

(2005年初=100)

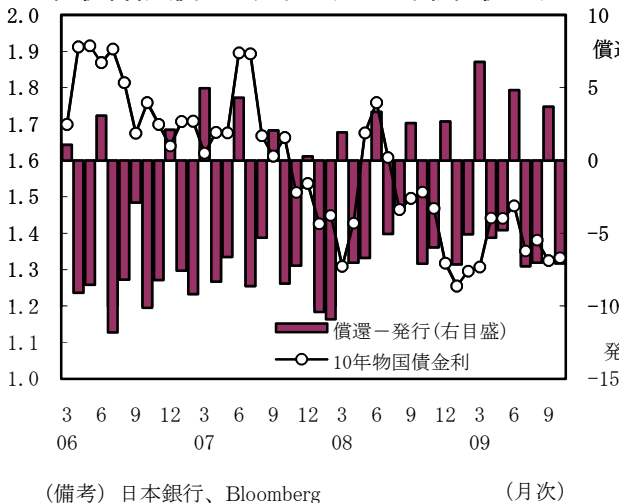


2. 日米実質実効為替レート

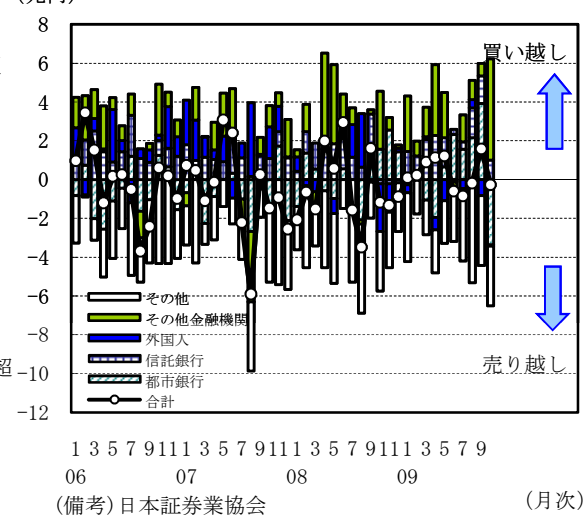
(1973/3=100)



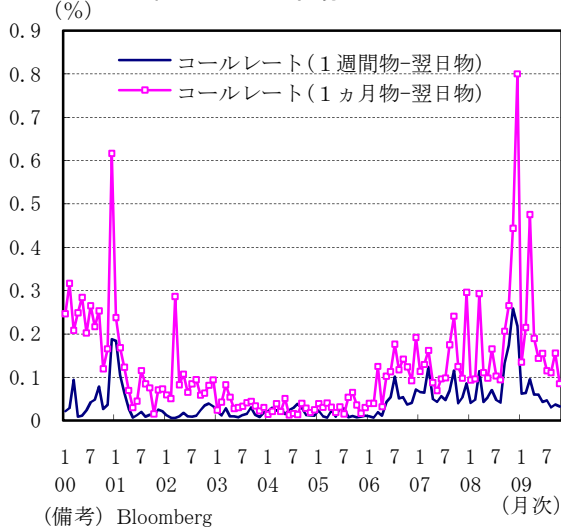
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



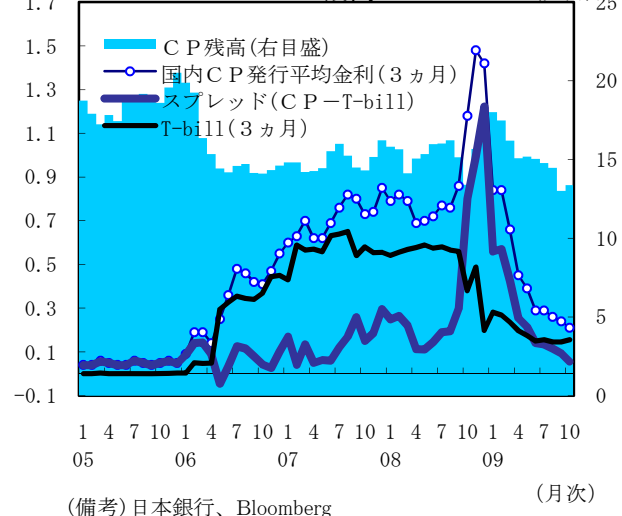
4. 投資部門別中長期債売買高



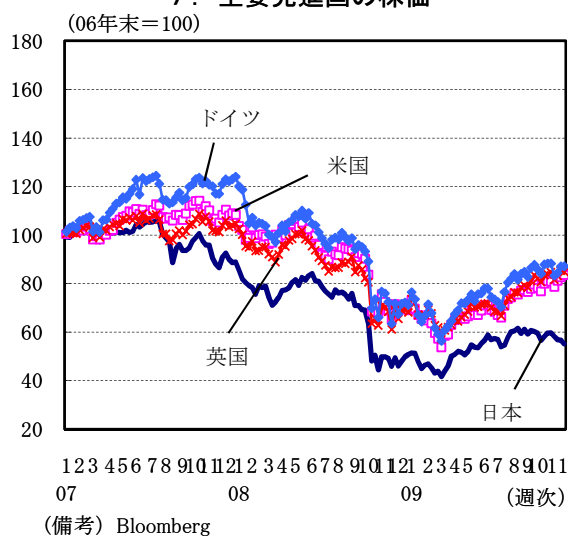
5. 国内コール市場のスプレッド



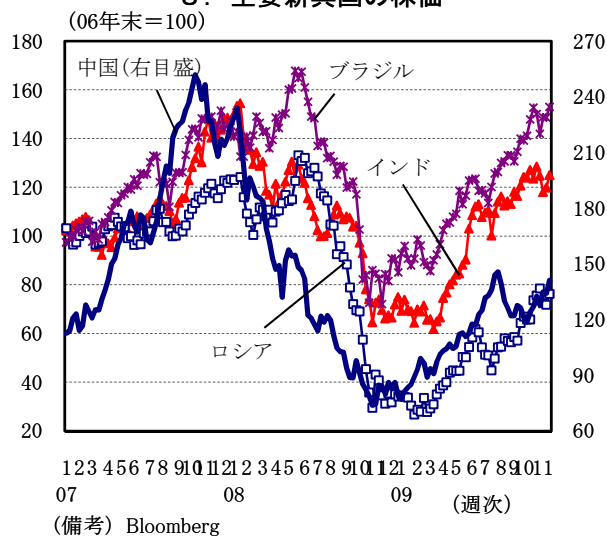
6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



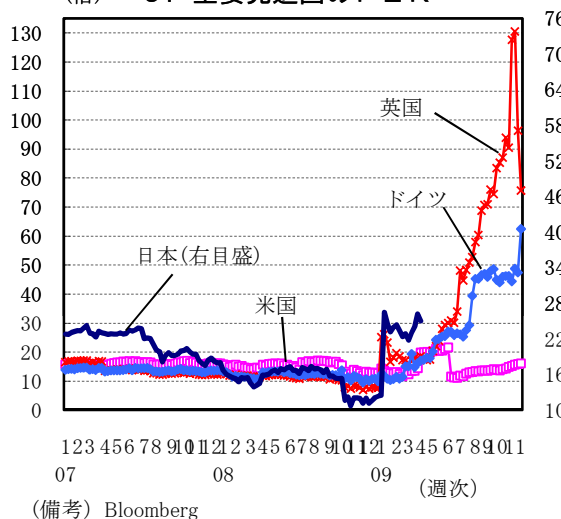
7. 主要先進国の株価



8. 主要新興国の株価



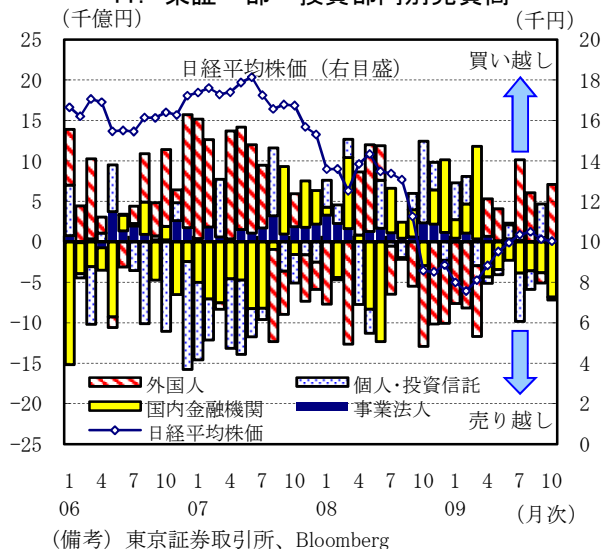
9. 主要先進国のPER



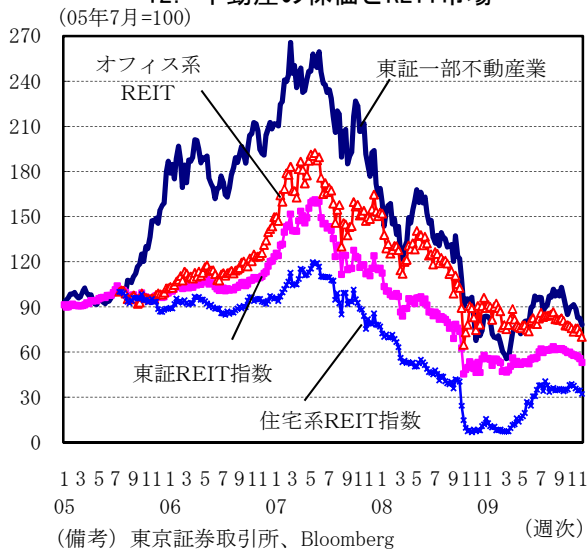
10. 主要新興国のPER



11. 東証一部 投資部門別売買高

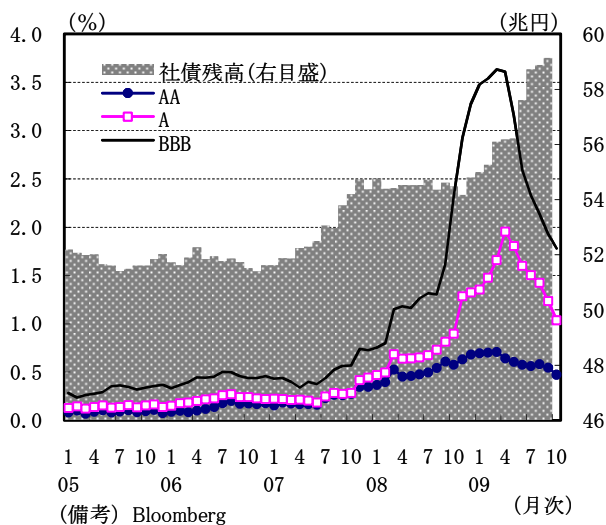


12. 不動産の株価とREIT市場

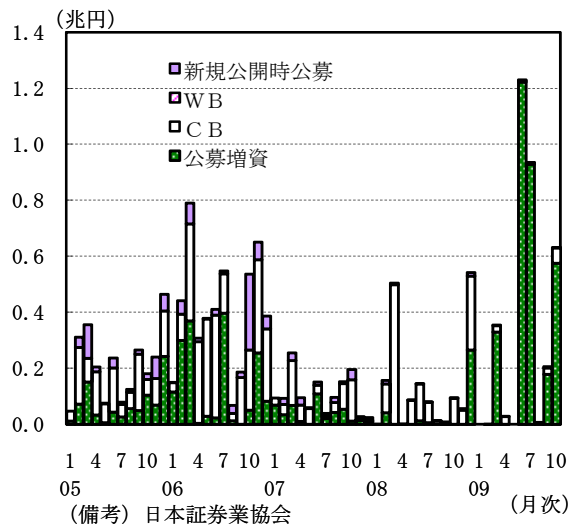


Market Charts

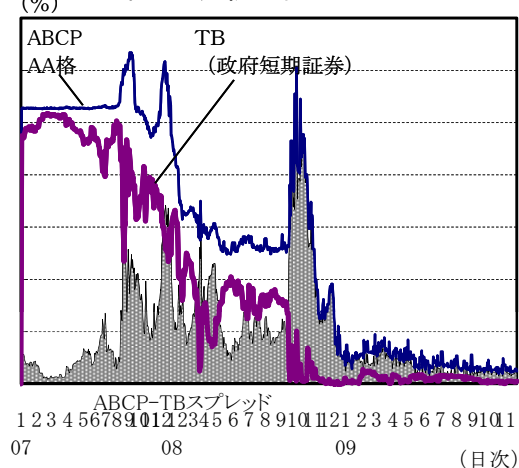
13. 格付別社債－国債スプレッド（５年）



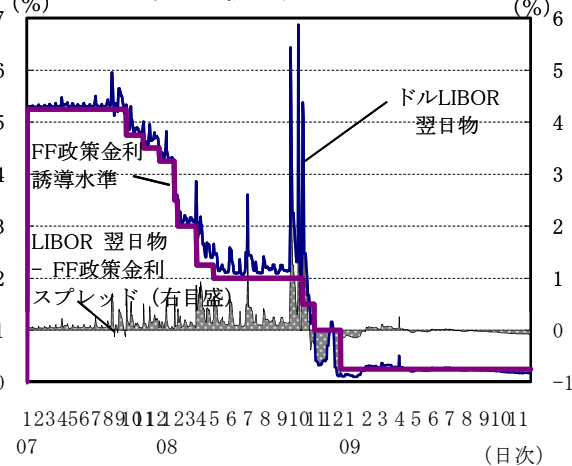
14. エクイティファイナンスによる調達額



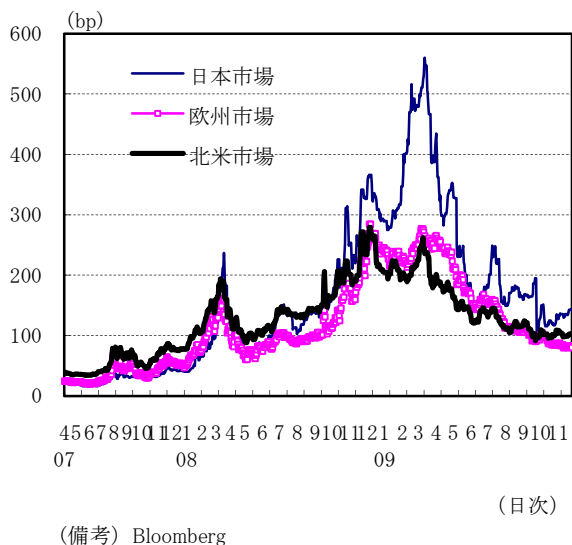
15. 米１ヵ月物金利とスプレッド



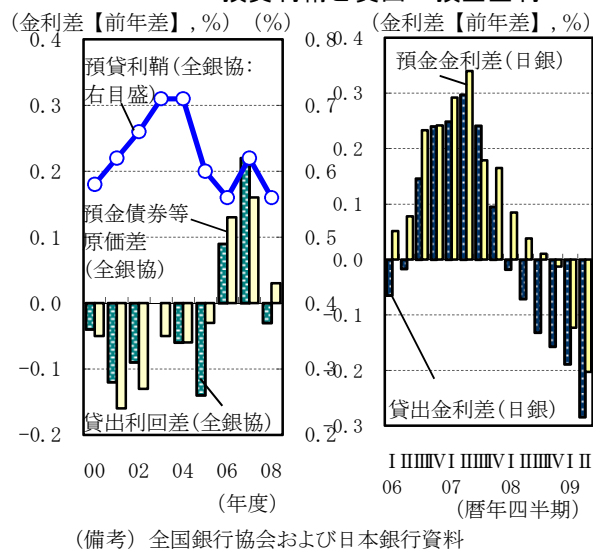
16. 米翌日物金利とスプレッド



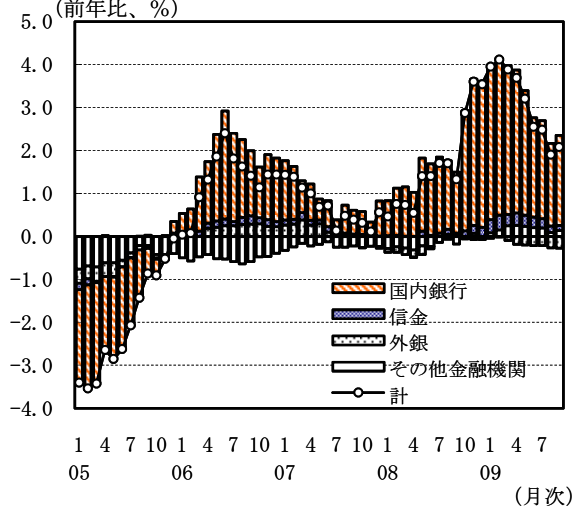
17. 日欧米のCDS指数



18. 預貸利鞘と貸出・預金金利



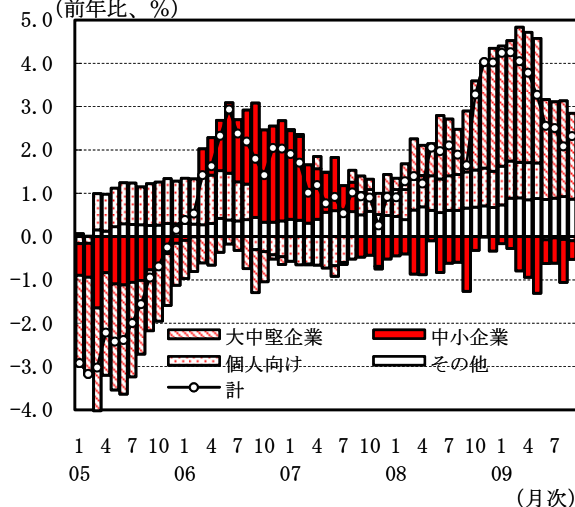
前年比、%)



(備考) 日本銀行

20. 国内の貸出先別貸出金残高

(前年比、%)

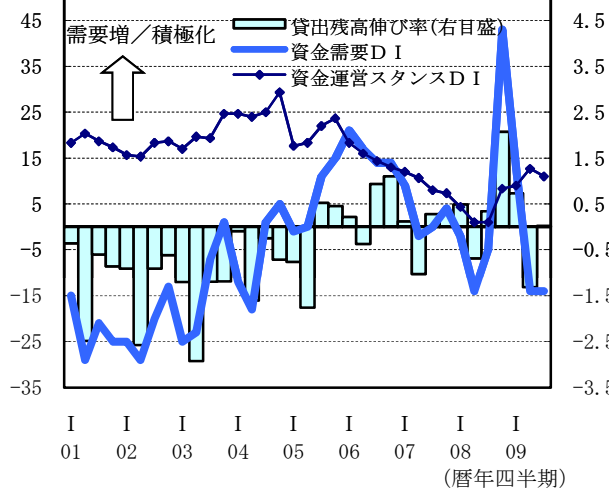


(備考) 日本銀行

21. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

(%ポイント)

(前期比、%)

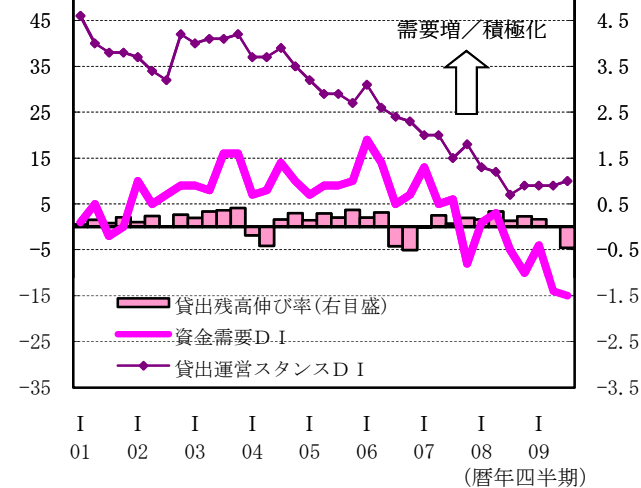


(備考) 日本銀行

22. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

(%ポイント)

(前期比、%)

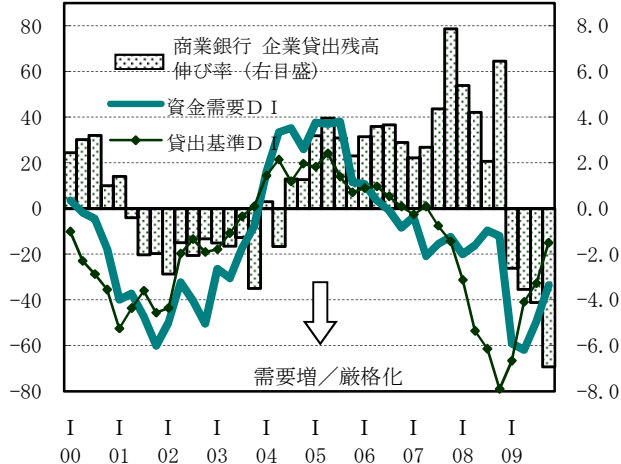


(備考) 日本銀行

23. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高

(%ポイント)

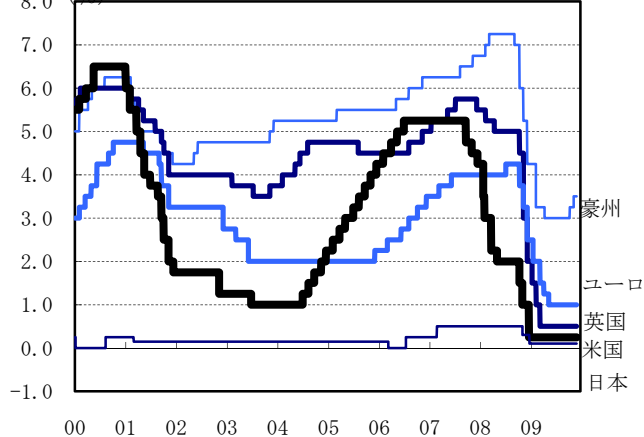
(前期比、%)



(備考) 米FRB

24. 各国政策金利の推移

80 (%)

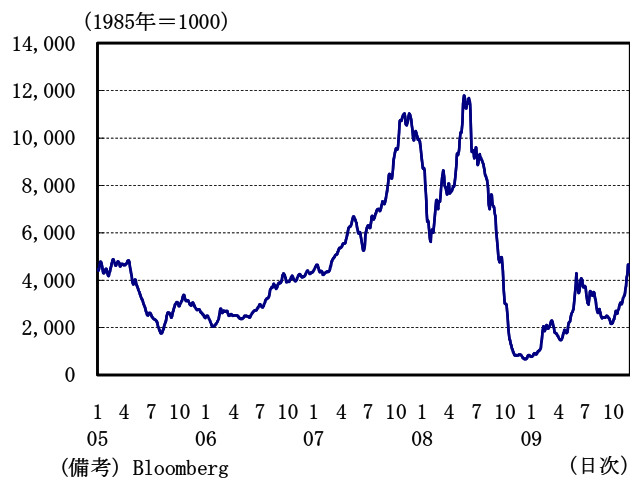


(備考) Bloomberg

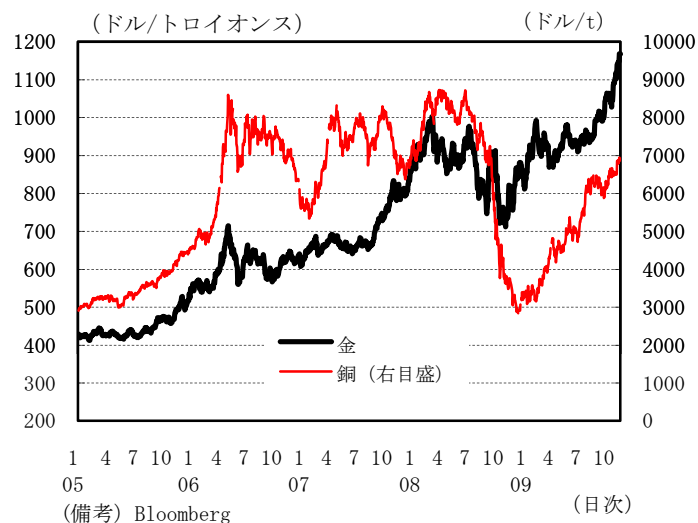
(目次)

Market Charts

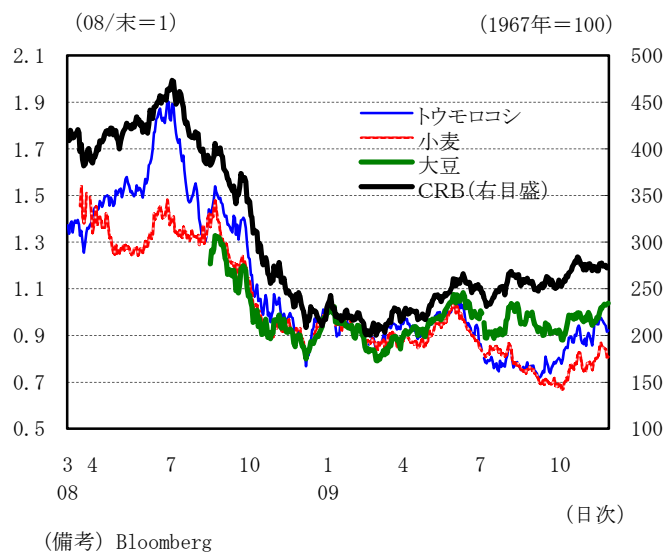
25. バルティック海運指数



26. 金属資源の価格



27. 穀物の価格等



主要産業動向

			2008年度 実績	対前年度比	08年				09年								
					9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,520千t	▲13.7%	▲	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	△	△	△	△	○	◎
	鉄鋼	粗鋼生産量	105,500千t	▲13.2%	○	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	▲
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	28,850千t	▲8.2%	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	▲	▲
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	10,006千台	▲15.1%	○	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰
	工作機械	受注額	9,690億円	▲39.2%	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁶⁰
	産業機械	受注額	5,620億円	▲16.0%	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲ ⁵⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰
	電気機械	生産額合計	237,478億円	▲15.3%	△	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	85,897億円	▲18.3%	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲
	半導体製造装置	日本製装置受注額	6,429億円	▲59.6%	▲ ⁴⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁹⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	△	△
非製造業	小売	小売業販売額	1,351,420億円	▲1.1%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
	外食	外食産業売上高	*244,315億円	▲0.5%	△	○	○	○	○	△	△	○	○	△	△	△	△
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	64,395億円	▲5.5%	△	△	△	△	▲	▲	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△
	貨物輸送	特種トラック輸送量	70,648千t	▲5.5%	○	△	▲	△	▲	▲	▲	▲	▲	△	▲		
	通信	携帯電話累計契約数	10,748万件	4.6%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	情報サービス	売上高	109,458億円	▲0.2%	△	△	△	△	○	△	▲	△	○	△	△	△	▲
	広告	広告収入額	52,849億円	▲9.9%	△	△	▲	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	電力	販売電力量(10電力)	8,889億kWh	▲3.3%	△	△	△	△	△	▲	▲	△	△	△	△	▲	△

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(「同20%以上30%未満減」)

2. *は2008年実績

【概況】

- ・9月(貨物輸送は7月)は16業種中、増加2業種、減少14業種(前月:増加2業種、減少14業種)。
- ・製造業は、石油化学を除く全業種で前年比減。
- ・非製造業は、通信を除く全業種で減少。

出荷在庫バランス

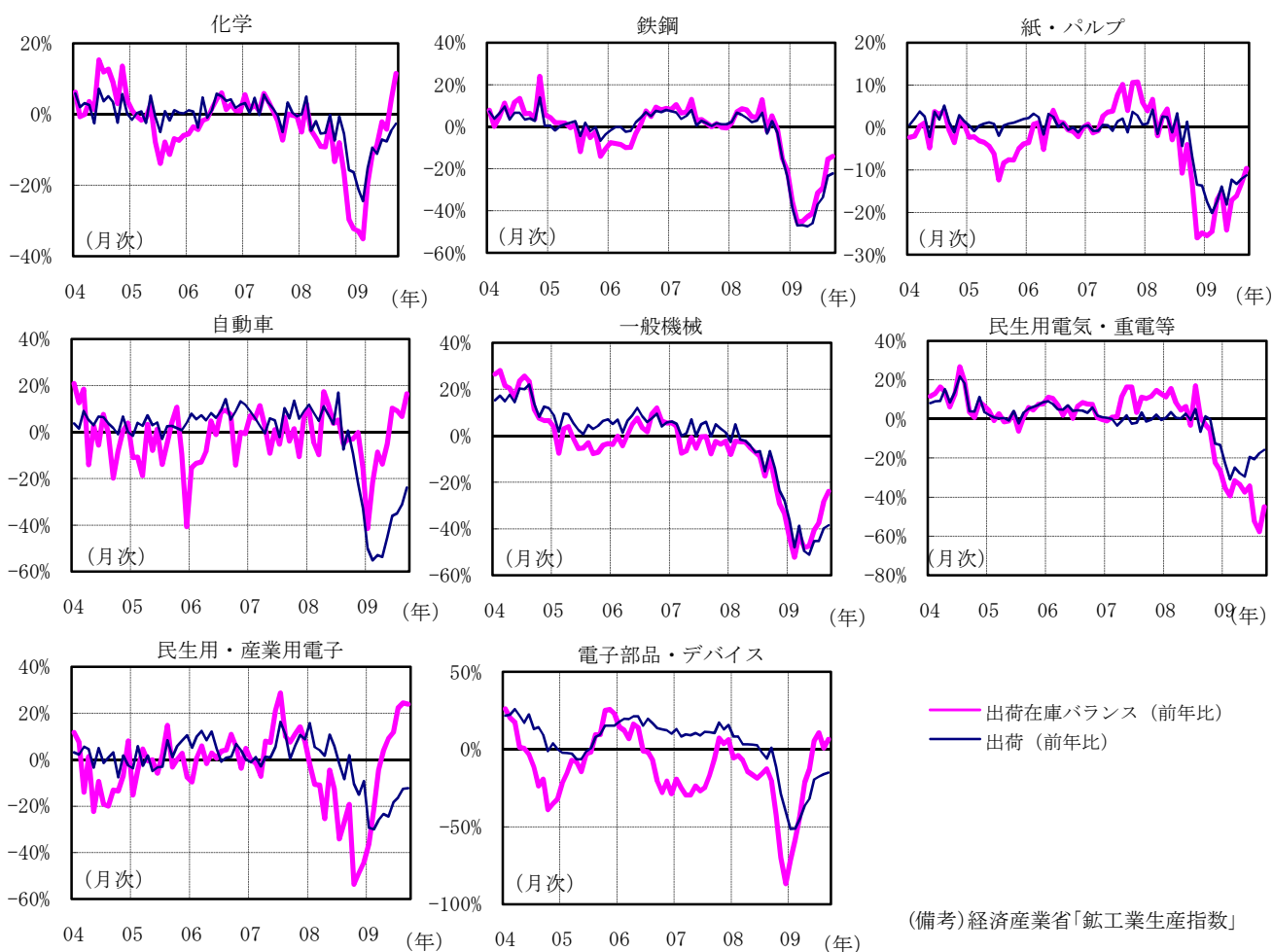
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		08年				09年								
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
素材型産業	化学	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲	▲	△	△	△	○	◎
	鉄鋼	○	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	▲
	紙・パルプ	△	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲	△
加工組立型産業	自動車	△	△	△	▲	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	△	▲	△	◎	○	○	◎
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	△	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	△	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	△	○	○	◎	◎	◎
		電子部品・デバイス	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁸⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲	○	◎	○

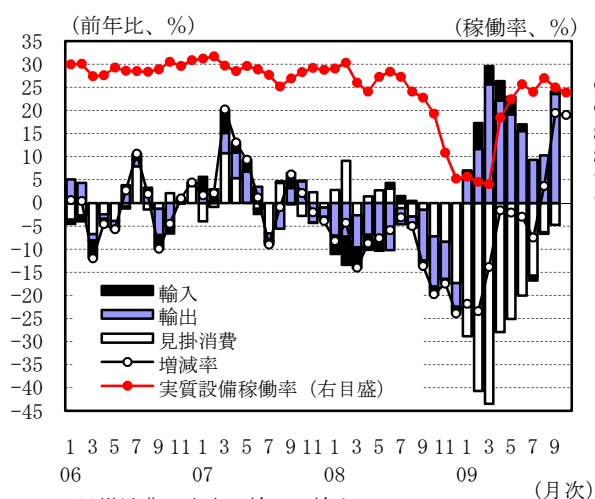
注1 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰(同20%以上30%未満減))

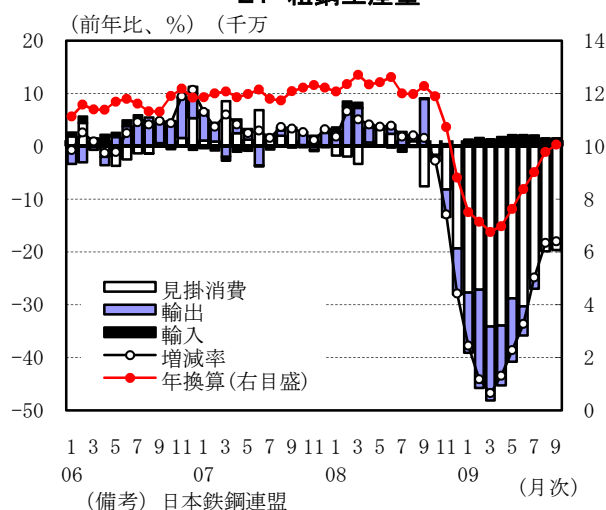
注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



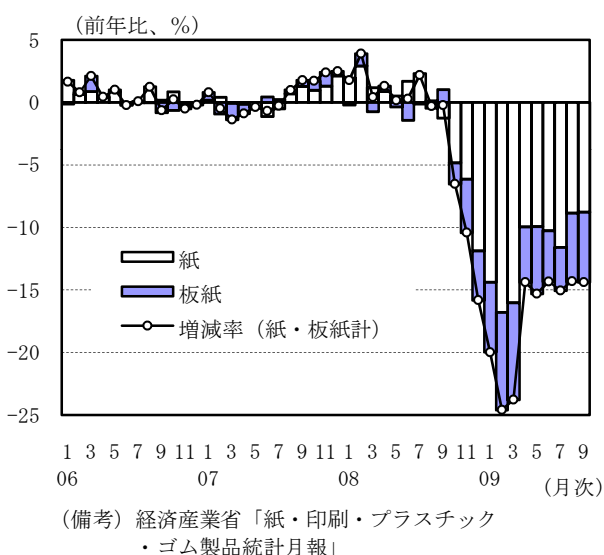
1. エチレン生産量



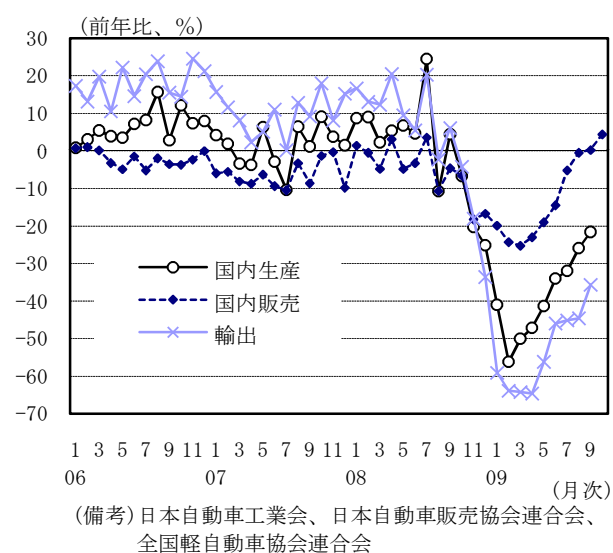
2. 粗鋼生産量



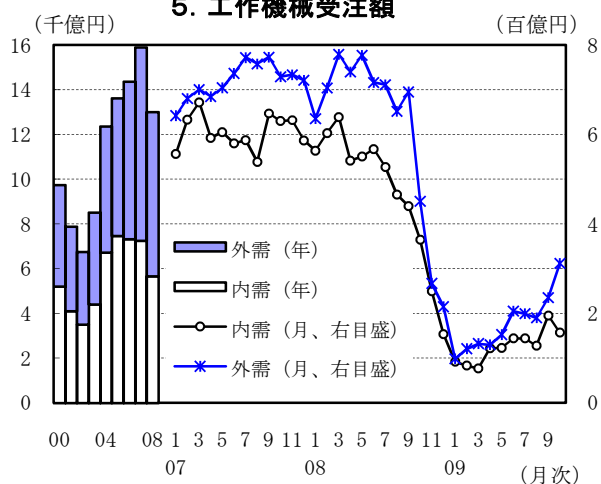
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



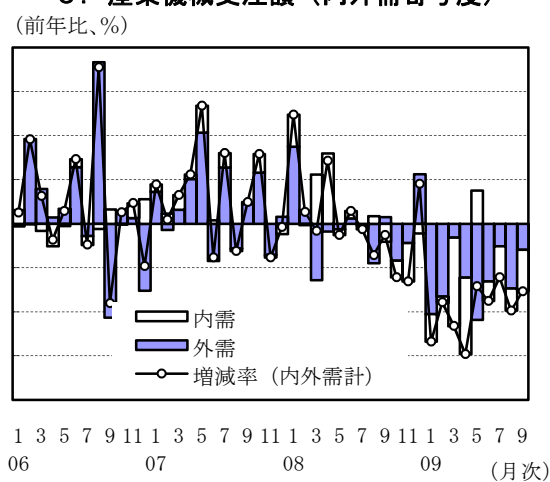
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



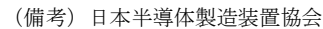
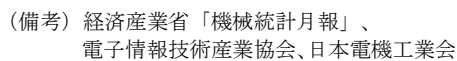
5. 工作機械受注額



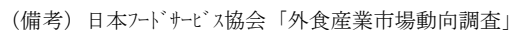
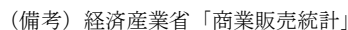
6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



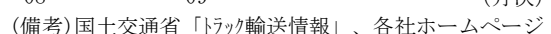
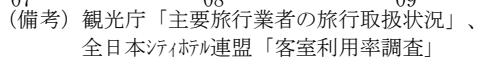
8. 日本製半導体装置受注額



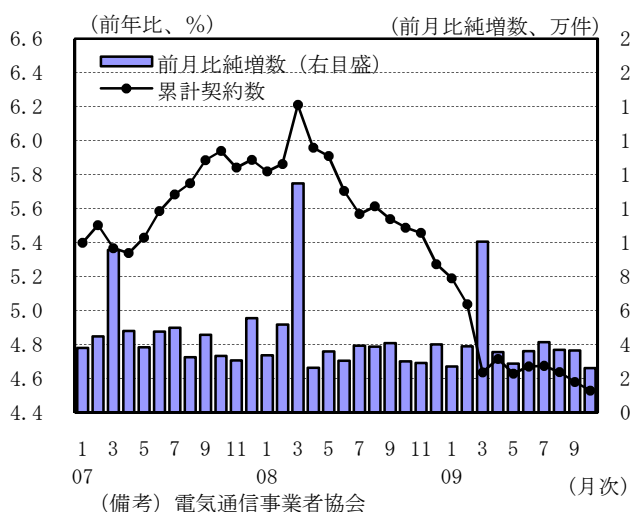
10. 外食産業売上高（全店ベース）



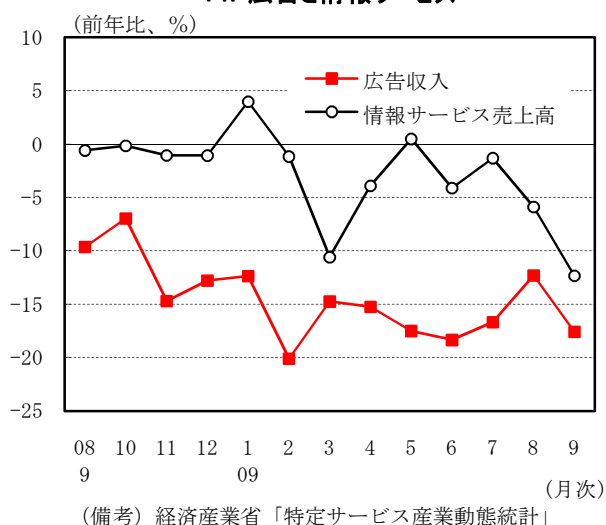
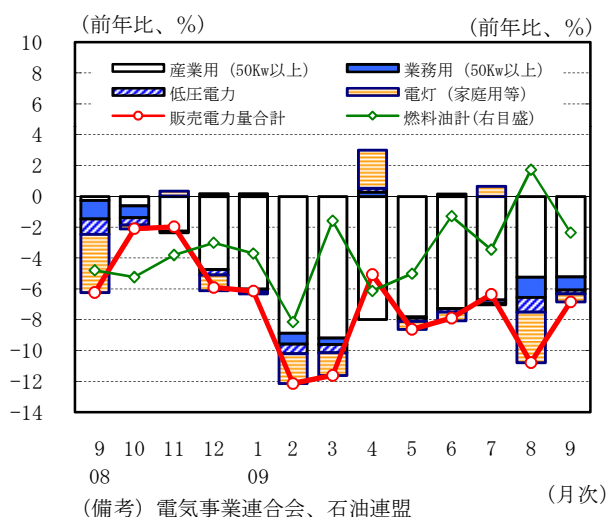
12. 運輸



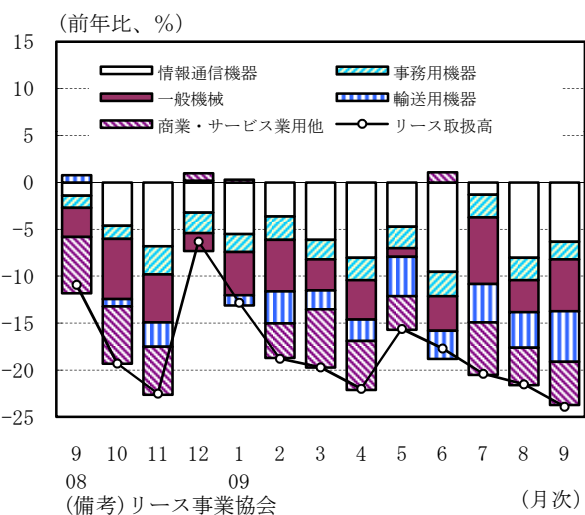
13. 携帯電話契約数



14. 広告と情報サービス

15. 電力（販売電力量 [10電力]）・
石油（燃料油計）

16. リース



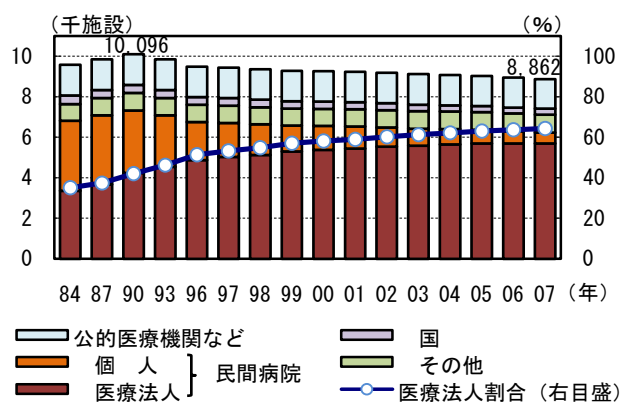
民間病院の経営環境と高齢化社会へ向けた対応

人口高齢化に伴い、高齢者を中心に医療、介護分野での需要の高まりが予測されるが、本稿では、将来の人口動態の変化が病院を取り巻く経営環境に与える影響を分析するとともに、高齢化社会を見据えた民間病院の対応について考察する。

1. 民間病院の経営状況

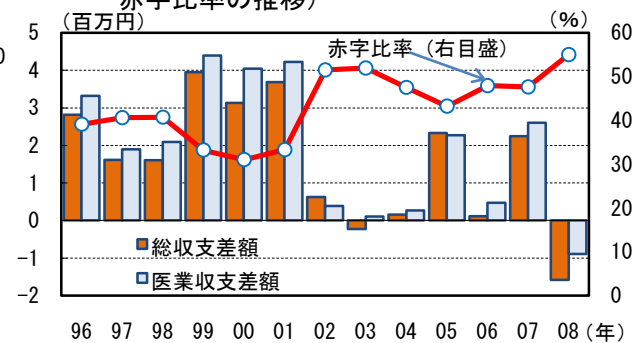
- ・病院の施設数は、都道府県ごとに策定された「医療計画」に基づき、基準数を超えた場合は、それ以上病院の開設や病床の増床を認めない「病床規制」が開始されたことに伴い90年以降減少が続き、07年は8,862施設となっている。開設主体別にみると、医療法人や個人が経営する民間病院が全体の7割を占めており、法改正に伴い個人病院からの転換が進んだことにより、「医療法人」立の病院数が増加している（図表1）。
- ・民間病院（精神・結核病院を除いた一般病院。以下同様）の経営状況をみると、100床当たりの総収支差額、医業収支差額は共に02年以降大きく減少しており、08年にはマイナスに転じている。また、赤字比率は、00年の31%から08年の55%へと大きく上昇しており、公的病院を含む病院全体の赤字比率（08年：76.2%）を下回っているものの、病院経営は厳しさを増している（図表2）。
- ・この主な要因としては、02年に診療報酬の本体部分（薬価を除く医師の技術料など）が初のマイナス改定となり、その後も診療報酬点数の引き下げが続いたことで、医業収益が減少したことに加え、費用の約5割を占める給与費が04年以降上昇している点が挙げられる（図表3）。
- ・また、収支状況別の施設数分布を96年と08年で比較すると、赤字の程度が大きい病院の増加が顕著となっている一方、最も収益状況の良い（黒字幅の大きい）病院の数も増加しており、経営状況の改善が進む病院と悪化が続き病院との二極化が進んでいる状況が窺える（図表4）。

図表1 病院施設数の推移



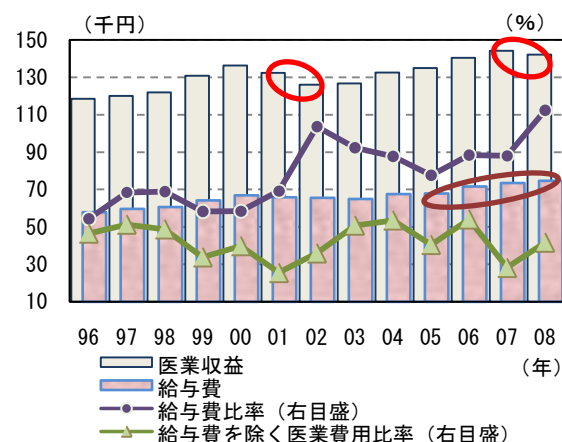
（備考）厚労省「医療施設（動態・静态）調査」（平成17年、19年）

図表2 民間病院の収益状況（100床当たり）と赤字比率の推移



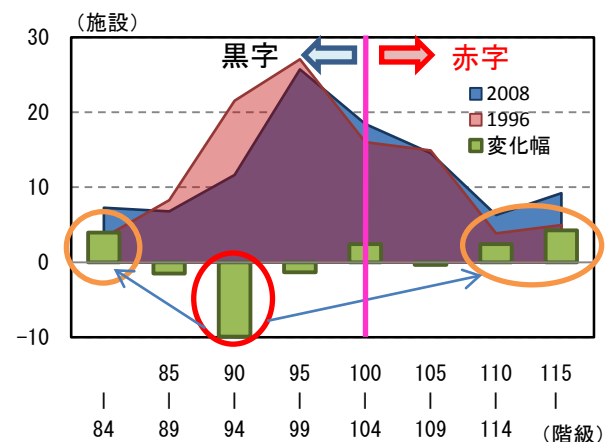
- （備考）1. 全国公私立病院連盟・（社）日本病院会「病院運営実態分析調査」（平成7年～平成20年）
2. 民間病院は、精神・結核病院を除いた一般病院。
以下、本稿においては全て同義。

図表3 民間病院の収入・費用の状況（100床当たり）



- （備考）1. 全国公私立病院連盟・（社）日本病院会「病院運営実態分析調査」（平成7年～平成20年）
2. 比率は、医業収益に対する割合
3. 医業費用の内訳（平成20年） 給与費52.3%、材料費23.0%、経費18.3%、その他6.4%。

図表4 民間病院の収支状況別施設数分布の推移

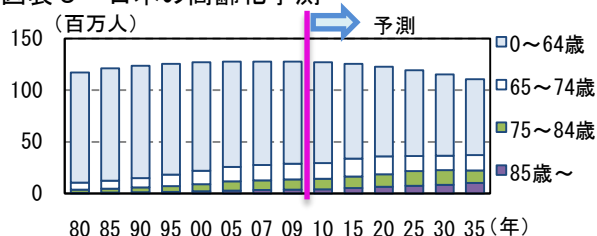


- （備考）1. 全国公私立病院連盟・（社）日本病院会「病院運営実態分析調査」（平成7年、平成20年）より作成
2. 階級とは、医業収益100対医業費用比率を指す。以下、本稿においては全て同義。

2. 人口高齢化に伴う病院の経営環境

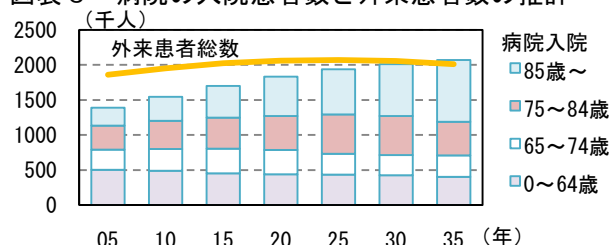
- ・今後、日本の総人口は減少する一方で、高齢者人口が増加する見込みであるが（図表5）、以下では、年齢層別の人口総数に対する患者数の割合を直近時点（05年）の割合で一定と置き、人口動態の変化に伴う将来の患者数の変化を推計することで、高齢化が病院の経営環境に及ぼす影響をみる。
- ・病院の患者数をみると、外来患者数が2025年をピークに減少に転じる一方、高齢者の割合が高い入院患者数は、85歳以上の患者を中心に増加を続け、35年には05年の1.5倍となる見込みである（図表6）。
- ・ただし、入院患者の平均在院日数は、高齢者になるほど長期化する傾向にある。平均在院日数は短縮化傾向にあるが、仮に平均在院日数が今後も大きく変化しないとすれば、入院患者数と平均在院日数から計算される入院患者の延べ在院日数は、35年時点では05年時点の1.8倍となる（図表7）。
- ・また、入院患者の入り口となる救急患者、救急車による搬送患者も高齢者の割合が高いため、救急による病院入院の患者数も増加を続け、35年には05年の1.5倍となり、このうち救急車による搬送患者数は1.6倍となる見込みである（図表8）。
- ・入院患者を傷病別にみると、96年から05年にかけて、肺炎や急性気管支炎といった呼吸器系の疾患、脳卒中などの脳疾患（脳血管疾患）、がん（悪性新生物）、骨折といった傷病で増加している（図表9）。これらの増加した傷病の中で高齢者の割合が高い傷病は、人口高齢化に伴い、今後更に増加することが見込まれ、特に脳疾患、骨折、がん、肺炎での患者数が増加することが予想される（図表10）。

図表5 日本の高齢化予測



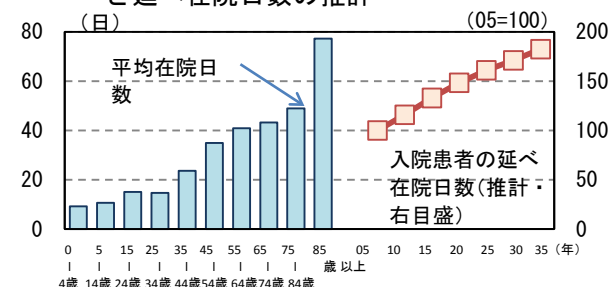
（備考）国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料」および「人口推計（中位）」

図表6 病院の入院患者数と外来患者数の推計



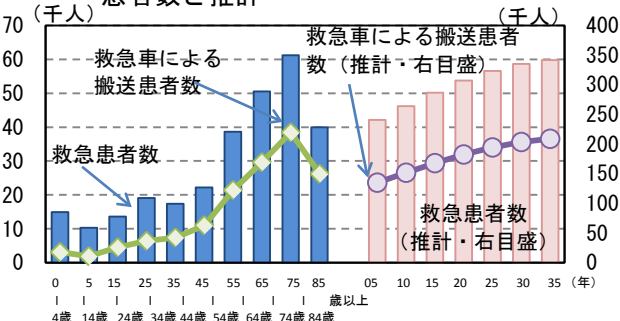
（備考）国立社会保障・人口問題研究所「人口推計（中位）」、厚労省「平成17年患者調査」

図表7 年齢層別入院患者の平均在院日数（05年）と延べ在院日数の推計



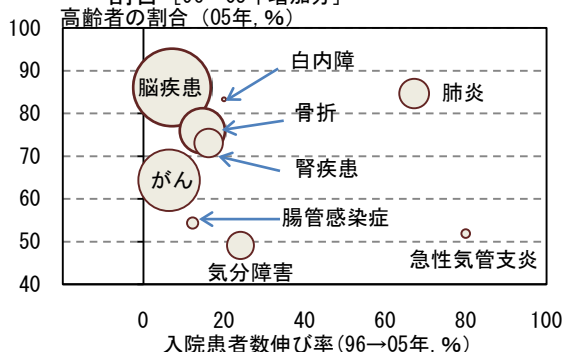
（備考）国立社会保障・人口問題研究所「人口推計（中位）」、厚労省「平成17年患者調査」より作成

図表8 年齢層別救急入院患者数及び救急搬送患者数と推計



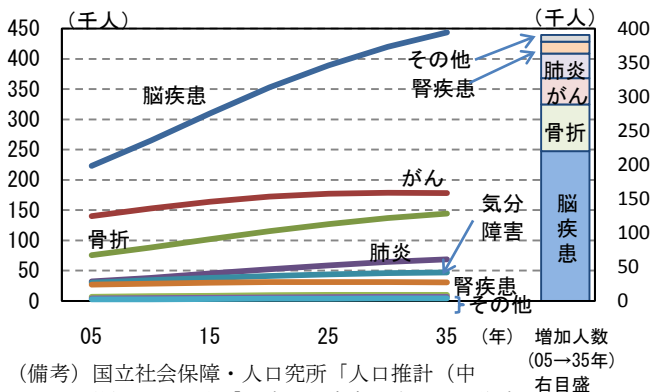
（備考）国立社会保障・人口問題研究所「人口推計（中位）」、厚労省「平成17年患者調査」より作成

図表9 病院の傷病別入院患者数と高齢者の割合 [96→05年増加分]



（備考）1. 厚労省「患者調査」（平成7年、平成17年）より作成
2. 円の大きさは患者数を示す。

図表10 病院の傷病別入院患者数の推計 [96→05年増加分]

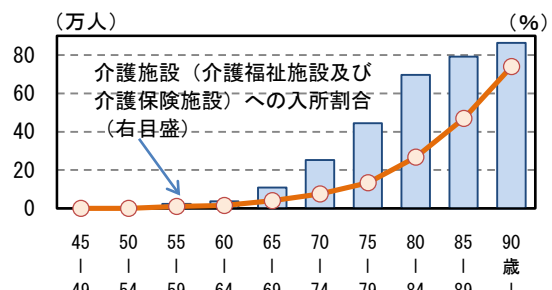


（備考）国立社会保障・人口研究所「人口推計（中位）」、厚労省「平成17年患者調査」より作成

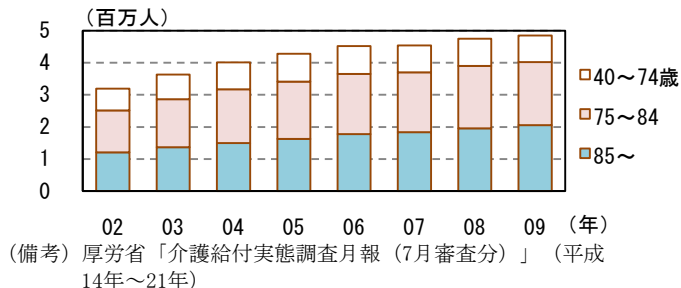
3. 人口高齢化に伴う介護関連の需要

- ・病院の入院患者が高齢者を中心に増加し、病院の入院需要の高まりが予測されることに加え、病院を退院後、介護施設に入所する患者数とその割合は高齢になるほど高まるため（図表11）、病院退院後患者の受け皿としての介護施設に対する需要の増加も見込まれる。
- ・介護認定者は増加を続けており、09年時点では、02年の1.5倍となる485万人が認定されている（図表12）。このうちの74%（359万人）を要介護者が占めており、うち介護施設に入所し介護サービスを受けている認定者が110万人となっている（図表13）。
- ・年齢層別の人口総数に対する各対象数の割合を直近時点の割合で一定と置き、高齢化に伴う将来の変化を推計すると、2035年には、10年時点と比較して、認定者が1.8倍、介護施設利用者は2.1倍、病院退院後介護施設への入所者は2.0倍となる見込みである（図表14）。なお、高齢単身世帯の増加や平均世帯人員の減少に伴い、介護することのできる身内の人数が減少することが予想されるため、介護施設に対する需要は、高齢化に伴う要介護者の増加影響以上に増加することが見込まれる。
- ・要介護者について、介護が必要となった主な原因別にその内訳を見ると、脳疾患、認知症、高齢による衰弱などの割合が高くなっている（図表15）。上記と同様の手法により、高齢化に伴う影響を推計すると、35年にかけて、認知症、脳疾患、骨折、関節疾患などを主因とする要介護者が特に大きく増加することが予想される（図表16）。

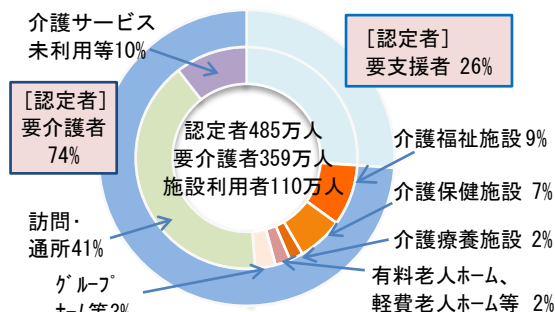
図表11 病院退院後介護施設への入所数と割合



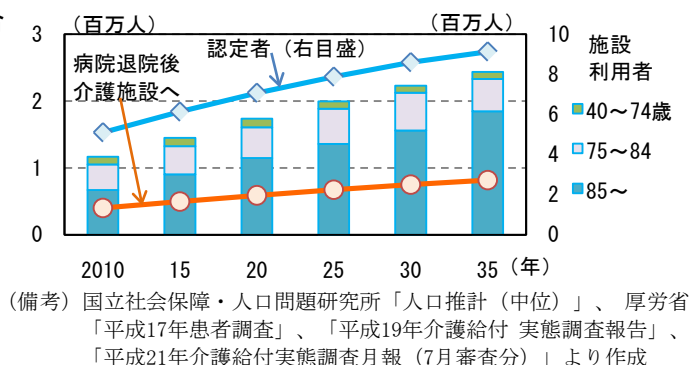
図表12 介護認定者数の推移



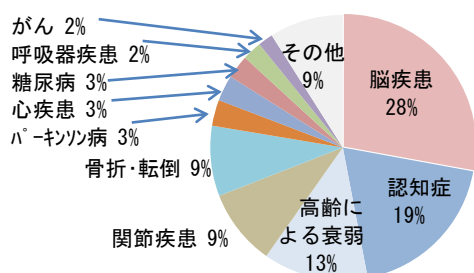
図表13 介護認定者と介護サービス利用者の割合



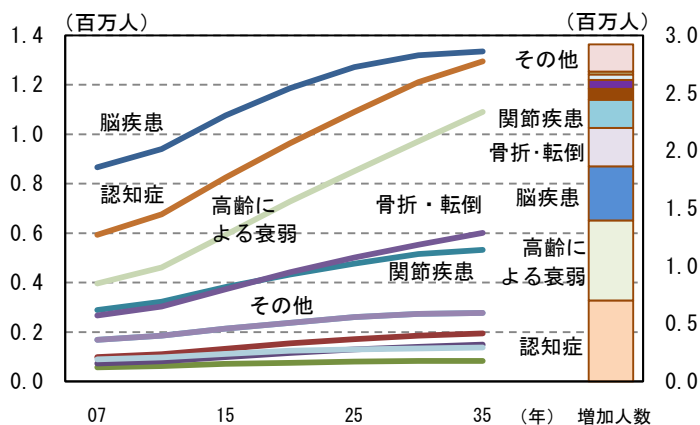
図表14 認定者・施設利用者・退院後介護施設入所者の推計



図表15 要介護者が介護が必要となった主因



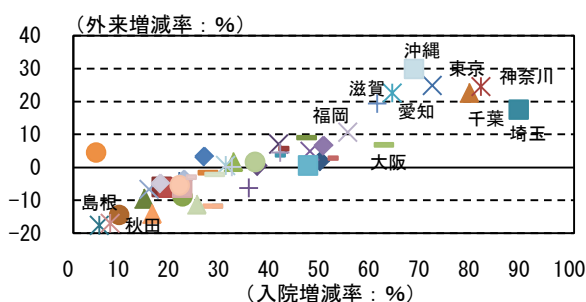
図表16 介護が必要となる主因別の要介護者数推計



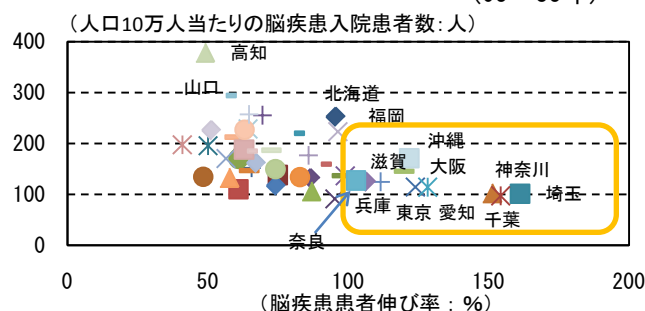
4. 都道府県別に見た人口高齢化の影響

- ・前頁までと同様の推計方法により、人口高齢化に伴う変化を都道府県別にみると、病院の入院患者は、2035年にかけて全都道府県で増加する一方、外来患者は21の都道府県で減少することが見込まれる。入院・外来患者が特に増加する地域は関東の1都3県と愛知、大阪といった都市圏及び人口の増加が見込まれる沖縄である（図表17）。
- ・今後、入院・介護ともに大きく増加することが見込まれる脳疾患の患者について、人口高齢化に伴う病院の入院患者数の変化をみると、35年にかけて全ての都道府県において増加する。特に、05年時点では患者数が比較的少ない大都市圏において、今後は100%を超えて大きく増加することが予想され、一方で、05年時点の患者数が多い高知、山口などの地域では相対的に緩やかな増加にとどまる見込みである（図表18）。
- ・また、介護施設利用者は、35年にかけて全ての都道府県で増加が見込まれるが、特に1都3県と大阪、愛知といった大都市圏での増加が顕著（図表20）。このような状況の中、介護施設のうち費用の9割が介護保険から給付されることで利用料金が低額となっている介護3施設については、財政制約等の要因により今後大幅に増加することは想定しづらく、介護施設に対する需要増への対応として、医療機関や民間事業者等による有料老人ホームなどの施設の増設が期待される。
- ・しかしながら、有料老人ホームの利用者負担額は介護3施設と比較して高額であり（図表19）、04年時点における高齢者世帯の所得分布をもとに試算すると、今後増加が見込まれる介護施設利用者のうち、収入面から鑑みて、現時点での平均的な料金設定による有料老人ホームへの入居が困難と思われる高齢者の割合が全国平均で39.8%と試算される。都道府県別にみるとその差は最大で38.4ポイントあり、地域間で大きなばらつきがみられる（図表20）。このようなことから、各都道府県では地域の高齢者の所得状況を考慮した上で、施設の利用料金やサービス内容を設定するなど、できるだけ多くの要介護者が入所できる施設を増やしていく取り組みが必要。

図表17 病院の外来・入院患者数増減率 (05→35年)



図表18 病院の脳疾患入院患者数(05年)と伸び率 (05→35年)



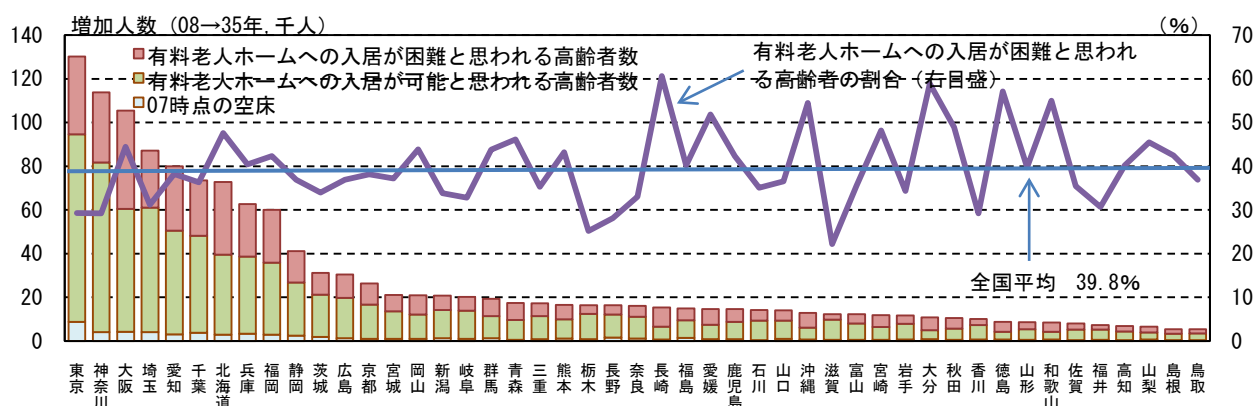
図表19 介護施設の施設別月額利用者負担額

介護保険3施設	介護老人ホーム			有料老人ホーム
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	
	6.9万円	5.6万円	8.0万円	19万円

(図表17～20備考)

1. 国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」、厚生省「平成17年患者調査」、「平成19年介護給付実態調査報告」、「平成19年介護サービス施設・事業所調査」、「平成19年社会福祉施設等調査」、「平成17年全国厚生労働関係部局長会議資料」、総務省「平成16年全国消費実態調査」、「平成12年国勢調査」より作成
2. 図表20における有料老人ホームへの入居が困難と思われる高齢者数は、公的年金・恩給受給階級別に、必要経費を除いた月額収入が、19万円を下回る世帯数の割合を加重平均して算出

図表20 都道府県別介護施設利用者増加数(08→35年)



5. まとめ ～高齢化社会を見据えた戦略的な設備投資～

- ・これまでみてきたように病院経営は医業収益が伸び悩む中、人件費の上昇などにより総収支差額、医業収支差額が減少傾向にある。病院の収入は、医療費抑制政策や病床規制といった制約があるため大幅な増加を見込むことが難しく、「人材」あつての病院であるため人件費の切り込みも難しい側面があり、経営環境は厳しさを増している。このような状況のなか、今後人口高齢化に伴い、高齢者を中心に病院の入院患者の増加が予測され、さらに受け皿としての役割が期待される介護施設などの需要も高まることが見込まれる。
- ・実際、最近の民間病院の新築や建て替えの状況をみると、高齢化社会を見据え、有料老人ホームや介護老人保健施設といった介護施設を併設したり、地域の再開発事業を行う際に高齢者が安心して暮らせる街作りの一環として病院と住居を一体化した複合施設として建設するなど、さまざまな取り組みが行われつつある（図表21）。
- ・一方で、医師不足の状況下、高齢化により高まる入院施設・介護施設などへの需要に対応するための医師・看護師・介護士等の人材確保も大きな課題となろう。そのような中、最近では、IT技術の進歩により、遠隔医療や在宅医療に携帯電話等の情報端末を活用する動きが広がっている。人口が減少する中、医師をはじめとする必要な人材の供給を大幅に増加させることは必ずしも容易ではないと思われることから、今後は、このような新しいツールを活用することで、人材不足を補う方を模索していくことも必要となろう。
- ・このように、人口高齢化に伴い病院の地域における役割は今まで以上に重要性が高まることから、医療と介護分野での連携がスムーズに行え、安心できる医療の供給体制づくりが求められる。医療政策においても、医療法を改正し医療法人が有料老人ホーム等の設置ができるよう業務範囲の拡大をおこなったり、在宅・訪問系サービスの充実に努める等、医療と介護分野での連携を推進してきた。今後、建て替えや設備の更新時期を迎える病院は、このような医療と介護分野での連携の動きを捉えつつ、将来の人口構成変化や地域毎の特性を把握した上で、中長期的な視点から、必要とされる規模・機能・設備などを選択し、建替・新築時の工夫やIT投資など、高齢化社会を見据えた戦略的な設備投資を行っていくことが、病院経営上ますます重要となってくるであろう。

図表21 最近の民間病院の建替、新築の事例

建替・新築	病院名 (グループ名)	所在地	建替・新築時期	【病院】 病床数	【介護・住宅関連】 病床数・戸数など	備考
建替	神戸海星病院	兵庫県神戸市	2006年12月	一般病床 180床	[介護付有料老人ホーム] (セコムと提携) 一般居室 111室 介護居室 58室	・2009年6月1日より介護付きシニアレジデンス(コンフォートヒルズ六甲)を併設 ・都市型の介護付有料老人ホームと大型急性期病院が一体となった医療・介護サービスを提供する日本初の施設
	ももち浜新病院 (高邦会)	福岡県早良区	2009年5月	一般病床 199床	[福祉施設] 通所サービス、訪問サービス、居宅介護支援事業などを行う	・福岡中央病院の移転新築 ・リハビリテーション、予防医学などに重点を置く ・病院・専門学校・福祉施設が一体となった複合施設
	仁和会総合病院 (仁和会)	東京都八王子市	2009年9月	一般病床 119床 介護療養病床 74床	[住宅] マンション 104戸	・老朽化病院建替えと付加価値マンション開発を両立させる日本初の事例 ・分譲マンションは、「メディカル・マンション」と位置づける
	寿泉堂総合病院 (湯浅報恩会)	福島県郡山市	2010年	一般病床 305床	[住宅] マンション 78戸	・再開発事業の一環として医療施設と住宅が一体化した複合施設(1～11階が病院、12～24階がマンション) ・3つ(血管病、腎・糖尿病・消化器病)のセンターを柱とした急性期病院
	川崎幸病院 (石心会)	神奈川県川崎市	2011年11月	入院床 265床 人口透析用 65床 救急救命室 15床	[住宅] マンション 109戸	・川崎市住宅供給公社との共同事業で、住宅棟と病院棟を一体とした複合施設 ・救急医療センター機能を強化 ・外来は、救急、紹介、透析を受け付ける
	茅ヶ崎徳州会 病院(徳州会)	神奈川県藤沢市	2011年	600床程度	[住宅] 複合都市機能ゾーン内にマンション建設予定	・病院南側に相模興業(株)がメディカルフィットネスを建設し、両者で「医療・健康増進ゾーン」を形成 ・新病院では、遺伝子診断・治療や再生医療などの高度先端医療機能と地域基幹病院機能、一般診療機能を導入し、地域基幹病院としての小児医療や周産期医療に取り組む
新築	武蔵野徳州会 病院(徳州会)	東京都西東京市	2012年	210床	[老人保健施設] 120床 [住宅] 戸建 87戸 マンション 795戸	・病院、商業施設、分譲戸建、大規模集合住宅等が一体となった複合開発 ・病院は介護老人保健施設を併設した総合病院(1～5階が病院、6、7階が介護老人保健施設)

(備考) 産業タイムズ社「病院計画総覧2009」、各種HPより作成

【産業調査部 植村 佳代】

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度	2000年=100		兆円(2000年価格)									
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7
06	92.5	552.2	305.6	18.4	87.8	2.6	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6
07	91.7	562.3	308.2	15.9	89.6	3.2	97.7	19.8	0.3	28.2	89.8	61.6
08	91.4	544.5	306.6	15.4	81.0	3.4	98.0	18.9	0.3	21.3	80.7	59.4
前年度比												
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.9
06	▲ 0.7	2.3	1.1	▲ 0.2	5.5	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1
07	▲ 0.9	1.8	0.9	▲ 13.5	2.1	-	2.1	▲ 6.3	-	-	9.3	1.7
08	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 3.0	▲ 9.6	-	0.3	▲ 4.4	-	-	▲ 10.2	▲ 3.6
前年同期比												
08/10~12	0.7	▲ 4.3	▲ 0.3	11.8	▲ 11.7	-	0.2	▲ 4.6	-	-	▲ 12.5	3.0
09/1~3	0.9	▲ 8.6	▲ 2.8	0.6	▲ 20.5	-	0.6	0.4	-	-	▲ 36.3	▲ 15.5
4~6	0.5	▲ 7.0	▲ 0.8	▲ 10.0	▲ 23.5	-	1.1	15.9	-	-	▲ 29.3	▲ 17.6
7~9	0.2	▲ 4.5	▲ 0.1	▲ 20.4	▲ 16.6	-	1.5	13.1	-	-	▲ 23.0	▲ 13.4
季調済前期比												
08/10~12	-	▲ 3.0	▲ 0.7	3.3	▲ 7.0	-	1.3	2.5	-	-	▲ 13.5	1.5
09/1~3	-	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 6.6	▲ 8.2	-	0.1	3.1	-	-	▲ 21.6	▲ 14.0
4~6	-	0.7	1.0	▲ 10.2	▲ 4.2	-	▲ 0.2	7.7	-	-	6.4	▲ 4.2
7~9	-	1.2	0.7	▲ 7.7	1.6	-	0.4	▲ 1.2	-	-	6.4	3.4
季調済寄与度												
08/10~12	-	▲ 3.0	▲ 0.4	0.1	▲ 1.1	0.8	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 0.2
09/1~3	-	▲ 3.2	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 0.4	0.0	0.1	0.0	▲ 0.9	▲ 3.4	2.5
4~6	-	0.7	0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.0	0.3	▲ 0.0	1.5	0.8	0.7
7~9	-	1.2	0.4	▲ 0.2	0.2	0.4	0.1	▲ 0.1	0.0	0.4	0.9	▲ 0.5
資 料	内 閣 府											

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
年度		兆円									
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	289.8	18.8	80.5	2.4	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.8	291.9	16.6	82.7	2.9	93.1	20.4	0.3	8.0	92.2	84.2
08	497.7	290.6	16.5	75.7	2.3	94.3	20.1	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2
前年度比											
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.5	0.9	2.0	6.0	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2
07	1.0	0.7	▲ 11.5	2.7	-	2.4	▲ 4.1	-	-	9.9	9.7
08	▲ 3.5	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 8.5	-	1.3	▲ 1.3	-	-	▲ 15.1	▲ 4.7
前年同期比											
08/10~12	▲ 3.6	▲ 0.5	14.2	▲ 10.4	-	0.9	▲ 1.3	-	-	▲ 21.5	▲ 9.1
09/1~3	▲ 7.8	▲ 4.0	0.3	▲ 20.8	-	1.1	0.3	-	-	▲ 44.3	▲ 35.2
4~6	▲ 6.5	▲ 2.4	▲ 13.0	▲ 25.5	-	▲ 0.6	11.1	-	-	▲ 38.0	▲ 38.4
7~9	▲ 4.4	▲ 2.8	▲ 24.5	▲ 19.9	-	0.4	5.8	-	-	▲ 34.7	▲ 38.4
季調済前期比											
08/10~12	▲ 0.8	▲ 1.6	1.6	▲ 7.6	-	0.3	0.8	-	-	▲ 19.3	▲ 19.5
09/1~3	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 7.8	▲ 9.3	-	0.3	1.0	-	-	▲ 24.4	▲ 25.3
4~6	▲ 0.4	0.5	▲ 11.5	▲ 5.4	-	▲ 1.0	5.7	-	-	5.1	▲ 2.7
7~9	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 8.7	0.6	-	0.9	▲ 2.2	-	-	0.3	5.1
季調済寄与度											
08/10~12	▲ 0.8	▲ 0.9	0.1	▲ 1.2	0.9	0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 3.5	3.7
09/1~3	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	▲ 3.6	3.9
4~6	▲ 0.4	0.3	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	0.9	0.6	0.3
7~9	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	0.1	0.6	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.6	0.0	▲ 0.6
資 料	内 閣 府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
04	64.8	52.4	98.6	21	11	99.1	98.8	94.6	98.3	99.1	99.5	98.5
05	74.6	64.6	100.8	20	16	100.7	101.0	97.0	100.3	100.5	100.6	100.6
06	66.7	39.2	104.3	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	54.2	31.6	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.9	18.1	95.4	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.6	106.1	100.1
前年度比												
04	-	-	-	-	-	3.9	3.6	2.9	▲ 1.8	3.4	▲ 0.5	1.7
05	-	-	-	-	-	1.6	2.2	2.5	2.0	1.4	1.1	2.1
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.9	0.5	▲ 2.8
四半期												
09/1~3	0.0	16.7	86.0	▲ 58	▲ 31	72.3	73.9	72.3	99.8	153.0	106.1	96.8
4~6	57.6	59.7	87.4	▲ 48	▲ 29	78.3	78.6	60.0	95.3	138.3	104.5	96.1
7~9	85.0	78.8	91.2	▲ 33	▲ 24	84.1	85.2	63.2	94.7	121.2	104.5	96.6
季調済前期比												
09/1~3	-	-	-	-	-	▲ 22.1	▲ 21.0	▲ 19.2	▲ 9.0	24.0	▲ 27.2	▲ 3.1
4~6	-	-	-	-	-	8.3	6.4	▲ 17.0	▲ 4.5	▲ 9.6	12.6	▲ 0.7
7~9	-	-	-	-	-	7.4	8.4	5.3	▲ 0.6	▲ 12.4	10.4	0.5
月次												
09/7	70.0	72.7	89.8	-	-	82.6	83.7	95.0	123.6	77.2	104.4	96.6
8	90.0	81.8	91.2	-	-	83.9	84.2	95.1	123.0	79	104.5	96.9
9	95.0	81.8	92.7	-	-	85.7	87.7	94.7	116.9	80.3	104.5	96.4
前年同月比												
09/7	-	-	-	-	-	▲ 22.7	▲ 22.0	▲ 10.6	20.4	▲ 24.8	▲ 2.0	▲ 5.5
8	-	-	-	-	-	▲ 19.0	▲ 19.0	▲ 10.3	11.7	▲ 20.3	▲ 1.9	▲ 4.4
9	-	-	-	-	-	▲ 18.4	▲ 16.8	▲ 12.1	6.9	▲ 20.0	▲ 1.9	▲ 5.0
季調済前月比												
09/7	-	-	-	-	-	2.1	2.4	▲ 0.3	▲ 4.0	3.9	-	0.5
8	-	-	-	-	-	1.6	0.6	0.1	▲ 0.5	2.3	-	0.3
9	-	-	-	-	-	2.1	4.2	▲ 0.4	▲ 5.0	1.6	-	▲ 0.5
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)					
	設備投資額			資本財 出 荷	機械 受注額	建築物着 工床面積	公共工事 請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積	
	全産業	製造業	非製造業										
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡	
年度													
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,354	1,193	367	467	349	105,531	
05	469,580	166,630	302,950	101.5	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,651	
06	541,537	188,265	353,272	107.1	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647	
07	516,000	195,382	320,618	108.4	123,640	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358	
08	428,899	176,682	252,217	89.3	106,168	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345	
前年度比													
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲ 11.1	1.7	▲ 1.6	1.9	4.6	0.6	
05	10.2	19.1	5.9	5.1	5.6	3.8	▲ 5.6	4.7	▲ 4.0	10.8	6.1	1.1	
06	15.3	13.0	16.6	5.5	2.0	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9	
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 3.0	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7	
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3	
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*	
09/1～3	96,605	38,464	58,142	72.3	21,984	11,235	28,338	904	286	375	208	76,340	
4～6	92,240	33,296	58,944	60.0	20,898	8,617	32,130	762	268	316	155	64,812	
7～9	-	-	-	63.1	73,802	8,405	36,888	707	281	287	148	63,352	
季調済前期比													
09/1～3	▲ 7.4	▲ 10.3	▲ 5.4	▲ 19.2	▲ 9.9	-	-	▲ 10.6	▲ 5.1	▲ 14.3	▲ 18.6	▲ 7.8	
4～6	▲ 4.5	▲ 13.4	1.4	▲ 17.0	▲ 4.9	-	-	▲ 15.7	▲ 6.3	▲ 15.7	▲ 25.7	▲ 15.1	
7～9	-	-	-	5.2	▲ 0.9	-	-	▲ 7.2	5.2	▲ 9.2	▲ 4.2	▲ 2.3	
月次				*	*			*	*	*	*	*	
09/7	-	-	-	59.1	6,647	3,142	1,251	746	290	314	153	65,220	
8	-	-	-	63.2	6,681	2,664	1,006	676	277	267	141	60,780	
9	-	-	-	67.4	7,380	2,599	1,431	699	278	279	151	64,056	
前年同月比													
09/7	-	-	-	▲ 39.3	▲ 34.8	▲ 40.7	2.5	▲ 32.1	▲ 12.2	▲ 36.0	▲ 50.1	▲ 27.7	
8	-	-	-	▲ 33.6	▲ 26.5	▲ 46.4	8.7	▲ 38.3	▲ 20.0	▲ 42.2	▲ 53.5	▲ 33.5	
9	-	-	-	▲ 31.8	▲ 22.0	▲ 41.3	22.1	▲ 37.0	▲ 19.7	▲ 39.0	▲ 52.5	-	
季調済前月比													
09/7	-	-	-	▲ 1.8	▲ 9.3	-	-	▲ 0.5	1.6	1.3	1.5	0.7	
8	-	-	-	6.9	0.5	-	-	▲ 9.3	▲ 4.5	▲ 14.9	▲ 8.2	▲ 6.8	
9	-	-	-	6.6	10.5	-	-	3.3	0.5	4.5	7.0	5.4	
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省					

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査 実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		2005年=100	2005年=100	小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア	前年比 %	10億円	前年比%
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
04	-	100.0	99.1	99.0	-	-	-	-	5,627.8	1.6
05	-	99.6	100.5	100.2	-	-	-	-	5,703.5	2.3
06	-	98.3	101.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6
07	-	98.8	101.5	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5
08	-	96.5	97.9	99.3	-	-	-	-	6,435.7	0.4
前年度比										
04	▲ 0.1	0.1	▲ 1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.0	0.2	9.6	-
05	0.8	▲ 0.4	1.4	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	0.9	▲ 1.3	0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-
07	1.1	0.5	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-
08	0.0	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-
四半期		*	*	*						*
09/1~3	▲ 2.4	97.0	97.3	97.6	▲ 11.2	▲ 4.7	4.2	▲ 23.4	1,303.7	▲ 1.0
4~6	▲ 4.6	96.7	99.5	97.6	▲ 10.8	▲ 4.1	1.0	▲ 17.2	1,231.2	0.1
7~9	▲ 3.7	97.1	102.2	99.0	▲ 9.5	▲ 5.4	▲ 6.3	1.4	1,627.1	▲ 2.3
季調済前期比										
09/1~3	-	1.3	0.7	▲ 1.8	-	-	-	-	-	-
4~6	-	▲ 0.3	2.2	0.0	-	-	-	-	-	-
7~9	-	0.4	2.7	1.4	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
09/8	-	98.1	100.9	99.0	-	-	-	-	576.5	-
9	-	97.3	103.6	99.9	-	-	-	-	553.3	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比										
09/8	▲ 2.8	2.3	3.5	▲ 1.8	▲ 8.9	▲ 5.7	▲ 5.6	3.2	▲ 16.8	▲ 3.6
9	▲ 1.9	1.2	5.7	▲ 1.3	▲ 7.8	▲ 4.3	▲ 5.7	4.2	▲ 5.3	▲ 1.5
10	-	-	-	-	-	-	-	7.8	-	0.4
季調済前月比										
09/8	-	2.2	▲ 1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
9	-	▲ 0.8	2.7	0.9	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
	万人	万人	%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100	全国	東京	件
年度										
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	93.3	100.1	100.0	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	94.7	100.4	100.1	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.7	94.1	-	101.2	16,146
前年度比										
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.2	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	1.5	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.9	▲ 0.6	-	1.1	12.4
四半期										
09/1~3	6,360	5,500	4.4	0.59	57.2	103.1	92.3	100.5	100.5	4,215
4~6	6,266	5,429	5.2	0.44	58.0	102.4	92.6	100.5	100.4	3,954
7~9	6,252	5,454	5.5	0.42	69.7	102.7	-	-	99.7	3,782
季調済前期比										
09/1~3	▲ 0.2	▲ 0.6	-	-	▲ 32.5	-	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.0	13.5
4~6	▲ 1.5	▲ 1.3	-	-	1.4	-	0.3	0.0	▲ 0.1	3.3
7~9	▲ 0.2	0.5	-	-	20.2	-	-	-	▲ 0.7	▲ 6.2
月次										
09/8	6,260	5,459	5.5	0.42	70.1	102.8	98.2	100.1	99.7	1,241
9	6,264	5,466	5.3	0.43	73.6	102.5	98.0	100.2	99.7	1,155
10	-	-	-	-	-	101.7	-	-	99.6	1,261
前年同月比										
09/8	▲ 1.7	▲ 1.3	-	-	▲ 27.9	▲ 14.8	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 1.0
9	▲ 1.5	▲ 1.1	-	-	▲ 24.4	▲ 13.3	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 18.0
10	-	-	-	-	-	▲ 10.2	-	-	▲ 2.2	▲ 11.7
季調済前月比										
09/8	0.5	0.4	-	-	7.0	▲ 1.0	▲ 0.3	0.0	0.0	-
9	0.1	0.1	-	-	5.0	▲ 18.0	▲ 0.2	0.1	0.0	-
10	-	-	-	-	-	▲ 11.8	-	-	▲ 0.1	-
資 料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

*は季節調整値。

▼輸出		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2005年＝100		10億円			10億円					
年度												
	04	98.7	97.8	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
	05	102.1	101.0	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
	06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
	08	98.8	98.1	71,145	71,872	▲ 727	12,088	7,376	9,707	6,744	35,569	29,522
前年度比												
	04	6.7	5.4	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
	05	3.5	3.3	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
	06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.2	▲ 27.2	▲ 11.5	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.4	▲ 7.3
四半期		*	*	*	*	*						
	09/1～3	69.2	85.3	12,520	13,063	▲ 543	1,794	1,361	1,529	1,357	5,613	5,345
	4～6	77.6	83.2	13,169	12,352	817	2,064	1,361	1,641	1,330	7,046	5,424
	7～9	86.1	90.2	13,305	12,453	852	2,321	1,343	1,675	1,394	8,079	5,965
季調済前期比												
	09/1～3	▲ 26.3	▲ 13.7	▲ 22.5	▲ 23.2	－	▲ 41.0	▲ 24.0	▲ 33.0	▲ 17.0	▲ 32.2	▲ 29.8
	4～6	12.2	▲ 2.5	5.2	▲ 5.4	－	15.0	▲ 0.0	7.3	▲ 2.0	25.5	1.5
	7～9	10.9	8.5	1.0	0.8	4.3	12.5	▲ 1.3	2.1	4.9	14.7	10.0
月次		*	*	*	*	*						
	09/8	86.8	88.9	4,427	4,102	325	713	440	514	470	2,575	1,882
	9	87.2	92.9	4,455	4,232	223	835	463	601	469	2,805	2,081
	10	92.8	90.9	4,565	4,145	419	874	504	668	457	2,882	2,055
前年同月比												
	09/8	▲ 25.4	▲ 12.8	▲ 36.0	▲ 41.2	－	▲ 34.4	▲ 38.4	▲ 45.9	▲ 24.2	▲ 30.6	▲ 30.7
	9	▲ 21.8	▲ 10.2	▲ 30.6	▲ 36.9	477.4	▲ 33.9	▲ 34.3	▲ 38.6	▲ 23.0	▲ 22.2	▲ 29.1
	10	▲ 13.0	▲ 11.7	▲ 23.2	▲ 35.6	－	▲ 27.6	▲ 27.5	▲ 29.0	▲ 21.8	▲ 15.0	▲ 30.0
季調済前月比												
	09/8	3.2	0.1	0.1	▲ 0.4	7.1	－	－	－	－	－	－
	9	0.4	4.5	0.6	3.2	▲ 31.4	－	－	－	－	－	－
	10	6.4	▲ 2.2	2.5	▲ 2.0	87.8	－	－	－	－	－	－
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

※は千円未満

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	(アジアの内数)						経 常 収 支(年率)				資本 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サー・ビス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
10億円							10億円				
年度											
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,706	5,653	9,515	10,083	11,761	13,955	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,425
前年度比											
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	13.0	17.6	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.4	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	▲ 21.2	▲ 13.1	-
四半期							*	*	*	*	
09/1～3	2,480	967	1,429	1,764	1,913	2,640	7,166	▲ 1,972	▲ 2,588	12,784	▲ 24,637
4～6	3,066	1,072	1,704	1,682	2,532	2,709	15,803	5,580	▲ 1,897	13,582	▲ 8,292
7～9	3,517	1,168	2,127	1,872	2,808	2,979	14,922	5,801	▲ 1,459	11,752	▲ 18,210
季調済前期比											
09/1～3	▲ 29.6	▲ 32.0	▲ 39.1	▲ 31.1	▲ 30.8	▲ 28.0	▲ 14.2	-	21.0	▲ 12.0	-
4～6	23.6	10.9	19.3	▲ 4.7	32.4	2.6	120.5	-	▲ 26.7	6.2	-
7～9	14.7	8.9	24.8	11.3	10.9	10.0	▲ 5.6	4.0	▲ 23.1	▲ 13.5	-
月次											
09/8	1,130	365	681	606	884	932	14,803	6,570	▲ 1,802	11,202	▲ 12,864
9	1,223	416	728	633	981	1,049	16,056	5,130	▲ 148	12,149	▲ 27,182
10	1,237	419	743	630	993	1,020	-	-	-	-	-
前年同月比											
09/8	▲ 32.0	▲ 30.2	▲ 30.8	▲ 39.2	▲ 27.6	▲ 23.3	10.4	-	6.0	▲ 24.5	-
9	▲ 25.0	▲ 23.7	▲ 24.7	▲ 38.0	▲ 13.8	▲ 24.5	0.2	87.1	▲ 74.5	▲ 27.2	-
10	▲ 13.9	▲ 23.4	▲ 20.3	▲ 37.2	▲ 14.3	▲ 26.6	-	-	-	-	-
季調済前月比											
09/8	-	-	-	-	-	-	6.4	15.2	▲ 25.8	▲ 5.9	-
9	-	-	-	-	-	-	8.5	▲ 21.9	▲ 91.8	8.5	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							貸出残高 (平残)	特殊要因 除く		法人	地方公共 団体	個人
年度												
前年比	04	1,092,958	4,533,429	6,922,225	10,255,405	13,056,967	3,856,678	3,946,180	3,957,250	2,724,513	131,449	1,069,124
	05	1,110,178	4,748,897	7,041,714	10,287,026	13,398,999	3,804,962	3,875,752	4,013,427	2,726,493	141,044	1,112,511
	06	903,903	4,832,452	7,101,962	10,243,654	13,847,325	3,861,193	3,895,888	4,054,112	2,780,001	147,629	1,087,045
	07	886,304	4,828,723	7,235,935	10,290,045	14,254,213	3,887,687	3,914,745	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
	08	900,339	4,799,492	7,384,427	10,376,111	14,308,136	3,991,880	4,010,820	4,277,192	2,877,384	192,049	1,150,629
	04	4.4	4.3	1.9	1.0	3.3	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 5.7	7.6	3.3
	05	1.6	4.8	1.7	0.3	2.6	▲ 1.3	0.5	1.4	0.1	7.3	4.1
	06	▲ 18.6	1.8	0.9	▲ 0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲ 2.3
月次	07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.1	3.4	15.9	3.1
	09/2	936,531	4,782,943	7,432,245	10,421,126	14,226,705	4,067,363	4,092,017	4,249,502	2,881,099	176,847	1,136,927
	3	944,658	4,830,156	7,462,711	10,445,119	14,257,052	4,092,439	4,115,996	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
	4	956,238	4,890,465	7,542,049	10,523,663	14,316,602	4,070,854	4,095,253	4,230,152	2,823,729	196,983	1,152,073
	5	949,165	4,877,061	7,539,506	10,520,326	14,285,940	4,045,104	4,068,680	4,220,239	2,808,879	200,241	1,153,003
	6	936,392	4,853,588	7,564,138	10,554,866	14,313,462	4,028,947	4,052,420	4,209,418	2,841,134	190,947	1,117,350
	7	932,096	4,838,174	7,581,343	10,581,060	14,346,456	4,025,968	4,049,844	4,201,998	2,829,094	192,887	1,119,656
前年同月比	8	933,355	4,810,747	7,578,729	10,576,267	14,357,343	4,020,882	4,044,320	4,186,641	2,811,962	193,997	1,120,046
	9	923,942	4,796,416	7,577,060	10,567,528	14,360,545	4,016,232	4,039,222	4,215,996	2,834,824	195,820	1,125,353
	10	928,609	4,788,867	7,570,056	10,555,592	14,359,612	4,025,840	4,042,227	-	-	-	-
	09/2	6.4	▲ 0.3	2.1	1.2	▲ 0.6	3.8	4.4	4.3	3.7	18.2	3.2
	3	6.9	0.0	2.2	1.3	▲ 0.4	3.6	4.2	4.0	3.4	15.9	3.0
	4	8.2	0.5	2.7	1.7	▲ 0.1	3.5	4.2	3.8	3.1	14.7	3.1
	5	7.9	0.8	2.7	1.8	0.0	3.3	3.9	3.3	2.3	16.3	3.0
	6	6.4	0.5	2.5	1.7	▲ 0.1	2.5	3.1	2.6	2.6	15.6	▲ 0.3
資 料	7	6.1	0.6	2.7	1.9	0.1	2.2	2.8	2.5	2.4	17.4	▲ 0.1
	8	6.1	0.7	2.8	2.0	0.3	1.9	2.4	2.1	1.8	18.6	▲ 0.2
	9	4.5	0.9	3.0	2.1	0.6	1.6	2.1	2.3	2.3	17.0	▲ 0.3
	10	4.4	1.1	3.3	2.4	1.2	1.5	1.9	-	-	-	-
	日 本 銀 行											

◆金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
	%						円			1968.14=100	円	
年度	98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
	99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
	00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
	01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.749	1.284	99.64	157.55	198.14	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
月次	08/4	0.750	0.506	0.839	1.015	1.159	1.585	104.14	161.86	204.85	1,358.65	13,849.99
	5	0.750	0.505	0.843	1.120	1.335	1.759	105.50	163.68	208.21	1,408.14	14,338.54
	6	0.750	0.509	0.855	0.990	1.180	1.601	105.38	166.37	209.88	1,320.10	13,481.38
	7	0.750	0.503	0.853	0.895	1.114	1.539	108.24	168.94	214.35	1,303.62	13,376.81
	8	0.750	0.504	0.851	0.770	0.981	1.415	108.76	160.11	198.89	1,254.71	13,072.87
	9	0.750	0.495	0.866	0.840	1.054	1.472	105.09	150.63	189.15	1,087.41	11,259.86
	10	0.740	0.487	0.889	0.605	0.868	1.476	97.45	124.26	157.93	867.12	8,576.98
	11	0.500	0.301	0.876	0.805	0.875	1.399	95.28	122.57	146.66	834.82	8,512.27
	12	0.420	0.211	0.743	0.545	0.689	1.174	90.21	126.84	131.07	859.24	8,859.56
	09/1	0.300	0.120	0.731	0.670	0.743	1.297	89.55	115.32	128.01	794.03	7,994.05
	2	0.300	0.111	0.714	0.620	0.705	1.280	97.50	123.65	138.44	756.71	7,568.42
	3	0.300	0.100	0.651	0.585	0.790	1.353	98.40	131.18	141.11	773.66	8,109.53
	4	0.300	0.104	0.607	0.545	0.823	1.432	98.15	130.35	145.50	837.79	8,828.26
	5	0.300	0.102	0.579	0.470	0.820	1.490	95.79	135.05	154.72	897.91	9,522.50
	6	0.300	0.104	0.573	0.505	0.725	1.359	95.97	135.52	158.92	929.76	9,958.44
	7	0.300	0.102	0.557	0.515	0.714	1.419	95.66	135.20	158.47	950.26	10,356.83
	8	0.300	0.106	0.548	0.490	0.614	1.310	93.06	132.89	150.82	965.73	10,492.53
	9	0.300	0.102	0.543	0.470	0.601	1.301	89.49	131.25	144.22	909.84	10,133.23
	10	0.300	0.106	0.534	0.490	0.679	1.415	90.99	135.07	150.40	894.67	10,034.74
資 料	日 本 銀 行		Bloomberg				Bloomberg					

◆主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2005年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
		10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年														
	02	11,553	8,022	1,180	614	13	2,280	▲ 549	1,099	1,648	9,504.6	1,159.6	2,091.2	1,484.3
	03	11,841	8,248	1,191	664	17	2,330	▲ 604	1,117	1,721	9,632.8	1,192.2	2,086.3	1,500.6
	04	12,264	8,533	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,911	9,857.3	1,227.4	2,101.7	1,534.6
	05	12,638	8,819	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,059.1	1,254.1	2,120.9	1,565.0
	06	12,976	9,073	1,454	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,388.6	1,289.8	2,192.2	1,603.3
	07	13,254	9,314	1,544	585	19	2,443	▲ 648	1,546	2,194	10,685.9	1,322.8	2,249.1	1,641.4
	08	13,312	9,291	1,570	451	▲26	2,518	▲ 494	1,629	2,124	10,762.8	1,330.1	2,270.8	1,647.3
前年比														
	02	1.8	2.7	▲ 7.9	5.3	-	4.7	-	▲ 2.0	3.4	1.3	2.1	0.0	1.1
	03	2.5	2.8	0.9	8.2	-	2.2	-	1.6	4.4	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
	04	3.6	3.5	6.0	9.8	-	1.4	-	9.5	11.0	2.3	3.0	0.7	2.3
	05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.7	6.1	2.0	2.2	0.9	2.0
	06	2.7	2.9	7.9	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.9	3.4	2.4
	07	2.1	2.7	6.2	▲18.5	-	1.7	-	8.7	2.0	2.9	2.6	2.6	2.4
	08	0.4	▲ 0.2	1.6	▲22.9	-	3.1	-	5.4	▲ 3.2	0.7	0.6	1.0	0.4
前年同期比														
	08/10~12	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 6.0	▲21.0	-	3.1	-	▲ 3.4	▲ 6.8	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 1.8
	09/1~3	▲ 3.3	▲ 1.5	▲17.4	▲23.9	-	1.7	-	▲11.6	▲16.2	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 6.7	▲ 3.8
	4~6	▲ 3.8	▲ 1.7	▲19.7	▲25.6	-	2.5	-	▲15.0	▲18.5	▲ 4.9	▲ 5.5	▲ 5.8	▲ 3.1
	7~9	▲ 2.5	▲ 0.1	▲19.3	▲18.8	-	2.0	-	▲10.8	▲14.1	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 2.5
季調済前期比														
	08/10~12	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 5.3	▲ 6.4	-	0.3	-	▲ 5.3	▲ 4.5	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.6
	09/1~3	▲ 1.6	0.2	▲11.7	▲11.3	-	▲ 0.7	-	▲ 8.5	▲10.7	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 3.5	▲ 1.5
	4~6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.5	▲ 6.4	-	1.6	-	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 0.3	▲ 0.6	0.4	0.2
	7~9	0.7	0.7	▲ 1.0	4.6	-	0.8	-	4.0	4.8	0.2	▲ 0.4	0.7	0.3
季調済年率														
	08/10~12	▲ 5.4	▲ 3.1	▲19.5	▲23.2	-	1.2	-	▲19.5	▲16.7	▲ 7.2	▲ 6.9	▲ 9.4	▲ 5.9
	09/1~3	▲ 6.4	0.6	▲39.2	▲38.2	-	▲ 2.6	-	▲29.9	▲36.4	▲ 9.4	▲ 9.6	▲13.4	▲ 5.5
	4~6	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 9.6	▲23.3	-	6.7	-	▲ 4.1	▲14.7	▲ 1.2	▲ 2.3	1.8	1.1
	7~9	2.8	2.9	▲ 4.1	19.5	-	3.1	-	17.0	20.8	0.9	▲ 1.6	2.9	1.1
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2000年 価格)	韓 国 (2000年 価格)	台 湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジ ル (2000年 価格)	*ロシア (2000年 価格)	インド (1999年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル	-	10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	02	505.4	773.9	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	20,483
	03	512.5	795.6	10.7	168.6	-	1,699.9	13,243	22,228
	04	526.6	832.3	11.3	184.3	-	1,941.5	17,048.1	23,888
	05	536.8	865.2	11.8	197.7	-	2,147.2	216,254	26,161
	06	547.7	910.0	12.4	214.2	-	2,369.8	269,035	28,711
	07	560.5	956.5	13.1	230.9	-	2,597.6	331,114	31,297
	08	556.6	977.8	13.1	233.5	-	2,889.7	416,680	33,393
前年比									
	02	0.3	7.2	4.6	4.1	9.1	2.7	4.7	3.8
	03	1.4	2.8	3.5	3.8	10.0	1.1	7.3	8.5
	04	2.7	4.6	6.2	9.3	10.1	5.7	7.2	7.5
	05	1.9	4.0	4.2	7.3	10.4	3.2	6.4	9.5
	06	2.0	5.2	4.8	8.4	11.6	4.0	7.7	9.7
	07	2.3	5.1	5.7	7.8	13.0	5.7	8.1	9.0
	08	▲ 0.7	2.2	0.1	1.1	9.0	5.1	5.6	6.7
前年同期比									
	08/10~12	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 8.6	▲ 4.2	6.8	1.3	1.2	5.8
	09/1~3	▲ 8.6	▲ 4.2	▲10.1	▲ 9.5	6.1	▲ 1.8	▲ 9.8	5.8
	4~6	▲ 7.0	▲ 2.2	▲ 7.5	▲ 3.5	7.9	▲ 1.2	▲10.9	6.1
	7~9	▲ 4.5	▲ 0.6	-	0.8	8.9	-	▲ 8.9	-
季調済前期比									
	08/10~12	▲ 3.0	▲ 5.1	-	-	-	1.4	-	-
	09/1~3	▲ 3.2	0.1	-	-	-	▲ 3.4	-	-
	4~6	0.7	2.6	-	-	-	▲ 1.0	-	-
	7~9	1.2	2.9	-	-	-	1.9	-	-
季調済年率									
	08/10~12	▲ 11.5	-	-	▲16.4	-	-	-	-
	09/1~3	▲ 12.2	-	-	▲12.2	-	-	-	-
	4~6	2.7	-	-	21.7	-	-	-	-
	7~9	4.8	-	-	14.2	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポ ール統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	04年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年											
04	100.0	96.1	103.8	75.7	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	102.7	100.3	107.2	78.3	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	104.3	105.9	109.7	79.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	104.0	103.4	111.3	78.9	-	-	1,355	-	16,089	151.2	4.6
08	101.1	58.0	108.8	75.0	-	-	906	-	13,195	▲53.3	5.8
前年比											
04	-	-	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.3	3.4	9.8	11.3	5.8	7.1	0.5	1.7	-
06	-	-	2.3	1.2	6.2	10.5	▲12.9	6.1	▲2.6	1.8	-
07	-	-	1.5	▲0.4	1.3	▲2.6	▲24.8	4.0	▲2.5	1.1	-
08	-	-	▲2.2	▲4.9	▲5.8	▲0.3	▲33.2	2.7	▲18.0	▲0.4	-
四半期											
09/1~3	98.2	29.9	99.1	66.7	▲11.6	▲13.6	528	-	9,474	▲206.5	8.1
4~6	100.1	48.3	96.4	65.5	1.0	0.9	540	-	9,575	▲153.7	9.3
7~9	102.7	51.8	97.7	67.1	3.0	2.5	589	-	11,493	▲88.9	9.6
季調済前期比											
09/1~3	-	-	▲5.1	▲5.9	▲11.6	▲13.6	▲19.8	▲1.3	▲9.6	▲1.5	-
4~6	-	-	▲2.7	▲1.8	1.0	0.9	2.3	▲0.3	1.1	▲1.1	-
7~9	-	-	1.4	2.4	3.0	2.5	9.1	0.8	20.0	▲0.7	-
月次											
09/5	100.2	54.8	96.2	65.4	-	-	551	-	9,848	▲30.3	9.4
6	101.1	49.3	95.8	65.2	-	-	590	-	9,672	▲46.3	9.5
7	102.1	47.4	96.7	66.2	-	-	593	-	11,224	▲30.4	9.4
8	102.5	54.5	97.9	67.2	-	-	581	-	14,071	▲15.4	9.7
9	103.5	53.4	98.6	67.9	-	-	592	-	9,184	▲21.9	9.8
10	103.8	47.7	98.6	67.9	-	-	529	-	10,433	▲19.0	10.2
季調済前月比											
09/5	-	-	▲1.1	▲0.8	1.3	4.3	15.0	0.2	7.0	▲0.2	-
6	-	-	▲0.4	▲0.2	▲1.1	3.8	7.1	0.7	▲1.8	▲0.4	-
7	-	-	0.9	1.5	4.8	▲1.3	0.5	▲0.5	16.0	▲0.2	-
8	-	-	1.3	1.6	▲2.7	▲1.0	▲2.0	0.8	25.4	▲0.1	-
9	-	-	0.6	1.0	1.4	1.8	1.9	0.4	▲34.7	▲0.2	-
10	-	-	0.1	0.0	-	-	▲10.6	0.2	13.6	▲0.1	-
資 料	コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支						
			10億ドル			10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
04	-	-	818.8	1,469.7	▲650.9	6,441.3	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,700.3	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,026.0	1,853.9	▲828.0	7,061.4	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,148.2	1,957.0	▲808.8	7,466.3	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,170.5	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
前年比											
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.6	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.0	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	13.2	10.8	7.9	5.4	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	11.9	5.6	▲2.3	5.7	-	-	-	-	-
08	3.3	2.3	12.1	7.5	0.9	9.4	-	-	-	-	-
四半期											
09/1~3	-	-	252.2	372.2	▲120.2	8,273.3	0.18	2.74	7,776.72	1,528.59	1.304
4~6	-	-	249.1	360.7	▲111.8	8,329.7	0.18	3.31	8,327.83	1,835.04	1.363
7~9	-	-	266.8	395.3	▲128.8	8,331.8	0.16	3.52	9,229.93	2,122.42	1.431
季調済前期比											
09/1~3	0.5	0.4	▲14.1	▲20.4	▲30.9	3.1	-	-	-	-	-
4~6	0.4	0.6	▲1.2	▲3.1	▲7.0	0.7	-	-	-	-	-
7~9	0.3	0.4	7.1	9.6	15.2	0.0	-	-	-	-	-
月次											
09/5	-	-	83.1	119.0	▲35.9	8,342.6	0.18	3.29	8,398.37	1,774.33	1.366
6	-	-	85.0	122.1	▲37.1	8,374.3	0.21	3.72	8,593.00	1,835.04	1.402
7	-	-	87.8	129.3	▲41.5	8,356.7	0.16	3.56	8,679.75	1,978.50	1.409
8	-	-	87.6	128.4	▲40.8	8,305.5	0.16	3.59	9,375.06	2,009.06	1.426
9	-	-	91.1	137.6	▲46.5	8,333.2	0.15	3.40	9,634.97	2,122.42	1.458
10	-	-	-	-	-	8,359.8	0.12	3.39	9,857.34	2,045.11	1.481
季調済前月比											
09/5	▲0.1	0.1	2.8	▲0.4	▲7.3	0.9	-	-	-	-	-
6	0.4	0.2	2.4	2.6	3.3	0.4	-	-	-	-	-
7	▲0.1	0.1	3.3	5.8	11.7	▲0.2	-	-	-	-	-
8	0.2	0.1	▲0.3	▲0.7	▲1.5	▲0.6	-	-	-	-	-
9	▲0.1	0.2	4.0	7.1	13.8	0.3	-	-	-	-	-
10	▲0.6	0.2	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-
資 料	労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 16カ国	イギリス
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*		*
04	102.5	▲11.3	▲3.6	98.9	81.3	97.7	9.1	59,456.5	▲60.9
05	99.5	▲10.7	▲7.3	100.0	81.0	99.9	8.9	2,501.2	▲68.6
06	108.0	▲7.4	1.0	104.0	82.8	103.1	8.2	▲21,951.8	▲76.3
07	111.2	▲4.2	4.3	107.7	84.2	105.7	7.1	12,143.3	▲89.8
08	90.7	▲17.4	▲9.4	105.8	83.0	106.1	7.0	▲55,002.1	▲93.4
前年比									
04	-	-	-	2.1	0.7	2.5	0.7	-	25.3
05	-	-	-	1.2	▲0.4	2.3	▲2.1	-	12.6
06	-	-	-	4.0	2.2	3.2	▲7.9	-	11.3
07	-	-	-	3.5	1.7	2.6	▲12.6	-	17.6
08	-	-	-	▲1.8	▲1.4	0.3	▲2.0	-	4.1
四半期	*	*	*	*	*	*	*		*
09/1~3	61.5	▲31.4	▲36.6	91.2	74.7	104.3	8.2	▲15,477.5	▲20.8
4~6	67.7	▲25.5	▲34.0	90.6	70.3	104.2	8.8	12,782.7	▲19.9
7~9	79.5	▲19.2	▲26.7	91.7	69.6	103.9	9.1	-	▲19.8
前期比									
09/1~3	-	-	-	▲7.1	▲8.3	▲0.7	10.8	-	▲7.0
4~6	-	-	-	▲0.7	▲5.9	▲0.1	6.9	-	▲4.4
7~9	-	-	-	1.3	▲1.0	▲0.3	3.4	-	▲0.5
月次	*	*	*	*	*	*	*		*
09/4	64.0	▲27.8	▲35.8	90.1	-	104.6	8.7	200	▲7.0
5	67.9	▲25.8	▲33.7	90.6	-	103.9	8.8	1,300	▲6.3
6	71.1	▲22.8	▲32.5	91.0	-	104.2	8.9	1,600	▲6.5
7	75.0	▲20.9	▲29.9	91.2	-	104.2	9.0	5,600	▲6.5
8	81.0	▲20.0	▲25.7	91.9	-	103.9	9.1	2,200	▲6.1
9	82.6	▲16.7	▲24.4	92.1	-	103.4	9.2	6,801	▲7.2
10	86.0	▲15.4	▲20.2	-	-	-	-	-	-
前月比									
09/4	-	-	-	▲0.4	-	0.5	2.4	-	▲8.8
5	-	-	-	0.6	-	▲0.7	1.1	-	▲18.8
6	-	-	-	0.4	-	0.3	1.1	-	▲19.8
7	-	-	-	0.2	-	0.0	1.1	-	▲20.4
8	-	-	-	0.8	-	▲0.3	1.1	-	▲24.9
9	-	-	-	0.2	-	▲0.4	1.1	-	▲4.6
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年同月比									
09/4	-	-	-	▲0.4	-	0.5	2.4	-	▲8.8
5	-	-	-	0.6	-	▲0.7	1.1	-	▲18.8
6	-	-	-	0.4	-	0.3	1.1	-	▲19.8
7	-	-	-	0.2	-	0.0	1.1	-	▲20.4
8	-	-	-	0.8	-	▲0.3	1.1	-	▲24.9
9	-	-	-	0.2	-	▲0.4	1.1	-	▲4.6
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ連邦 債10年	イギリス 国債20年
	ユーロ通貨圏 16カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均			
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
04	98.0	98.0	4.75	6538.30	2.1	4.1	4.8	-
05	100.0	100.0	4.50	7081.10	2.2	3.4	4.4	-
06	102.0	102.3	5.00	7743.70	3.1	3.8	4.3	-
07	104.0	104.7	5.50	8646.10	4.3	4.2	4.7	-
08	108.0	108.5	2.00	9386.50	4.6	4.0	4.7	-
前年比								
04	2.1	1.3	-	-	▲9.4	-	-	-
05	2.0	2.1	-	-	3.8	-	-	-
06	2.0	2.3	-	-	40.6	-	-	-
07	2.0	2.3	-	-	39.0	-	-	-
08	3.8	3.6	-	-	8.2	-	-	-
四半期					*			
09/1~3	107.4	109.4	1.50	0.50	9386.2	2.0	3.1	4.2
4~6	108.3	110.6	1.00	0.50	9406.8	1.3	3.4	4.3
7~9	108.0	111.3	1.00	0.50	9415.0	0.9	3.3	4.2
前期比								
09/1~3	▲0.7	▲0.4	-	-	▲0.0	-	-	-
4~6	0.9	1.1	-	-	0.2	-	-	-
7~9	▲0.3	0.6	-	-	0.1	-	-	-
月次					*			
08/10	3.1	4.5	3.75	4.50	8.6	5.1	3.9	4.8
11	2.1	4.1	3.25	3.00	7.7	4.2	3.6	4.7
12	1.6	3.1	2.50	2.00	7.5	3.3	3.1	4.2
09/1	1.1	3.0	2.00	1.50	6.0	2.5	3.1	4.3
2	1.2	3.1	2.00	1.00	5.8	1.9	3.2	4.4
3	0.6	2.9	1.50	0.50	5.0	1.6	3.1	3.9
4	0.6	2.3	1.25	0.50	4.9	1.4	3.2	4.2
5	0.0	2.2	1.00	0.50	3.7	1.3	3.4	4.3
6	▲0.1	1.8	1.00	0.50	3.6	1.2	3.6	4.4
7	▲0.7	1.7	1.00	0.50	3.0	1.0	3.4	4.4
8	▲0.2	1.5	1.00	0.50	2.6	0.9	3.3	4.1
9	▲0.3	1.1	1.00	0.50	1.8	0.8	3.3	4.0
10	▲0.1	-	1.00	0.50	-	0.7	3.2	4.0
11	-	-	1.00	0.50	-	-	-	-
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行		S&P	DRI

主 要 経 済 指 標

◆中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	04	5,481	5,862	5,950	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,266
	05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,600	1,020	603	5.58	29.9	1,161
	06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
	07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
	08	-	14,817	10,849	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
	前年比												
	04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.9	-
	05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
四半期	06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	4.5	-	16.9	-
	07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	09/1~3	-	2,356	2,940	-	-	2,456	1,832	623	218	5.31	53.1	2,373
	4~6	-	5,454	2,931	-	-	2,761	2,416	345	212	5.31	56.9	2,959
	7~9	-	5,508	3,097	-	-	3,251	2,858	393	208	5.31	58.5	2,779
	前年同期比												
	09/1~3	5.1	28.6	15.0	▲ 0.6	▲ 4.6	▲ 19.8	▲ 30.9	-	▲ 20.6	-	25.5	-
月次	4~6	9.1	35.9	15.0	▲ 1.5	▲ 7.2	▲ 23.4	▲ 20.4	-	▲ 15.0	-	28.5	-
	7~9	12.4	32.9	15.4	▲ 1.3	▲ 7.7	▲ 20.5	▲ 11.8	-	▲ 5.6	-	29.3	-
	09/5	-	-	1,003	-	-	887	755	132	64	5.31	54.8	2,633
	6	-	-	994	-	-	955	873	82	90	5.31	56.9	2,959
	7	-	-	994	-	-	1,054	949	105	54	5.31	57.3	3,412
	8	-	-	1,012	-	-	1,037	880	157	75	5.31	57.7	2,668
	9	-	-	1,091	-	-	1,159	1,030	129	79	5.31	58.5	2,779
	10	-	-	1,172	-	-	1,108	868	240	71	5.31	58.6	2,996
前年同月比	09/5	8.9	-	15.2	▲ 1.4	▲ 7.2	▲ 26.5	▲ 25.1	-	▲ 17.8	-	25.7	-
	6	10.7	35.3	15.0	▲ 1.7	▲ 7.8	▲ 21.3	▲ 13.1	-	▲ 6.8	-	28.5	-
	7	10.8	-	15.2	▲ 1.8	▲ 8.2	▲ 23.0	▲ 14.9	-	▲ 35.7	-	28.4	-
	8	12.3	-	15.4	▲ 1.2	▲ 7.9	▲ 23.4	▲ 17.0	-	7.0	-	28.5	-
	9	13.9	-	15.5	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 15.2	▲ 3.5	-	18.9	-	29.3	-
	10	16.1	-	16.2	▲ 0.5	▲ 5.8	▲ 13.8	▲ 6.4	-	5.7	-	29.4	-
	資料	国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		百万USDドル			百万USDドル			CD3ヵ月			CP3ヵ月%		
暦年	04	94.1	91.8	77.1	97.3	97.2	100.0	29,382	6,124	25,015	3.79	1.23	1.44
	05	100.0	95.9	84.4	100.0	99.4	100.4	23,181	7,796	29,643	3.65	1.43	3.25
	06	108.7	100.7	94.4	102.2	100.0	101.4	16,082	11,534	33,131	4.48	1.71	3.44
	07	116.4	108.4	100.0	104.8	101.8	103.5	14,643	16,791	36,270	5.16	2.18	2.38
	08	119.9	106.7	95.8	109.7	105.4	110.3	▲ 13,267	3,931	18,263	5.49	2.25	0.85
	前年比												
	04	10.8	10.6	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲ 63.8	2.5	-	-	-
	05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	▲ 21.1	27.3	16.7	-	-	-
四半期	06	8.7	5.0	11.8	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	47.9	6.7	-	-	-
	07	7.1	7.7	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	45.6	3.8	-	-	-
	08	3.0	▲ 1.6	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 76.6	▲ 52.7	-	-	-
	09/1~3	101.5	73.3	79.1	111.6	103.4	110.8	12,108	26,344	16,251	2.79	1.02	0.56
	4~6	118.1	96.2	90.8	112.7	104.0	109.5	68,550	19,794	22,270	2.41	0.61	0.50
	7~9	125.1	106.9	102.2	113.3	105.3	110.5	42,496	16,323	26,882.8	2.51	0.57	0.50
	前年同期比												
	09/1~3	▲ 16.4	▲ 33.4	▲ 24.2	3.9	0.0	2.1	-	873.7	▲ 29.7	-	-	-
月次	4~6	▲ 6.6	▲ 16.9	▲ 1.1	2.8	▲ 0.8	▲ 0.5	-	146.2	30.8	-	-	-
	7~9	4.3	▲ 5.6	6.6	2.0	▲ 1.3	▲ 0.5	-	-	24.0	-	-	-
	09/5	115.3	95.6	89.3	112.7	104.2	109.7	55,532	29,308	16,540	2.41	0.67	0.50
	6	122.7	101.1	91.0	112.6	104.1	109.9	83,689	12,235	15,992	2.41	0.43	0.50
	7	124.8	106.8	109.3	113.0	104.3	110.2	52,078	15,769	25,424	2.41	0.51	0.50
	8	117.4	104.5	102.0	113.4	106.2	110.7	18,872	12,827	27,780	2.48	0.74	0.50
	9	133.1	109.4	95.3	113.5	105.5	110.7	56,537	20,374	13,816	2.64	0.45	0.50
	10	-	-	-	113.2	105.9	-	45,528	28,680	22,691	2.79	-	0.50
前年同月比	09/5	▲ 9.6	▲ 18.6	4.4	2.7	▲ 0.1	▲ 0.3	581.8	78.8	2.0	-	-	-
	6	▲ 1.4	▲ 11.5	▲ 7.2	2.0	▲ 2.0	▲ 0.5	-	105.3	21.9	-	-	-
	7	0.8	▲ 8.0	17.1	1.6	▲ 2.3	▲ 0.5	-	-	80.1	-	-	-
	8	1.0	▲ 9.3	11.8	2.2	▲ 0.8	▲ 0.3	-	-	8.6	-	-	-
	9	11.3	1.0	▲ 7.7	2.2	▲ 0.9	▲ 0.4	-	-	▲ 3.7	-	-	-
	10	-	-	-	2.0	▲ 1.8	-	274.8	11.1	502.1	-	-	-
	資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI

◆ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年	04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,641	858	▲27,335
	05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.2	1051	2,477.4	199.8	117.1	44,703	1,184	▲46,138
	06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,615
	07	121.8	140.8	268.0	133.4	11,060.8	1414	2,675.0	238.8	132.8	40,031	1,309	▲78,840
	08	125.5	144.2	274.3	145.5	13,848.4	1551	2,826.9	272.5	144.8	24,967	1,799	▲112,693
	前年比		*										
	04	8.3	8.0	8.4	9.2	-	19.3	6.6	10.9	3.9	35.7	43.4	91.9
	05	3.1	5.1	8.2	4.8	-	7.1	6.9	12.7	4.2	32.9	37.9	68.8
四半期	06	2.8	6.3	11.5	6.2	-	20.8	4.2	9.7	6.8	3.9	17.7	16.2
	07	6.0	6.3	8.5	9.7	-	11.4	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	47.0
	08	3.1	2.1	2.3	9.1	-	9.7	5.7	14.1	9.1	▲37.6	37.4	42.9
	09/1~3	101.3	122.0	289.2	139.7	3,272.2	436	2,919.3	296.2	148.0	3,010	191	▲11,283
	4~6	112.0	122.6	280.3	147.7	3,494.2	421	2,955.4	304.2	151.3	10,979	244	▲16,368
	7~9	124.6	-	295.3	151.3	3,661.5	479	2,979.6	-	107.3	7,315	333	▲22,139
	前年同期比		*										
	09/1~3	▲14.6	16.9	0.5	3.7	-	9.0	5.8	13.7	9.4	9.1	▲61.8	▲43.2
月次	4~6	▲12.3	▲15.4	3.8	5.2	-	12.1	5.2	12.4	8.9	28.6	▲52.4	▲43.6
	7~9	▲8.3	-	9.1	5.2	-	25.9	4.4	-	▲25.8	▲12.8	▲38.3	▲48.9
	09/5	114.1	119.9	280.3	152.4	1,167.8	143	2,956.5	304.2	151.0	2,647	88.8	▲5,202
	6	115.4	125.3	291.6	145.7	1,178.1	146	2,967.1	306.0	153.0	4,621	91.6	▲6,163
	7	122.8	131.2	290.9	151.1	1,205.9	149	2,974.2	307.9	160.0	2,925	101.9	▲5,998
	8	125.4	127.3	293.7	153.5	1,226.1	162	2,978.7	307.9	162.0	3,060	114.9	▲8,372
	9	125.6	133.8	301.4	149.4	1,229.5	168	2,985.8	308.7	163.0	1,330	115.8	▲7,769
	10	-	-	-	-	-	-	2,994.2	-	-	1,328	-	-
前年同月比	09/5	▲11.2	▲17.1	2.1	2.9	4.8	8.7	5.2	12.3	8.6	▲35.1	▲50.9	▲53.3
	6	▲10.9	▲12.1	8.3	5.7	3.6	18.1	4.8	11.9	9.3	69.4	▲50.0	▲32.5
	7	▲10.0	▲11.8	7.2	6.0	1.7	29.2	4.5	12.0	11.9	▲12.2	▲45.5	▲50.6
	8	▲7.2	▲12.6	11.0	4.7	▲0.2	28.4	4.4	11.6	11.7	33.0	▲38.3	▲47.0
	9	▲7.7	9.5	9.1	5.0	▲1.1	21.0	4.3	11.0	11.6	▲51.8	▲30.1	▲49.4
	10	-	-	-	-	-	-	4.2	-	-	▲0.1	-	-
	資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		短期金利			長期金利		株価指数		
		ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホヘスハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
		%	%	%			%		※注記5参照	95/9=100	78-79年=100
暦年	04	11.5	7.7	16.4	9.0	-	-	-	26,196	614	6,603
	05	9.9	7.7	19.1	7.4	-	-	-	33,456	1,126	9,398
	06	10.0	7.3	14.3	5.1	-	-	-	44,474	1,922	13,787
	07	9.3	6.2	11.6	5.4	-	-	-	63,886	2,291	20,287
	08	7.9	6.4	12.9	14.3	-	-	-	37,550	632	9,647
	前年比										
	04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四半期	06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	09/1~3	8.6	9.1	10.3	18.0	9.3	6.0	6.7	40,926	690	9,709
	4~6	8.6	8.5	9.1	11.0	5.7	5.3	6.8	51,465	987	14,494
	7~9	7.9	7.9	-	-	4.6	4.5	7.2	61,518	1,255	17,127
	前年同期比										
	09/1~3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
月次	4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	09/5	8.8	8.5	9.0	11.0	5.3	5.2	6.9	53,198	1,088	14,625
	6	8.1	8.3	9.0	11.0	5.3	5.1	6.9	51,465	987	14,494
	7	8.0	8.3	9.0	11.0	4.6	4.7	7.0	54,766	1,017	15,670
	8	8.1	7.8	8.6	10.0	4.7	4.7	7.4	56,489	1,067	15,667
	9	7.7	7.6	-	8.8	4.5	4.2	7.2	61,518	1,255	17,127
	10	-	-	-	-	4.1	4.3	7.5	61,546	1,349	15,896
前年同月比	09/5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	資料	地理統計院	Bloomberg	Bloomberg							

主 要 経 済 指 標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2006年度		7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0
2007年度		7,559	▲ 1.3	121,511	3.2	31,416	1.1
2008年度		6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2008	9	530	▲13.6	10,086	1.6	2,616	▲ 0.2
	10	530	▲19.7	10,097	▲ 2.7	2,569	▲ 6.5
	11	538	▲17.4	8,815	▲12.9	2,399	▲10.4
2009	12	509	▲23.9	7,485	▲27.9	2,241	▲15.8
	1	501	▲21.8	6,378	▲37.8	2,052	▲20.0
	2	465	▲23.4	5,479	▲44.2	1,893	▲24.6
	3	505	▲13.8	5,739	▲46.7	2,083	▲23.8
	4	561	▲ 1.6	5,734	▲43.5	2,245	▲14.4
	5	582	▲ 2.0	6,476	▲38.6	2,208	▲15.3
	6	555	▲ 3.0	6,883	▲33.6	2,208	▲14.3
	7	554	▲ 7.4	7,660	▲24.9	2,244	▲15.0
	8	628	3.7	8,307	▲18.3	2,185	▲14.3
	9	634	19.4	8,269	▲18.0	2,240	▲14.4
	10	631	19.1	-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2006年度		11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2007年度		11,790	2.5	5,320	▲ 5.3	6,770	10.4
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2008	9	1,059	4.5	477	▲ 4.6	616	6.1
	10	1,014	▲ 6.7	379	▲ 6.6	575	▲ 4.2
	11	855	▲20.3	369	▲18.2	492	▲18.1
2009	12	726	▲25.1	306	▲16.7	422	▲33.6
	1	577	▲41.0	302	▲19.9	234	▲59.1
	2	481	▲56.2	381	▲24.3	212	▲63.9
	3	552	▲50.0	546	▲25.3	228	▲64.3
	4	485	▲47.1	284	▲23.0	206	▲64.7
	5	542	▲41.4	292	▲19.0	232	▲56.2
	6	684	▲34.0	382	▲14.5	321	▲46.0
	7	742	▲31.9	431	▲ 5.2	340	▲45.1
	8	572	▲25.9	309	▲ 0.5	275	▲44.6
	9	830	▲21.6	478	0.2	396	▲35.7
	10	-	-	396	4.4	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2006年度		14,370	5.4	7,330	▲ 1.8	60,185	3.2	34,788	3.2
2007年度		15,900	10.6	7,264	▲ 0.9	65,118	8.2	36,541	5.0
2008年度		13,011	▲18.2	5,668	▲22.0	65,866	1.1	39,264	7.5
2008	9	1,135	▲20.1	440	▲32.1	6,511	▲ 5.1	3,907	▲12.5
	10	815	▲40.0	365	▲42.1	3,274	▲24.3	2,371	▲12.2
	11	517	▲62.1	250	▲60.5	2,859	▲26.2	2,143	▲24.0
2009	12	369	▲71.8	154	▲73.8	6,189	18.2	2,837	▲ 7.4
	1	190	▲84.1	92	▲83.7	2,639	▲53.6	2,074	▲25.5
	2	204	▲84.4	83	▲86.2	3,207	▲35.7	2,594	▲ 4.9
	3	209	▲85.2	77	▲87.9	5,575	▲46.5	3,745	▲52.8
	4	252	▲80.4	122	▲77.5	2,322	▲59.2	1,801	▲52.4
	5	276	▲79.2	123	▲77.6	3,810	▲28.4	3,311	32.2
	6	350	▲72.8	145	▲74.5	3,769	▲35.0	2,661	▲16.2
	7	343	▲72.3	144	▲72.6	3,405	▲24.2	1,880	▲25.1
	8	318	▲71.5	128	▲72.5	2,807	▲39.5	2,111	▲18.2
	9	431	▲62.1	196	▲55.5	4,512	▲30.7	2,671	▲31.6
	10	469	▲42.5	157	▲56.8	-	-	-	-
資 料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2006年度		20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲ 8.4
2007年度		15,917	▲23.8	8,515	14.0	8,396	14.3	3,574	▲ 9.1
2008年度		6,429	▲59.6	8,284	▲ 2.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2008.	8	724	▲47.7	604	▲ 5.7	491	▲23.0	203	▲37.3
	9	712	▲40.5	701	13.1	719	▲21.3	256	▲34.4
	10	392	▲68.2	871	2.2	824	▲26.4	225	▲46.3
	11	419	▲71.5	903	▲ 6.3	668	▲30.8	150	▲58.0
	12	210	▲83.4	723	▲18.6	356	▲38.2	74	▲45.4
2009	1	127	▲88.0	536	▲13.6	214	▲44.4	70	▲51.3
	2	74	▲93.0	542	▲20.5	263	▲42.0	130	▲49.9
	3	206	▲84.1	567	▲30.2	375	▲41.1	98	▲59.8
	4	258	▲67.5	486	▲26.3	556	▲18.7	105	▲59.2
	5	314	▲64.7	481	▲23.9	471	▲27.6	92	▲56.5
	6	495	▲47.4	664	▲12.7	470	▲27.1	107	▲48.1
	7	505	▲46.3	655	▲16.5	429	▲21.8	117	▲48.1
	8	664	▲ 8.2	586	▲ 2.8	371	▲24.4	131	▲35.3
	9	678	▲ 4.7	620	▲11.6	568	▲21.1	149	▲41.9
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2006年度		16,333	▲ 4.7	10,871	▲ 4.4	36,216	7.5	16,716	4.2
2007年度		15,462	▲ 5.3	10,213	▲ 6.1	37,634	3.9	17,885	7.0
2008年度		10,578	▲31.6	8,194	▲19.8	27,798	▲26.1	16,085	▲10.1
2008.	9	530	▲41.5	806	▲18.2	3,028	▲10.2	1,732	14.8
	10	439	▲38.5	668	▲13.9	2,667	▲20.8	1,503	0.9
	11	1,088	▲31.0	610	▲24.2	2,335	▲27.2	1,385	▲15.6
	12	891	▲35.8	634	▲20.6	1,897	▲38.1	1,092	▲36.3
	1	721	▲38.4	566	▲34.3	1,230	▲58.2	839	▲44.0
2009	2	867	▲41.4	580	▲37.2	1,121	▲62.1	803	▲45.4
	3	782	▲49.4	737	▲28.6	1,427	▲54.7	962	▲49.4
	4	457	▲52.7	572	▲29.3	1,555	▲44.2	793	▲43.9
	5	741	▲32.0	432	▲37.6	1,690	▲40.8	974	▲34.7
	6	1,120	▲23.0	540	▲22.1	2,236	▲27.7	1,097	▲31.4
	7	562	▲47.8	536	▲21.3	2,180	▲21.0	1,123	▲28.9
	8	520	▲22.7	487	▲32.2	2,170	▲16.5	1,174	▲30.2
	9	661	24.9	515	▲36.1	2,581	▲14.7	1,362	▲21.4
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		小売販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
				全店	既存店				
2006年度		135,055	▲ 0.1	2.8	0.1	66,574	-	-	-
2007年度		135,674	0.5	4.1	1.1	68,181	2.4	-	-
2008年度		134,142	▲ 1.1	1.3	▲ 0.8	-	-	-	-
2008.	9	10,691	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 4.7	5,853	▲ 6.5	66.6	▲ 4.8
	10	10,929	▲ 0.7	1.3	▲ 0.6	6,153	▲ 1.7	70.1	▲ 3.5
	11	11,153	▲ 0.9	5.3	3.9	5,554	▲ 7.7	69.1	▲ 6.8
	12	13,039	▲ 2.7	0.3	▲ 1.6	5,073	▲ 6.2	58.7	▲ 5.2
2009.	1	10,871	▲ 2.4	0.4	▲ 1.3	3,834	▲12.6	52.3	▲ 5.7
	2	9,978	▲ 5.7	▲ 2.0	▲ 3.6	4,228	▲14.3	58.9	▲10.2
	3	11,738	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 3.1	4,975	▲11.8	62.5	▲ 7.9
	4	10,869	▲ 2.8	0.8	-	4,093	▲14.5	59.8	▲ 7.6
	5	10,744	▲ 2.7	2.1	-	4,213	▲22.8	57.5	▲ 8.2
	6	10,661	▲ 2.9	▲ 2.6	-	4,006	▲26.5	54.8	▲ 9.3
	7	11,287	▲ 2.4	▲ 1.8	-	4,974	▲18.1	60.8	▲ 8.4
	8	10,769	▲ 1.8	▲ 3.6	-	4,983	▲17.6	65.7	▲ 6.4
	9	10,547	▲ 1.3	▲ 1.5	-	5,533	▲ 5.3	-	-
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9
2007年度	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 8.6	2.4	2.9	▲ 2.3
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.5
2008. 9	3.4	▲ 3.2	▲ 2.6	1.4	2.7	▲ 4.6
10	▲ 3.6	▲ 4.4	▲ 8.2	0.7	1.6	▲ 1.2
11	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 13.8	▲ 0.2	0.6	▲ 5.0
12	▲ 7.3	▲ 12.2	▲ 10.0	▲ 0.4	0.8	▲ 6.3
2009. 1	▲ 10.0	▲ 18.1	▲ 12.1	▲ 0.2	1.2	▲ 5.6
2	▲ 18.8	▲ 19.1	▲ 24.9	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 14.7
3	▲ 14.0	▲ 21.3	▲ 17.5	▲ 1.0	0.2	▲ 8.9
4	▲ 11.8	▲ 27.2	▲ 15.9	▲ 2.0	1.0	▲ 12.9
5	▲ 16.2	▲ 22.7	▲ 18.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 13.1
6	▲ 8.8	▲ 19.3	▲ 10.6	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 13.6
7	▲ 11.0	▲ 19.2	▲ 15.2	▲ 2.1	▲ 0.9	▲ 6.9
8	-	-	▲ 7.3	-	-	▲ 8.6
9	-	-	▲ 8.4	-	-	▲ 2.9
10	-	-	▲ 8.1	-	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三世代型携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2006年度	9,494	5.3	6,322	46.9	58,038	▲ 0.0	109,762	3.8
2007年度	10,052	5.9	8,330	31.8	58,655	1.1	112,380	2.9
2008年度	10,583	5.3	9,607	15.3	52,849	▲ 9.9	109,458	▲ 0.2
2008. 9	10,483	5.5	9,365	18.1	4,848	▲ 9.6	13,782	▲ 0.6
10	10,513	5.5	9,439	17.0	4,603	▲ 7.0	6,919	▲ 0.2
11	10,543	5.5	9,513	16.3	4,423	▲ 14.7	7,250	▲ 1.1
12	10,583	5.3	9,607	15.3	4,582	▲ 12.8	10,435	▲ 1.1
2009. 1	10,609	5.2	9,688	14.7	3,653	▲ 12.4	7,337	4.0
2	10,648	5.0	9,789	14.2	3,666	▲ 20.1	7,960	▲ 1.2
3	10,749	4.6	9,963	13.1	5,508	▲ 14.7	17,987	▲ 10.6
4	10,784	4.7	10,064	12.8	3,785	▲ 15.2	6,346	▲ 3.9
5	10,813	4.6	10,138	12.5	3,394	▲ 17.5	6,751	0.5
6	10,849	4.7	10,207	12.4	3,843	▲ 18.4	9,345	▲ 4.1
7	10,890	4.7	10,282	12.1	3,660	▲ 16.7	6,869	▲ 1.3
8	10,927	4.6	10,363	11.8	3,409	▲ 12.3	6,910	▲ 5.9
9	10,963	4.6	10,434	11.4	3,995	▲ 17.6	12,082	▲ 12.3
10	10,989	4.5	10,488	11.1	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,785	▲ 5.2	78,677	▲ 0.9
2007年度	919,544	3.4	299,263	4.2	218,487	▲ 2.4	71,542	▲ 9.1
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	200,991	▲ 8.0	60,564	▲ 15.3
2008. 9	79,185	▲ 6.2	26,115	0.6	15,493	▲ 12.1	6,337	▲ 10.9
10	72,682	▲ 2.1	25,581	▲ 0.5	15,883	▲ 13.1	4,893	▲ 19.3
11	69,695	▲ 2.0	23,437	▲ 5.2	17,089	▲ 9.5	3,968	▲ 22.5
12	70,771	▲ 5.9	21,552	▲ 13.0	19,264	▲ 7.5	5,505	▲ 6.3
2009. 1	77,836	▲ 6.1	19,471	▲ 18.7	18,299	▲ 9.3	4,159	▲ 12.8
2	72,733	▲ 12.1	18,038	▲ 26.4	16,020	▲ 20.4	3,975	▲ 18.8
3	69,095	▲ 11.6	19,036	▲ 24.4	17,654	▲ 4.0	7,154	▲ 19.7
4	68,390	▲ 5.1	19,359	▲ 20.5	15,389	▲ 15.3	4,729	▲ 22.0
5	64,539	▲ 8.6	19,980	▲ 19.4	14,339	▲ 12.5	3,633	▲ 15.6
6	64,362	▲ 7.9	21,566	▲ 17.0	14,897	▲ 3.2	4,229	▲ 17.7
7	72,295	▲ 6.4	23,037	▲ 16.3	14,823	▲ 8.6	4,000	▲ 20.4
8	77,794	▲ 10.8	22,097	▲ 14.1	15,800	4.3	3,310	▲ 21.5
9	73,767	▲ 6.8	22,538	▲ 13.7	14,581	▲ 5.9	4,824	▲ 23.9
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[24] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[25] ◇日本経済見通し

◆平成21年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成21年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成21年1月19日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第142回 全国企業短期経済観測調査」

[26] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[29] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
 その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

[30] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

図表12. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンシャル等4ファンドの時価総額加重平均。

[31] 図表13. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関(ムーディーズ、S & P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス)公表値の平均値。

図表18. 貸出金利差(日銀)は貸出約定平均金利(新規分)の前年差、預金金利差(日銀)は自由定期金利(新規分)の前年差を指す。

[32] 図表20. 期中平均残高。

図表21. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

[該当ページ]

[32] ◇Market Charts

図表22. 資金需要判断D I = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスD I = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[33] 図表26. 1 トロイオンス＝約31g

図表27. 1 ブッシェル＝約32ℓ。CRB現物指数は穀物、エネルギー、金属等17品目から算出。

[46] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[47] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
4. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[48] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数は、季節調整値はX12のX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

[49] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネースtock（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

◆金利・為替・株価

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末（月末）値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[50] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2009年7～9月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[51] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[52] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計はILO基準による。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

[53] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 9、10月のデータは速報値。

◆NI Es 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 9、10月のデータは速報値。

[54] ◆ブラジル・ロシア・インド 経済

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数（ファクター）10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[57] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

最近、気になっているレストランを二つ。一つは、「白」のレストラン。北海道トマム再生の目玉になった、雲の上にある「雲海カフェ」だ。夏の数ヶ月、早朝の数時間のみ。ゴンドラ空中散歩で行き着く先は幻想的な風景。二つめは、「黒」のレストラン。視覚障害者と同じ暗闇の生活を体験するための「暗闇レストラン」だ。都内の「クラヤミ食堂」では、アイマスクをして味覚を研ぎ澄まして食事を楽しむ。ルーツは10年前のスイス・チューリヒの「ブリンデ・クー（ブラインド・クー：盲目の牛）」。ここは本当に真っ暗な空間。「白」と「黒」のレストランに行けば、好奇心を抱いて想像力を働かせていた子どもの頃を思い出すことができますよ。（柏）

「今月のトピックス」バックナンバー

（2009年3月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|----------|----------------------------|
| 2009.11 | 成長する中国・インドの消費市場に向けた日本企業の戦略 |
| 2009.9 | デザイン・マーケティングの高度化による伝統産地の再生 |
| 2009.7・8 | エネルギー・気候変動をめぐる動きとビジネスへの影響 |
| 2009.6 | 少子高齢化社会における小売市場の動向 |
| 2009.5 | 変革期を迎えた自動車業界 ～電池が拓く新しい未来 |
| 2009.3 | 救急医療の現状と課題 ～③救急搬送編～ |
| 2009.3 | 世界金融危機後のアジア新興国をみる視点 |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(1月号)は、1月上旬に発行の予定です。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 鍋山 徹

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等
： 電 話 (03) 3244-1856
産業動向 ： 電 話 (03) 3244-1822
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
